

令和 7 年度

事 業 報 告

公益社団法人 日本産婦人科医会

－ 令和 8 年 6 月 －

公益社団法人 日本産婦人科医会

令和7年度 事業報告

I. 会務報告	1
II. 各種会議	19
III. 総務部	41
A. 庶務部会	44
B. 医会報編集部会	46
C. 情報技術（IT）部会	50
D. 法制・倫理部会	58
IV. 学術部	60
A. 先天異常部会	60
B. 研修部会	62
V. 医療部	65
A. 医療安全部会	65
B. 勤務医部会	69
C. 医業推進部会	72
D. 医療保険部会	78
VI. 事業支援部	82
A. 女性保健部会	82
B. がん部会	88
C. 母子保健部会	93
VII. 献金担当連絡室	101

I. 会務報告

1. 会員数 (R7.4.1 ~ R8.3.31)

令和6年度末 11,717名→令和7年度末 11,732名 (内会費減免者 1,069名)
15名増 (内訳 入会 372名 退会 282名 死亡 75名)

都道府県	会員数	正	準	都道府県	会員数	正	準
北海道	299	298	1	滋 賀	170	159	11
青 森	72	72	0	京 都	412	382	30
岩 手	94	94	0	大 阪	1,253	1,153	100
宮 城	206	206	0	兵 庫	602	539	63
秋 田	86	78	8	奈 良	180	164	16
山 形	82	71	11	和歌山	89	86	3
福 島	170	157	13	鳥 取	57	50	7
茨 城	163	163	0	島 根	66	65	1
栃 木	145	128	17	岡 山	133	132	1
群 馬	146	122	24	広 島	233	232	1
埼 玉	603	525	78	山 口	128	113	15
千 葉	333	328	5	徳 島	102	78	24
東 京	1,232	1,225	7	香 川	88	86	2
神奈川	972	847	125	愛 媛	150	130	20
山 梨	64	63	1	高 知	48	47	1
長 野	197	192	5	福 岡	474	384	90
静 岡	352	317	35	佐 賀	48	47	1
新 潟	152	152	0	長 崎	190	166	24
富 山	99	99	0	熊 本	139	139	0
石 川	100	99	1	大 分	130	119	11
福 井	96	79	17	宮 崎	126	113	13
岐 阜	192	107	85	鹿児島	115	115	0
愛 知	612	573	39	沖 縄	137	137	0
三 重	195	177	18	合 計	11,732	10,808	924

◎物故会員（敬称略）

都道府県	氏 名	都道府県	氏 名	都道府県	氏 名
北海道	芦 原 康 氏	神奈川	須 藤 幾 三	大 阪	正 田 常 雄
北海道	下斗米 啓 介	神奈川	増 田 恵 一	大 阪	高 橋 愛 子
青 森	種 市 良 意	長 野	斉 藤 長 士	兵 庫	岡 本 元
青 森	野 呂 秀 逸	長 野	野 口 浩	兵 庫	金 林 信 雄
青 森	吉 田 秀 昭	長 野	平 林 威	兵 庫	木 村 恭 一
宮 城	青 葉 久 夫	長 野	吉 野 英 明	兵 庫	野 口 錦 一
宮 城	中 川 公 夫	静 岡	小 川 俊 隆	兵 庫	南 川 義 夫
宮 城	林 香 利	静 岡	笹 本 佳 子	奈 良	辻 祥 雅
宮 城	渡 邊 孝 也	静 岡	島 田 方 義	奈 良	寺 本 好 弘
秋 田	高 橋 秀 身	新 潟	石 黒 隆 雄	和歌山	國 部 久 也
福 島	渡 辺 宏	新 潟	後 藤 司 郎	和歌山	馬 淵 義 也
茨 城	久 保 武 士	新 潟	斎 藤 金三郎	岡 山	油 原 章
茨 城	鴻 巣 俊 寿	新 潟	高 原 博	広 島	松 岡 巖
茨 城	篠 崎 一 雄	新 潟	富 田 哲 夫	広 島	頼 島 信
茨 城	富 田 雅 弘	新 潟	布 川 修	愛 媛	吉 松 正 隆
群 馬	海老原 英 毅	新 潟	吉 沢 浩 志	長 崎	下 村 守
埼 玉	大 塚 誠 一	富 山	鈴 木 潮	長 崎	福 田 久 信
埼 玉	塚 原 信 五	岐 阜	井 篁 重 彦	長 崎	松 永 隆 嗣
千 葉	貝 原 學	岐 阜	永 田 君 仁	熊 本	平 井 敬 一
東 京	可 児 和 美	愛 知	荻 野 修	熊 本	早稲田 博 亀
東 京	木 下 勝 之	愛 知	喜 納 進	鹿児島	有 村 徹
東 京	松 井 三 雄	愛 知	小 崎 誠 三	沖 縄	糸 数 健
東 京	安 田 貢	愛 知	隅 田 一 興	沖 縄	佐久本 哲 男
神奈川	安 藤 紀 子	滋 賀	岸 本 善 文		
神奈川	植 田 國 昭	滋 賀	中 井 利 彦		
神奈川	小山田 敬 司	京 都	種 田 征四郎		75名

2. 人事（ は故人）（令和8年3月31日現在）

(1) 役員

會長 理事 事務 (14名)	長 事 務 (22名)	石安栗石 相関種福 赤柏北坂 中西道山	渡達林谷 良沢部嶋 崎木村本 川川下田	知洋明恭 恒正智文 康俊正正	勇子靖健 子彦子郎 佳博明紀 信鑑彦興	中平倉鈴 高長宮和 加窪佐中 野森	井岩澤木 瀬川崎泉 藤谷世野 村	章敬健俊 幸潤亮俊 千正眞哲 一	人一郎治 子一郎郎 豐潔勝男 哉朗	前平小鈴 谷平	小笠原井 川中林波 崎	田川林木 原田	津俊光真 善	敏良信博 和峰	紀夫浩明 吾康	浩政義志 豐寿夫
-------------------------	----------------------	------------------------------	------------------------------	----------------------	------------------------------	----------------------------	---------------------------	---------------------------	----------------------------	------------	-------------------	------------	-----------	------------	------------	-------------

(2) 幹 事

(20名)	新垣達也	五十嵐敏雄	今井健史
◎幹事長	小古山	興石賀太郎	小島淳哉
○副幹事長	齊藤中京	志永石本	鷹野真由実
	田中京真	水石本	林昌泰
	星村麻衣	森	宮国香
	百		

(3) 名誉会長

(4) 会長特別補佐

(5) 議長・副議長

第105回総会（定時） 議長 松 本 和 紀 副議長 光 田 信 明
第106回総会（臨時・役員選出）

第107回総会（臨時）

(6) 名誉会員

(42名)	大 片 亀 小 佐 白 田 中 西 晴	橋 嶋 井 林 木 須 中 澤 井 山	正 純 和 政 弘 仁	伸 雄 清 高 繁 裕 信 行 修 志	落 片 川 近 佐 高 德 中 幡 平	合 瀬 端 藤 藤 木 永 村 野	和 正 東 昭 研 貞	彦 高 清 臣 仁 哲 輝 彰 一 治	小 神 小 佐 久 志 竹 中 二 濱 福	村 谷 崎 本 村 村 川 井 田 井	明 直 誠 哲 研 秀 公 政 敬	弘 樹 三 郎 太 郎 雄 夫 栄 雄 三
-------	--	--	--	--	--	---	--	--	---	--	---	---

	藤 野 俊 夫	古 川 雄 一	町 田 利 正
	松 岡 幸一郎	宮 本 一	八十島 唯 一
	山 口 光 哉	山 本 宝	力 武 義 之
(7) 顧 問	自 見 はなこ	武 見 敬 三	三ッ林 裕 巳
	大 島 正 義	亀 井 清	川 端 正 清
	白 須 和 裕	松 岡 幸一郎	

(8) 業務分担 (令和8年3月31日現在)

部	副会長	常務理事		理事	幹事長 副幹事長	幹事	
		正	副			正	副
総務部							
庶務部会	安達	宮崎	石谷 鈴木 (俊)	和泉	松田	林	小古山
医会報編集部会	安達	高瀬	鈴木 (俊)	中川	戸澤	星	五十嵐・今井 興石・志賀 鷹野・林 森本
情報技術 (IT) 部会	中井	平田	石谷・福嶋	柏木・亀井 松波	前村	五十嵐	新垣・齊藤 鷹野
法制・倫理部会	前田 (中井)	高瀬	石谷・宮崎	中野・山田	戸澤	永石	田中
経理部会	安達	石谷	長谷川・宮崎	山田	松田	星	宮国
学術部							
先天異常部会	中井	倉澤	長谷川	亀井・佐世	前村	齊藤	小古山
研修部会	前田 (安達)	小林	倉澤・関沢	加藤	松田	永石	五十嵐・今井 小島・森本
医療部							
医療安全部会	中井	関沢	長谷川	粉川・山崎	前村	新垣	小古山・小島 鷹野
勤務医部会	中井	鈴木 (俊)	倉澤	北村・松波	戸澤	百村	林
医業推進部会	前田 (中井)	福嶋	小林・宮崎	柏木・加藤 窪谷・坂本 田中・中野 中林・山崎	松田	水本	新垣・興石
医療保険部会	前田 (中井)	谷川原	福嶋・宮崎	赤崎・和泉 小笠原 粉川・中林 道下	前村	林	今井・小古山 興石・小島 齊藤・志賀 鷹野・永石 水本・宮国 百村

事業支援部							
女性保健部会	安達	種部	石谷・相良	小笠原・粉川 坂本・中川 西川・野村 道下・森	戸澤	宮国	五十嵐・齊藤 鷹野
がん部会	中井	鈴木(光)	小林	田中・西川 森	戸澤	田中	百村・森本
母子保健部会	前田 (安達)	相良	鈴木(俊) 関沢	赤崎・北村 窪谷・佐世 野村	松田	小古山	小島・志賀 星
献金担当連絡室		宮崎			前村	森本	興石・志賀

(9) 令和7年度「関連団体担当者」(令和8年3月31日現在)

1. 日産婦学会・医会連絡会ワーキンググループ	宮崎亮一郎、鈴木俊治、石谷健、 松田秀雄、戸澤晃子、前村俊満 他
2. 日本産科婦人科学会（日本産科婦人科学会誌2026Vol.78 No. 1 参照のこと）	
3. 厚生労働省 (1) 社会保障審議会医療保険部会 (2) HTLV-1対策推進協議会 (3) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (4) 児童虐待防止対策協議会 (5) 薬事・食品衛生審議会 (6) 厚生科学審議会感染症部会・結核部会 (7) 医療計画の見直し等に関する検討会 (8) 小児医療及び周産期医療に係る第8次医療計画に向けた勉強会 (9) DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究 (10) 緊急避妊薬の適正販売に係る環境整備のためのモデル的調査研究 (11) 陣痛誘発を目的として使用されるPGF2 α 製剤の使用実態の調査及び用法及び用量の有効性と安全性の検証に関する研究 (12) 分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究 (13) 女性の健康に関する実態調査及び教育資材作成等を担う女性健康相談支援対構築事業 (14) 不妊治療のための休暇制度等環境整備事業検討委員会	専門委員：石渡勇 構成員：石渡勇 専門委員：石渡勇、松田秀雄 委員：種部恭子 専門委員 血液事業部会適正使用調査会 委員：安達知子 専門委員：倉澤健太郎 参考人：中井章人 参考人：中井章人 研究協力者：安達知子、種部恭子 研究協力者：安達知子、種部恭子 研究協力者：鈴木俊治 構成委員：宮崎亮一郎 検討委員：相良洋子 委員：五十嵐敏雄

4. こども家庭庁 (1) こども家庭審議会NIPT等の出生前検査に関する専門委員会 (2) こども家庭審議会 (3) プレコンセプションケア会議 (4) 新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究 (5) 思春期のこどもが安心して産婦人科を受診できる環境づくりのための調査研究	委員：関沢明彦 臨時委員：相良洋子 構成員：相良洋子 検討委員：関沢明彦 検討委員：種部恭子、塚田訓子
5. 文部科学省 教科用図書検定調査審議会	委員：五十嵐敏雄
6. 内閣府 男女共同参画推進連携会議	議員：百村麻衣
7. 環境省 エコチル調査企画評価委員会	委員：鈴木俊治
8. 日本婦人科がん検診学会	理事：鈴木光明
9. 日本マス・スクリーニング学会	理事：倉澤健太郎
10. クリアリングハウス国際モニタリングセンター 日本支部	日本代表：倉澤健太郎
11. 全国有床診療所協議会	理事：前田津紀夫
12. 日本家族計画協会	理事：安達知子
13. JOICFP	評議員：安達知子
14. ヘルシー・ソサイエティ賞諮問委員会	委員：安達知子
15. 女性アスリート健康支援委員会	社員：石渡勇、理事：安達知子
16. ひまわりの会	理事：石渡勇
17. 母子保健推進会議	理事：田中政信
18. 性の健康医学財団	評議員：田中政信
19. アルコール健康医学協会	理事：田中政信
20. 日本医師会 (1) 母子保健検討委員会 (2) 母体保護法等に関する検討委員会 (3) 社会保険診療報酬検討委員会 (4) 学校保健委員会 (5) オンライン診療研修に関する検討委員会	委員：前田津紀夫 委員：前田津紀夫、石谷健 委員：宮崎亮一郎 委員：宮国泰香 委員：安達知子、 前田津紀夫（代理：平田善康）
21. 日本医学会 (1) 出生前検査認証制度等運営委員会 (2) 出生前検査認証制度等施設認証委員会	委員：関沢明彦 委員長：三浦清徳、委員：宗田聡

22. 日本医療機能評価機構 (1) 産科医療補償制度運営委員会 (2) 産科医療補償制度再発防止委員会 (3) 産科医療補償制度再発防止ワーキンググループ (4) 産科医療特別給付事業事業設計検討委員会 (5) 産科医療補償制度原因分析委員会 (6) 産科医療補償制度原因分析委員会部会	理事：石渡勇 評議員：川端正清 委員：石渡勇 委員：中井章人 委員：中井章人 客員研究員：長谷川潤一 委員：石渡勇 委員：鈴木俊治、関沢明彦 【第一部会】 委員：前村俊満 【第二部会】 部会長：鈴木俊治、 委員：福島恒太郎 【第三部会】 部会長：関沢明彦 【第五部会】 委員：倉澤健太郎
23. 外科系学会社会保険委員会連合（外保連） (1) 手術委員会 (2) 処置委員会 (3) 検査委員会 (4) 内視鏡委員会 (5) 実務委員	委員：林昌子 委員：宮崎亮一郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎
24. 内科系学会社会保険連合（内保連） (1) 内分泌・代謝関連委員会 (2) 糖尿病関連委員会 (3) 感染症関連委員会 (4) 悪性腫瘍関連委員会 (5) 心身医学関連委員会 (6) 女性診療科関連委員会 (7) 遠隔医療検討委員会	委員：藤間芳郎 委員：藤間芳郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎 委員：宮崎亮一郎 委員：谷川原真吾
25. 日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター） (1) 産科危機的出血に係る母体死亡事例の分析専門解析部会 (2) C157 部会	委員：石渡勇 部会長：関沢明彦 部会員：長谷川潤一、池田智明、 橋井康二、濱口欣也 部会長：松田秀雄
26. 日本助産師会 (1) 助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会 (2) 助産所と嘱託医・嘱託医療機関の連携に係る事例集事業	委員：鈴木俊治 委員：鈴木俊治
27. 日本看護協会 母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた院内助産・助産師外来の促進に関する調査	有識者：中井章人
28. 日本周産期・新生児医学会 新生児蘇生法委員会トレーニングサイト運営小委員会	委員東京Bトレーニングサイト長： 鈴木俊治
29. 日本小児科医会 予防接種推進専門協議会	委員：鈴木俊治、鈴木光明

30. 日本小児期外科系関連学会協議会 災害時小児周産期リエゾン連絡協議会	幹事：中井章人、松田秀雄
31. 日本子宮内膜症啓発会議 ライフステージに応じた女性の健康推進のための 思春期教育サポート事業	顧問：石渡勇、委員：安達知子 委員：宮国泰香
32. 日本赤十字社 造血幹細胞事業検討委員会	委員：鈴木俊治
33. 子どもの虹情報研修センター 運営委員会	委員：前村俊満
34. 西日本こども研修センターあかし 運営委員会	委員：光田信明
35. 日本母体救命システム普及協議会	代表：石渡勇 理事：石渡勇、長谷川潤一
36. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (1) 有害事象分科会 (2) 情報公開分科会 (3) 研修体制分科会 (4) 総務・運営分科会	委員：石渡勇、前田津紀夫、長谷川潤一、 橋井康二、倉澤健太郎 構成員：石渡勇、長谷川潤一、松田秀雄 構成員：前田津紀夫、倉澤健太郎、 新垣達也、早田英二郎 構成員：倉澤健太郎、関沢明彦、 橋井康二 構成員：石渡勇
37. 東京都 自殺総合対策東京会議	委員：相良洋子
38. 福山市 少子化対策専門家会議	委員：相良洋子
39. 国立成育医療研究センター (1) 産後ケア事業連携協議会 (2) 産後ケア事業多職種連携協議会	委員：鈴木俊治 安全管理委員：鈴木俊治 調査検討委員：小古山学 教育研修検討委員：星真一
40. 四団体連絡会	構成員：石渡勇、中井章人、 宮崎亮一郎、鈴木俊治、 松田秀雄
41. ファイザー株式会社 RSVワクチンアドバイザーリーボード委員会	委員：石渡勇

(10) 委員会委員（令和8年3月31日現在）

	委員会（委員数）	委員（◎委員長、○副委員長）
1	会員倫理（7名）	伊藤 直樹 川本 雅教 木村 薫 高井 一郎 豊田 紳敬 村江 正始 吉村 寿博
2	医会報編集（9名）	◎加来 隆一 ○白石 悟 ○武知 公博 ○渡邊 秀樹 荻島 大貴 富尾 賢介 宮崎 豊彦 森永 康文 渡邊 理子
3	情報技術（IT）（15名）	◎藤井 知行 ○田丸 俊輔 浅川 恭行 入山 高行 江川 晴人 太田 司 尾本 暁子 加藤恵利奈 川名 敬 桑田 知之 曾根 献文 左 勝則 永松 健 西 洋孝 吉松 淳
4	法制（9名）	◎佐久本 薫 ○青木 雅弘 小畑 英慎 郷久 晴朗 曾和 正憲 竹内 譲 田淵 和久 堤 誠司 林 和俊
5	先天異常（6名）	◎宗田 聡 ○佐村 修 片桐由起子 鈴森 伸宏 浜之上はるか 三浦 清徳
6	研修（16名）	◎小畠 真奈 ○川崎 薫 ○高井 泰 石川 哲也 大浦 訓章 小畑聡一郎 尾本 暁子 金川 武司 小林 康祐 佐藤 誠也 竹田 純 出口 雅士 秦 奈峰子 兵藤 博信 平池 修 谷口千津子
7	医療安全（17名）	◎池田 智明 ○橋井 康二 石川 浩史 伊藤 進一 大野 泰正 長田 佳世 折田 有史 桂木 真司 川上 浩介 谷垣 伸治 谷口 武 富田 美弥 中田 雅彦 林 聡 牧野真太郎 松永 茂剛 村越 毅
8	勤務医（8名）	◎関口 敦子 ○富樫嘉津恵 小寺 宏平 杉田 洋佑 田中 智子 藤田 浩平 最上 多恵 早田 憲司
9	医業推進（21名）	◎角田 隆 ○田村 秀子 井上 聡子 上野 浩久 内田 昭弘 小澤 聖史 金子 法子 紀平 正道 佐藤 秀平 佐山 雅昭 神野 佳樹 谷口 憲 藤 伸裕 中村 哲生 並木 龍一 新妻 和雄 福井 敬介 柵木 善旭 松本 和紀 山本 泰明 四元 房典

10	医療保険（16名）	◎藤間 芳郎 ○西尾 幸浩 甲賀かをり 石川 博士 稲本 裕 奥山 和彦 齋藤 俊章 西 洋孝 西井 修 西田 眞 沼 文隆 伏木 弘 南 晋 村上 勇 森田 宏紀 渡辺 正
		交代：永瀬智、太田剛→甲賀かをり、石川博士
11	女性保健（10名）	◎野口まゆみ ○岡野 浩哉 小川真里子 北村 邦夫 毛山 薫 佐藤 雄一 田辺 晃子 塚田 訓子 樋口 毅 牧田 和也
12	がん対策（15名）	◎小澤 信義 ○鎌田 正晴 苛原 稔 上田 豊 加藤 栄一 黒川 哲司 小柳 貴裕 関根 憲 高野 政志 田畑 務 寺本 勝寛 平井 康夫 藤田 博正 宮城 悦子 森本 紀
13	母子保健（12名）	◎佐藤 昌司 ○中塚 幹也 荻田 和秀 笠井 靖代 桑田 知之 甲村 弘子 齋藤 知見 白土なほ子 炭谷 崇義 西郡 秀和 船越 徹 吉田耕太郎

(11) 各都道府県産婦人科医会会長・地域代表（令和8年3月31日現在）

都道府県	会 長	地域代表	都道府県	会 長	地域代表
北海道	西川 鑑	西川 鑑	滋 賀	野村 哲哉	藤田 浩平
青 森	佐藤 秀平	佐藤 秀平	京 都	柏木 智博	柏木 智博
岩 手	小笠原敏浩	小笠原敏浩	大 阪	光田 信明	光田 信明
宮 城	谷川原真吾	谷川原真吾	兵 庫	山崎 峰夫	山崎 峰夫
秋 田	大山 則昭	大山 則昭	奈 良	赤崎 正佳	赤崎 正佳
山 形	堤 誠司	堤 誠司	和歌山	粉川 信義	粉川 信義
福 島	本多つよし	本多つよし	鳥 取	村江 正始	村江 正始
茨 城	青木 雅弘	青木 雅弘	島 根	岩成 治	岩成 治
栃 木	白石 悟	白石 悟	岡 山	井上 隆	井上 隆
群 馬	永山 雅之	永山 雅之	広 島	豊田 紳敬	豊田 紳敬
埼 玉	平田 善康	平田 善康	山 口	佐世 正勝	佐世 正勝
千 葉	水谷 敏郎	水谷 敏郎	徳 島	苛原 稔	苛原 稔
東 京	松本 和紀	松本 和紀	香 川	米澤 優	米澤 優
神奈川	和泉俊一郎	和泉俊一郎	愛 媛	横山 幹文	横山 幹文
山 梨	梶山 浩	梶山 浩	高 知	坂本 康紀	坂本 康紀
長 野	北村 文明	北村 文明	福 岡	藤 伸裕	藤 伸裕
静 岡	窪田 尚弘	窪田 尚弘	佐 賀	田中 博志	田中 博志
新 潟	高桑 好一	高桑 好一	長 崎	森 一朗	森 一朗
富 山	伏木 弘	伏木 弘	熊 本	伊藤 昌春	伊藤 昌春
石 川	村上 弘一	村上 弘一	大 分	佐藤 昌司	佐藤 昌司
福 井	吉田 好雄	竹内 譲	宮 崎	川越 靖之	川越 靖之
岐 阜	松波 和寿	松波 和寿	鹿児島	榎園 祐治	榎園 祐治
愛 知	加藤 千豊	加藤 千豊	沖 縄	佐久本 薫	佐久本 薫
三 重	小畑 英慎	小畑 英慎			

(12) 代議員（第105回総会（定時））◎議長、○副議長

北海道	佐藤智子	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	寺澤勝彦	山梨	梶山浩	兵庫	山口聡
青森	佐藤秀平	長野	伊藤高太郎	奈良	高井一郎
岩手	三浦史晴	静岡	木村聡	和歌山	川端寛
宮城	太田司	静岡	窪田尚弘	鳥取	村江正始
秋田	佐藤朗	新潟	倉林工	島根	岩成治
山形	高橋一広	富山	飴谷由佳	岡山	井上隆
福島	田中幹夫	石川	上野浩久	広島	豊田紳敬
茨城	青木雅弘	福井	竹内譲	山口	沼文隆
栃木	田中光臣	岐阜	古井辰郎	徳島	苛原稔
群馬	永山雅之	愛知	河井通泰	香川	米澤優
埼玉	高橋徹	愛知	眞野紀雄	愛媛	横山幹文
埼玉	牧田和也	愛知	村上勇	高知	岡本啓一
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	牛嶋公生
千葉	水谷敏郎	滋賀	浮田真吾	福岡	藤伸裕
東京	里見操緒	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	武知公博	京都	南部吉彦	長崎	高尾直大
東京	谷垣伸治	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中野義宏	大阪	笠原幹司	大分	佐藤昌司
東京	中林稔	大阪	中村哲生	宮崎	川越靖之
東京	◎松本和紀	大阪	御前治	鹿児島	榎園祐治
神奈川	小井戸茂	大阪	○光田信明	沖縄	神谷仁
神奈川	小関聡	大阪	安田勝彦	計	70名
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生		

代議員（第106回総会（臨時・役員選出））◎議長、○副議長

北海道	佐藤智子	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	寺澤勝彦	山梨	梶山浩	兵庫	山口聡
青森	佐藤秀平	長野	伊藤高太郎	奈良	高井一郎
岩手	三浦史晴	静岡	木村聡	和歌山	川端寛
宮城	太田司	静岡	窪田尚弘	鳥取	村江正始
秋田	佐藤朗	新潟	倉林工	島根	岩成治
山形	高橋一広	富山	飴谷由佳	岡山	井上隆
福島	田中幹夫	石川	上野浩久	広島	豊田紳敬
茨城	青木雅弘	福井	竹内譲	山口	沼文隆
栃木	田中光臣	岐阜	古井辰郎	徳島	苛原稔
群馬	永山雅之	愛知	河井通泰	香川	米澤優
埼玉	高橋徹	愛知	眞野紀雄	愛媛	横山幹文
埼玉	牧田和也	愛知	村上勇	高知	岡本啓一
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	牛嶋公生
千葉	水谷敏郎	滋賀	浮田真吾	福岡	藤伸裕
東京	里見操緒	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	武知公博	京都	南部吉彦	長崎	高尾直大
東京	谷垣伸治	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中野義宏	大阪	笠原幹司	大分	佐藤昌司
東京	中林稔	大阪	中村哲生	宮崎	川越靖之
東京	◎松本和紀	大阪	御前治	鹿児島	榎園祐治
神奈川	小井戸茂	大阪	○光田信明	沖縄	神谷仁
神奈川	小関聡	大阪	安田勝彦	計	70名
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生		

代議員（第107回総会（臨時））◎議長、○副議長

北海道	佐藤智子	神奈川	田中信孝	兵庫	大門美智子
北海道	寺澤勝彦	山梨	梶山浩	兵庫	山口聡
青森	佐藤秀平	長野	伊藤高太郎	奈良	高井一郎
岩手	三浦史晴	静岡	木村聡	和歌山	川端寛
宮城	太田司	静岡	窪田尚弘	鳥取	村江正始
秋田	佐藤朗	新潟	倉林工	島根	岩成治
山形	高橋一広	富山	飴谷由佳	岡山	井上隆
福島	田中幹夫	石川	上野浩久	広島	豊田紳敬
茨城	青木雅弘	福井	竹内譲	山口	沼文隆
栃木	田中光臣	岐阜	古井辰郎	徳島	苛原稔
群馬	永山雅之	愛知	河井通泰	香川	米澤優
埼玉	高橋徹	愛知	眞野紀雄	愛媛	横山幹文
埼玉	牧田和也	愛知	村上勇	高知	岡本啓一
千葉	岡進	三重	小畑英慎	福岡	牛嶋公生
千葉	水谷敏郎	滋賀	浮田真吾	福岡	藤伸裕
東京	里見操緒	京都	江川晴人	佐賀	大隈良成
東京	武知公博	京都	南部吉彦	長崎	高尾直大
東京	谷垣伸治	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	中野義宏	大阪	笠原幹司	大分	佐藤昌司
東京	中林稔	大阪	中村哲生	宮崎	川越靖之
東京	◎松本和紀	大阪	御前治	鹿児島	榎園祐治
神奈川	小井戸茂	大阪	○光田信明	沖縄	神谷仁
神奈川	小関聡	大阪	安田勝彦	計	70名
神奈川	鈴木真	兵庫	左右田裕生		

3. 会議等（含・Web会議、Web併用会議）

（１）総会（定時）	1 回
（２）総会（臨時・役員選出）	1 回
（３）総会（臨時）	1 回
（４）理事会	3 回
（５）常務理事会	12回
（６）幹事会	12回
（７）運営打合せ	6 回
（８）第49回全国産婦人科教授との懇談会	令和 7 年 5 月25日
（９）令和 7 年度地域代表全国会議	令和 7 年 9 月21日
（10）第51回日本産婦人科医会学術集会	令和 7 年10月25・26日
（11）会長ヒアリング	令和 8 年 1 月20日
（12）令和 7 年度母体保護法に関する実務者全国会議	令和 8 年 3 月 6 日
（13）第34回全国医療安全担当者連絡会	令和 8 年 1 月28日
（14）メディカルスタッフ生涯研修会	令和 7 年10月26日
（15）分娩費用等の無償化に関する日本産婦人科医会の考え方説明会	令和 7 年12月11日
（16）令和 7 年度全国医業推進担当者伝達講習会	令和 8 年 3 月 1 日
（17）第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会	令和 7 年 7 月26・27日
（18）第30回全国がん担当者連絡会	令和 7 年 6 月22日
（19）第10回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会	令和 7 年11月 2 日
（20）第 5 回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける 乳がんへの対応に関する講習会	令和 7 年11月28日
（21）第35回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会	令和 8 年 1 月17・18日
（22）第19回超音波セミナー	令和 8 年 2 月22日
（23）第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム	令和 7 年 5 月11日
（24）周産期メンタルヘルスケア都道府県担当者連絡会	令和 8 年 2 月 7 日
（25）第52回全国献金担当者連絡会	令和 7 年 7 月 6 日
（26）記者懇談会	11回
（27）医会報編集委員会	11回
（28）情報技術（IT）委員会	10回
（29）法制委員会	1 回
（30）倫理委員会（含・迅速審査）	11回
（31）先天異常委員会	1 回
（32）研修委員会	4 回
（33）医療安全委員会	1 回
（34）勤務医委員会	4 回
（35）医業推進委員会	4 回
（36）医療保険委員会	4 回
（37）女性保健委員会	4 回
（38）がん対策委員会	2 回
（39）母子保健委員会	3 回
（40）産婦人科診療ガイドライン運営委員会	2 回
（41）産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会	13回

- | | |
|------------------------------|-----|
| (42) 産婦人科診療ガイドライン産科編評価委員会 | 1 回 |
| (43) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編作成委員会 | 3 回 |

4. 要望書等（詳細は各担当部会参照）

- (1) プレマリン錠0.625mg（一般名：結合型エストロゲン）の安定供給に関する要望書
（対厚生労働省保険局局长）【庶務部会】 令和7年10月10日

5. 令和7年度作成刊行物等

部署	冊子名
庶務部会	事業計画 事業報告
医会報編集部会	日産婦医会報：令和7年4月号～令和8年3月号（定期刊行物）
先天異常部会	令和6年度外表奇形等統計調査結果
研修部会	研修ノート No.115「プレコンセプションケア」 研修ノート No.116「産婦人科診療こんなときどうする？」
勤務医部会	勤務医ニュース No.88・No.89
女性保健部会	第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集

各部のアンケート調査

【令和7年度】

部署	調査名（調査対象者）
庶務部会	施設情報調査（全産婦人科施設）
先天異常部会	施設アンケートによる百日咳ワクチンおよびRSVワクチン開始1年後の妊婦接種状況に関する調査（妊婦健診取扱施設）※母子保健部会と共同
勤務医部会	産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査（有床診療所を除く分娩取扱施設）
医業推進部会	産後女性に対する産後ケアの希望についての調査（調査時期に産後5か月から1年以内の女性）※母子保健部会と共同 出産費用原価調査（医業推進委員在籍分娩取扱有床診療所）

母子保健部会	HTLV-1抗体陽性妊婦に関する調査（分娩取扱施設） 妊産婦メンタルヘルス診療における精神科との連携体制に関する実態調査（都道府県産婦人科医会） 外国人妊産婦の未払医療費に関する調査（分娩取扱施設） 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（分娩取扱施設） 施設アンケートによる百日咳ワクチンおよびRSVワクチン開始1年後の妊婦接種状況に関する調査（妊婦健診取扱施設）※先天異常部会と共同 産後女性に対する産後ケアの希望についての調査（調査時期に産後5か月から1年以内の女性）※医業推進部会と共同
--------	--

6. ブロック協議会、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会研修会等

（1）ブロック協議会

1) 北海道	令和7年9月7日	札幌市
2) 東北	令和8年2月15日	宮城県
3) 関東	令和7年10月19日	栃木県
4) 北陸	令和7年6月14日	新潟県
5) 東海	令和7年8月3日	愛知県
6) 近畿	令和8年1月17日	滋賀県
7) 中国	令和7年8月31日	広島県
8) 四国	令和7年9月6・7日	徳島県
9) 九州	令和7年11月15・16日	佐賀県

（2）ブロック医療保険協議会

1) 北海道	令和7年9月7日	札幌市
2) 東北	令和7年10月19日	秋田県
3) 関東	令和7年10月19日	栃木県
4) 北陸	令和7年6月14日	新潟県
5) 東海	令和7年8月3日	愛知県
6) 近畿	令和8年1月18日	滋賀県
7) 中国	令和7年8月31日	広島県
8) 四国	令和7年9月6・7日	徳島県
9) 九州	令和7年11月15・16日	佐賀県

(3) 各都道府県産婦人科医会研修会

北海道	51回	静岡県	40回	岡山県	8回
青森県	5回	新潟県	25回	広島県	33回
岩手県	13回	富山県	10回	山口県	17回
宮城県	30回	石川県	21回	徳島県	16回
秋田県	28回	福井県	11回	香川県	13回
山形県	17回	岐阜県	2回	愛媛県	28回
福島県	21回	愛知県	28回	高知県	19回
茨城県	24回	三重県	31回	福岡県	41回
栃木県	20回	滋賀県	12回	佐賀県	15回
群馬県	15回	京都府	20回	長崎県	35回
埼玉県	52回	大阪府	48回	熊本県	7回
千葉県	23回	兵庫県	38回	大分県	15回
東京都	95回	奈良県	18回	宮崎県	20回
神奈川県	50回	和歌山県	17回	鹿児島県	6回
山梨県	8回	鳥取県	12回	沖縄県	15回
長野県	16回	島根県	11回		

7. 会員の叙勲等

令和7年春

田淵和久氏(岡山県)	旭日双光章
福島悦雄氏(埼玉県)	旭日双光章
宮村吉磨氏(三重県)	旭日双光章

令和7年秋

森本紀彦氏(島根県)	旭日小綬章
古谷健一氏(埼玉県)	瑞宝小綬章

8. 事務局職員の採用・退職

採用 小野 慧美

Ⅱ．各種会議

総会（定時・臨時）、理事会、常務理事会、地域代表全国会議およびブロック会議を次のとおり開催した。

1．総会（定時・臨時）

第105回総会（定時） 令和7年6月8日（日） 京王プラザホテル

出席者118名（Web出席者含）

議事

- 第1号議案 令和6年度決算（案）に関する件
- 第2号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 特別会員の推薦（案）に関する件
- 第4号議案 令和7年度会費減免申請者（案）に関する件

第106回総会（臨時・役員選出） 令和7年6月8日（日） 京王プラザホテル

出席者118名（Web出席者含）

議事

- 第1号議案 欠員に伴う役員選出に関する件
- 第2号議案 欠員に伴う監事選任に関する件

第107回総会（臨時） 令和8年3月15日（日） 京王プラザホテル

出席者121名（Web出席者含）

議事

- 第1号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 令和8年度会費減免申請者（案）に関する件
- 第4号議案 日本産婦人科医会定款の一部変更に関する件
- 第5号議案 日本産婦人科医会定款細則の一部変更に関する件
- 第6号議案 日本産婦人科医会役員等の報酬等並びに費用に関する規程の一部変更に関する件
- 第7号議案 役員選出規程の一部変更に関する件

2．理事会

第1回 令和7年5月17日（土） 本会会議室 出席者50名（Web出席者含）

協議事項

- 1. 令和6年度事業報告（案）に関する件
- 2. 令和6年度決算（案）に関する件
- 3. 第105回総会（定時）・第106回総会（臨時・役員選出）（6月8日）の運営に関する件
- 4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 5. 特別会員の推薦（案）に関する件
- 6. 令和7年度会費減免申請者（案）に関する件

7. 新規会員の入会承認に関する件
8. 各都道府県地域代表の承認に関する件
9. 利益相反管理規程の改定に関する件
10. 情報技術（IT）委員会委員の追加に関する件
11. その他

第2回 令和7年9月21日（日） 京王プラザホテル 出席者53名（Web出席者含）

協議事項

1. 新規会員の入会承認に関する件
2. 各都道府県地域代表の承認に関する件
3. 令和8年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
4. 令和7年8月の大雨による災害見舞金の交付に関する件
5. 利益相反管理委員会委員に関する件
6. 倫理委員会委員の追加に関する件
7. 医療保険委員会委員の交代に関する件
8. 第12回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和9年5月 山口県）の開催立候補に関する件
9. 事務局次長の任免に関する件
10. その他

第3回 令和8年2月14日（土） 本会会議室 出席者55名（Web出席者含）

協議事項

1. 令和8年度事業計画（案）に関する件
2. 令和8年度収支予算（案）に関する件
3. 第107回総会（臨時）（3月15日）の運営に関する件
4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
5. 特別会員の推薦（案）に関する件
6. 令和8年度会費減免申請者（案）に関する件
7. 新規会員の入会承認に関する件
8. 日本産婦人科医会定款の一部変更に関する件
9. 日本産婦人科医会定款細則の一部変更に関する件
10. 日本産婦人科医会役員等の報酬等並びに費用に関する規程の一部変更に関する件
11. 役員選出規程の一部変更に関する件
12. 役員等の旅費に関する規程の一部変更に関する件
13. 令和9年度会員研修テーマ（案）に関する件
14. 母子保健委員会委員追加に関する件
15. その他

3. 常務理事会

第1回 令和7年4月15日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者39名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - （1）第1回理事会（5月17日）タイムスケジュールに関する件

- 標記に関し協議。主要報告事項に情報技術（IT）部会の項目を追加する。了承。
- (2) 第105回総会（定時）・第106回総会（臨時・役員選出）（6月8日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加事項があれば事務局に連絡する。了承。
- (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (4) 令和6年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。未入稿部分を完成させ理事会に諮る。各部の関係部分を確認しておくこと。了承。
- (5) 利益相反管理規程の改定に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (6) 第49回全国産婦人科教授との懇談会（5月25日）の案内に関する件
標記に関し協議。宛名は産婦人科主任教授とする。了承。
- (7) 第77回日本産科婦人科学会総会・学術講演会時の医会広報コーナー展示物に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (8) 一般社団法人日本摂食障害協会（鈴木眞理理事長）他からの世界摂食障害アクションデイ2025（6月1日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの2025年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（7月12日 宮城県／9月27日 愛知県／10月25日 北海道／11月29日 島根県／12月13日 福岡県／1月24日 宮崎県／2月14日 東京都／2月28日 大阪府）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (10) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事理事長）からの2025年度女性医療セミナー（7月6日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (11) 公益社団法人日本婦人科腫瘍学会（岡本愛光理事長他）からの卵巣がん・卵管癌・腹膜癌治療ガイドライン2025年版への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (12) こども家庭庁成育局母子保健課長からのこども家庭審議会の臨時委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- (13) 厚生労働省医薬局医薬安全対策課長からの厚生労働行政推進調査事業「陣痛誘発を目的として使用されるPGF2 α 製剤の使用実態の調査及び用法及び用量の有効性と安全性の検証に関する研究」の研究協力者推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (14) 新潟県産婦人科医会（高桑好一会長）からの令和7年度第53回日本産婦人科医会北陸ブロック協議会並びに医療保険協議会（6月14日 新潟市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会には、鈴木光明常務理事、林幹事を医療保険協議会には、宮崎常務理事、鷹野幹事を派遣する。了承。

- (15) 山形県医師会（間中英夫会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（8月2日 山形市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。松田幹事長を派遣する。了承。
- (16) 石川県医師会（安田健二会長）からの同医師会母体保護法指定医師研修会（8月31日 金沢市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。生命倫理に関するものは長谷川常務理事、医療安全・救急措置に関するものは石谷常務理事を派遣する。了承。
- (17) 全国保険医団体連合会地域医療対策部（細田千晴医科部長）からの同団体連合会地域医療活動交流集会パネルディスカッションへのパネリスト派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (18) 法務省民事局民事第一課からの戸籍の振り仮名制度に係る周知・広報リーフレット等の周知協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (19) 丸石製薬株式会社（井上勝人代表取締役社長執行役員）からのレミフェンタニル塩酸塩の適正使用情報の周知協力依頼に関する件
標記に関し協議。当会HPに掲載する。了承。
- (20) 特定非営利活動法人ひまわりの会からの「お誕生日申し込み保障」ポスターの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。特定企業の宣伝要素が強いため同梱しない。丁寧にお断りすること。
2. 日産婦医会報5月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 東北大学との実証医療データ型の利活用を推進する組織と臨床利用AIによるデータ収集に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。次回常務理事会で仕様等を確認する。継続審議。
- (2) 災害時・母体搬送時における分娩監視システムemonaトーイツ（株）の貸出に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。産科医療機関に設置して使用する。了承。
- (3) チャットボット（シナリオ型）に試験的なAI搭載に関する件とチャットボットビデオに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。シナリオ型は3ヶ月間の試験的な利用とする。また、他の部会に関連する内容の場合は、関係部会と連携し、了承を得た上で作成する事とする。了承。
- (4) 医会ホームページのトップページ改修に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (5) 情報技術（IT）委員会委員の追加に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (6) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会「生涯研修プログラム」プログラム修正案に関する件（研修）

標記に関し協議。座長等の所属名を修正すること。了承。

(7) 「妊婦のための支援給付」に関する件（母子）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第2回 令和7年5月13日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者37名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

(1) 第1回理事会（5月17日）運営に関する件

標記に関し協議。出席者確認等を前村副幹事長に議事進行を安達副会長にお願いする。了承。

(2) 第105回総会（定時）・第106回総会（臨時・役員選出）（6月8日）タイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。事項等の追加修正があれば提出する。了承。

(3) 令和6年度事業報告（案）に関する件

標記に関し協議。原案どおり理事会に諮るが担当者は再度内容を確認すること。了承。

(4) 令和7年度会費減免申請者（案）に関する件

標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。

(5) 新入会員の入会承認に関する件

標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。

(6) 各都道府県地域代表の承認に関する件

標記に関し協議。和歌山県も確認し理事会に諮る。了承。

(7) 令和7年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件

標記に関し協議。助成金は100,000円を交付する。了承。

(8) 学術集会等の参加費等の取り扱いに関する件

標記に関し協議。役員及び委員の参加費及び懇親会費は原則個人負担とする。なお、大会開催地の裁量による負担は認める。理事会で報告する。了承。

(9) 一般社団法人医療政策を提言する女性医師の会（宮崎千恵代表理事）からの同女性医師の会定例講演会（6月28日 東京都）への後援名義使用許可依頼及び出席依頼に関する件

標記に関し協議。後援名義使用を許可し、石渡会長が出席する。了承。

(10) 全国性教育研究団体連絡協議会（野津有司理事長）からの第53回全国性教育研究大会（7月26・27日 北海道）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(11) 特定非営利活動法人遊びとしつけ推進会（増田敬理事長）からの第19回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座（10月18・19日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(12) 厚生労働省医薬局医薬品審査管理課委託事業「緊急避妊薬の適正販売に係る環境整備のための調査事業」研究班研究協力者委嘱期間延長のお願いに関する件

標記に関し協議。安達副会長、種部常務理事の委嘱期間を延長する。了承。

(13) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部（竹原健二部長）からの産後ケア事業連携協議会への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。

- (14) 鹿児島県産婦人科医会（榎園祐治会長）からの令和7年度同医会総会・研修会（5月31日 鹿児島市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。倉澤常務理事を派遣する。了承。

- (15) 秋田県産婦人科医会（大山則昭会長）からの令和7年度日本産婦人科医会東北ブロック医療保険協議会（10月19日 秋田市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。中井副会長、福島常務理事、齊藤幹事を派遣する。了承。

- (16) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行理事長他）からの2025年度女性医療セミナー（7月6日）リーフレットの医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱を許可する。了承。

2. 令和6年度決算（案）に関する件（経理）

標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。

3. 日産婦医会報6月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

5. その他

- (1) 研修ノートNo.116「産婦人科診療こんなときどうする？」の項目・執筆者案に関する件（研修）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (2) 助産所囑託医の手引きの改訂に関する件（推進）

標記に関し協議。意見があれば福島常務理事へ。了承。

- (3) 各地域における1か月児・5歳児健診推進に関する要望に関する件（母子）

標記に関し協議。コンソーシアム体制の設置について、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会が記載されていない。確認する。

通信対応済協議事項

- (1) 特別会員の推薦に関する件（庶務）

標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。

- (2) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会に連絡する件（安全）

標記に関し協議。倉澤常務理事を委員代行として推薦する。了承。

第3回 令和7年6月3日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第105回総会（定時）・第106回総会（臨時・役員選出）（6月8日）運営に関する件

1) 決算委員会予備審議会次第案及び出席者に関する件（経理）

2) 決算委員会次第案に関する件（経理）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (2) 第50回全国産婦人科教授との懇談会開催会場等の確保方依頼に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (3) 公益社団法人日本産科婦人科学会（加藤聖子理事長）からの同学会各委員会への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。運営委員会の前田副会長を中井副会長に、中央専門医制度委員会の石谷常務理事を林幹事に、医療制度検討委員会の早田幹事を福岡常務理事に、診療ガイドライン運営委員会 医会側調整役の前田副会長を安達副会長に変更する。了承。

- (4) 公益社団法人母子保健推進会議（鎌溝和子理事長）からの同推進会議理事への推薦依頼に関する件

標記に関し協議。田中名誉会員を引続き推薦する。了承。

- (5) 一般社団法人日本家族計画協会（三橋裕行代表理事長）からの切れ目のない妊娠・出産・育児支援のためのセミナー「周産期メンタルヘルス・発達障害・児童虐待防止の理解」「多角的に考える周産期メンタルヘルス・児童虐待防止」「みんなで取り組む産前産後ケアセミナー」への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。

- (6) 一般社団法人日本母乳の会（永山善久代表理事）からの第33回母乳育児シンポジウム（8月30日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。開催地の産婦人科医会に依頼するよう回答する。了承。

- (7) 日本子ども虐待防止学会第31回学術集会ほっかいどう大会（田中康雄大会長）からの同大会（11月15・16日 札幌市）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。

- (8) 公益財団法人こども財団西日本こども研修センターあかし（藤林武史センター長）からの同センター運営委員会への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。光田副議長を引続き推薦する。了承。

- (9) 第43回日本受精着床学会総会・学術講演会（浅田義正会長）からの同学術講演会特別講演（8月28日 名古屋市）への座長依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

- (10) 公益社団法人宮城県医師会（佐藤和宏会長）からの第12回同医師会母体保護法指定医師研修会（9月20日 仙台市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。

- (11) 日本産婦人科医会東海ブロック（加藤千豊会長）からの同ブロック協議会・医療保険協議会（8月3日 愛知県）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロック協議会に鈴木俊治常務理事、星幹事、医療保険協議会に谷川原常務理事、水本幹事を派遣する。了承。

- (12) 北海道産婦人科医会（西川鑑会長）からの日本産婦人科医会北海道ブロック協議会・医療保険協議会（9月7日 札幌市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロック協議会に安達副会長、鈴木光明常務理事、宮国幹事、医療保険協議会に谷川原常務理事、前村副幹事長を派遣する。了承。

- (13) 徳島県産婦人科医会（苛原稔会長）からの日本産婦人科医会四国ブロック協議会・医療保険協議会（9月6・7日 徳島市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロック協議会に田中幹事、常務理事は再調整、医療保険協議会に宮崎常務理事、小古山幹事を派遣する。了承。

- (14) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの高齢者用肺炎球菌ワクチンPCV21の早期定期接種導入に関する要望への賛同依頼に関する件

標記に関し協議。要望書に賛同する。了承。

- (15) 令和7年度厚生労働行政推進調査事業費補助「安全な無痛分娩実施のための体

制構築のための研究」(海野信也研究代表)からの同研究に対する協力依頼に関する件

標記に関し協議。研究に協力する。了承。

- (16) 特定非営利活動法人ひまわりの会からの妊婦歯科健診ポスター・リーフレットの医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱を許可する。了承。

2. 日産婦医会報7月号の編集方針に関する件(医会報編集)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第4回 令和7年6月24日(火) 本会会議室(Web併用会議) 出席者35名 協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)

- (1) 第2回理事会(9月21日)次第案に関する件

標記に関し協議。協議事項等があれば追加する。了承。

- (2) 地域代表全国会議(9月21日)次第案に関する件

標記に関し協議。主要報告等があれば追加する。了承。

- (3) 理事の職務分担の変更に関する件

標記に関し協議。粉川理事については、原案どおりとし、総務部法制・倫理部会担当副会長(代理)を中井副会長に変更する。了承。

- (4) 公益社団法人日本産科婦人科学会の委員会委員推薦の一部変更に関する件

標記に関し協議。診療ガイドライン運営委員会医会側調整役を安達副会長から小林常務理事に変更する。了承。

- (5) 公益社団法人母子保健推進会議(鏈溝和子理事長)からの同推進会議第1回臨時総会書面表決に関する件

標記に関し協議。松岡典子氏を承認し、書面表決を提出する。了承。

- (6) 公益社団法人日本助産師会(中根直子会長)からの令和7年度看護職員確保対策特別事業助産所と嘱託医・嘱託医療機関の連携に係る事例集事業への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。

- (7) 一般社団法人東京産婦人科医会(松本和紀会長他)からの同会令和7年度第1回母体保護法指定医師研修会(9月13日 東京都)への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石谷常務理事を派遣する。了承。

- (8) 第39回日本母乳哺育学会学術集会(田中奈美会長)からの同学術集会(9月27日 茨城県)への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

- (9) 広島県産婦人科医会(豊田紳敬会長)からの日本産婦人科医会中国ブロック協議会・医療保険協議会(8月31日)への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロック協議会に安達副会長、相良常務理事、新垣幹事、医療保険協議会に福嶋常務理事、林幹事を派遣する。了承。

- (10) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会(海野信也議長)からの同協議会総会報告並びに2025年度事業計画案・予算案の承認依頼に関する件

- 標記に関し協議。原案どおり承認する。了承。
2. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. その他
- (1) チャットボットスライドに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。閲覧状況等について報告すること。了承。
- (2) 日本産婦人科医会ホームページ改修に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。改修は進めるが、都道府県医会との共有等について検討する。了承。
- (3) 産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケートに関する件（勤務医）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 更年期障害の理解に向けてに関する件（女性）
標記に関し協議。内容を確認し、次回常務理事会で日本医師会への提供について協議する。了承。

第5回 令和7年7月8日（火） ザ・ペニンシュラ東京「ザ・ギンザボールルーム」
出席者30名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
- (1) 第2回理事会（9月21日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとし、Web併用会議とする。了承。
- (2) 地域代表全国会議（9月21日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとし、Web併用会議とする。了承。
- (3) 利益相反管理委員会委員の選任に関する件
標記に関し協議。日本看護協会の片岡弥恵子先生に確認し理事会に諮る。了承。
- (4) 公益社団法人日本助産師会（中根直子会長）からのいいお産の日イベント（8月1日～11月3日）への後援名義使用依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (5) 日本赤十字社（紀野修一血液事業本部長）からの令和7年度臍帯血採取技術研修会（9月27日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (6) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和7年度第1回同医会各県会長会（8月2日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (7) 第51回日本産婦人科医会学術集会（和泉俊一郎会長）からの第51回日本産婦人科医会学術集会（10月25・26日 神奈川県）への同学術集会開会式挨拶及び会長講演への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (8) 茨城県医師会（松崎信夫会長）からの同医師会令和7年度母体保護法指定医師研修会（11月9日）への講師派遣依頼
標記に関し協議。長谷川常務理事、宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (9) 茨城県産婦人科医会（青木雅弘会長）からの第42回水戸周産期懇話会（11月30日 水戸市）への講師派遣依頼に関する件

- 標記に関し協議。中井副会長を派遣する。了承。
- (10) 日本臨床漢方医会（渡辺賢治理事長）からの医療用漢方薬の保険適用除外に関する協力依頼に関する件
標記に関し協議。日本医師会と相談する。了承。
2. 日産婦医会報8・9月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 倫理委員会委員の追加に関する件（法制）
標記に関し協議。中井副会長を追加し、理事会に諮る。了承。
- (2) 妊婦のワクチン接種に関するアンケート（百日咳ワクチンとRSVワクチン発売1年後の実態調査）に関する件（先天）
標記に関し協議。アンケート内容については、幹事会に一任する。了承。
- (3) 鉗子・吸引分娩動画作成に関する件（安全）
標記に関し協議。医療安全部会の予算の範囲で作成する。了承。
- (4) 令和7年度メディカルスタッフ生涯研修会開催案内案に関する件（推進）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (5) 説明文ひな型文例集の資料収集に関する件（推進）
標記に関し協議。収集資料は理事会に諮る。了承。
- (6) 分娩における医師、助産師、看護師等の役割分担と連携についての会員からの問い合わせに関する件（推進）
標記に関し協議。回答案はメーリングリストで諮る。了承。
- (7) 医療保険委員交代に関する件（保険）
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (8) 更年期障害の理解に向けてに関する件（女性）
標記に関し協議。日本医師会に提供する。了承。

第6回 令和7年9月16日（火） 本会会議室 出席者31名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
- (1) 第2回理事会（9月21日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 地域代表全国会議（9月21日）運営に関する件
標記に関し協議。主要報告として「産婦人科診療ガイドライン産科編の推奨の変更について」を追加する。了承。
- (3) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。原案どおりとし理事会に諮る。了承。
- (4) 各都道府県地域代表の承認に関する件
標記に関し協議。原案どおりとし理事会に諮る。了承。
- (5) 令和8年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
標記に関し協議。「次年度事業計画の意向を伺う会」を「次年度事業計画についての意見交換会」とし理事会に諮る。了承。

- (6) 令和8年度諸会議開催日程に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (7) 令和7年8月の大雨による災害見舞金の交付に関する件
標記に関し協議。原案どおりとし理事会に諮る。了承。
- (8) 事務局次長の任免に関する件
標記に関し協議。原案どおりとし理事会に諮る。了承。
- (9) プレマリン錠0.625mg（一般名：結合型エストロゲン）の安定供給に関する要望に関する件
標記に関し協議。日付と宛名を修正して要望する。了承。
- (10) 公益社団法人母子保健推進会議（鏈溝和子理事長）からの令和7年度「健やか親子21全国大会」における母子保健推進会議会長表彰候補者の推薦依頼に関する件
標記に関し協議。松田幹事長を推薦する。了承。
- (11) 公益社団法人日本産科婦人科学会（万代昌紀理事長他）からの第16回産婦人科スプリングフォーラム（令和8年2月28～29日 滋賀県）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催金は100万円とし、許可する。了承。
- (12) 公益社団法人日本産科婦人科学会（万代昌紀理事長他）からの第10回Plus One Project（POP2）（令和8年4月25～26日 神奈川県）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催金は100万円とし、許可する。了承。
- (13) 一般社団法人日本産婦人科乳腺医学会（高松潔理事長他）からの第20回乳房超音波講習会（12月21日 東京都）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (14) 子ども支援ネットワーク（細部千晴氏他）からのワクチンパレード2025（10月16日）への賛同依頼に関する件
標記に関し協議。賛同し、石渡会長が参加する。了承。
- (15) 一般社団法人日本医療安全調査機構（門脇孝理事長）からの「医療事故の再発防止に向けた警鐘レポートNo.3」の周知協力依頼に関する件
標記に関し協議。医会ホームページで周知する。了承。
- (16) 第21回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会（春名めぐみ大会長）からの同学術集会（9月26・27日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (17) 一般社団法人日本女性医学学会（高松潔理事長）からの2025年度メノポーズ週間（10月18～24日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (18) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業母子保健セミナー（11月12日 富山県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (19) 集中出版株式会社（尾尻佳津典代表）からの「癒しと安らぎの環境」フォーラム2025（12月14日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。

- (20) 朝日新聞メディア事業本部（古屋雄斐氏）からの「ハルノヒスマイルプロジェクト～女性の更年期日々の笑顔を取り戻す～」啓発動画への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (21) 厚生労働省保険局長からの社会保障審議会医療保険部会への専門委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が参加する。了承。
- (22) 内閣府（三原じゅん子特命担当大臣）からの男女共同参画推進連携会議への議員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。百村幹事を推薦する。了承。
- (23) PwCコンサルティング合同会社（安井正樹代表執行役CEO）からの「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木（俊）常務理事又は関沢常務理事を推薦する。了承。
- (24) 栃木県産婦人科医会（白石悟会長）からの令和7年度関東ブロック協議会・社保協議会（10月19日 宇都宮市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。関東ブロック協議会に倉澤常務理事、五十嵐幹事、関東ブロック社保協議会に宮崎常務理事、前村副幹事長を派遣する。了承。
- (25) 公益財団法人明治安田こころの健康財団（岸本司郎理事長）からの啓発動画「妊産婦のメンタルヘルス」への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を派遣する。了承。
- (26) 一般社団法人岩手県医師会（本間博会長）他からの令和7年度同医師会母体保護法指定医師並びに岩手県産婦人科医会研修会（11月15日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (27) 特定非営利活動法人ひまわりの会からのRSウイルスワクチン（母子免疫）啓発ポスターの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。医会としてすべての者に推奨するものではないため、許可しない。了承。
2. 日産婦医会報10月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。なお、過去のテーマ一覧を作成すること。了承。
4. その他
- (1) 電磁的記録媒体による報告に関するアンケート調査に関する件（法制）
標記に関し協議。原案どおりとし、地域代表全国会議で報告する。了承。
- (2) 「出産なび」の掲載内容の拡充（案）に関する件（推進）
標記に関し協議。原案どおりとし、地域代表全国会議で主要報告する。了承。
- (3) 山口県産婦人科医会（佐世正勝会長）からの第12回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和9年5月 山口市）開催立候補届出に関する件（母子）
標記に関し協議。候補地として理事会に諮る。了承。
- (4) 分娩取扱施設に対する支援のお願い（案）に関する件（松田幹事長）

標記に関し協議。一部修正し、厚生労働省に提出する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) こども家庭庁成育局長からの令和7年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）（11月27・28日）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。
- (2) こども家庭庁成育局参事官からの令和8年度「こどもまんなか児童福祉週間」標語募集事業への協力依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。協力する。了承。
- (3) 九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和7年度日本産婦人科医会同ブロック協議会・医療保険協議会への役員派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。ブロック協議会に石谷常務理事、戸澤副幹事長、医療保険協議会に中井副会長、福岡常務理事、永石幹事を派遣する。了承。
- (4) 令和7年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「経口妊娠中絶薬の適切な使用体制のあり方等に関する研究」（中井章人研究代表者）からの同研究「経口妊娠中絶薬（メフィーゴ[®]パック）使用実態調査」への協力依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。協力する。了承。
- (5) 産後ケア事業アンケート調査に関する件（母子・推進）
標記に関し協議。協力する。了承。
- (6) 「ケイツーシロップ0.2%」にかかる継続提供要望書に関する件（母子）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第7回 令和7年10月7日（火） 本会会議室 出席者39名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 高崎美スタイルマラソン実行委員会（佐藤雄一会長）他からの第14回子宮頸がん予防啓発同マラソン2025（10月13日 群馬県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (2) 株式会社NHKエデュケーショナル（有吉伸人代表取締役社長）からの若い女性の心と体の健康応援フェスタ（12月7日 埼玉県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (3) 株式会社三菱総合研究所（大山元ヘルスケア事業本部長）からの厚生労働省女性の健康に関する実態調査及び教育資材作成等を担う女性健康相談支援対策構築事業への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- (4) 福山市（枝広直幹市長）からの同市少子化対策専門家会議への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- (5) 近畿産科婦人科学会（野村哲哉会長）他からの令和7年度日本産婦人科医会近畿ブロック協議会・医療保険協議会（令和8年1月17・18日 滋賀県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。近畿ブロック協議会に中井副会長、長谷川常務理事、百村幹

事、医療保険協議会に谷川原常務理事、小島幹事を派遣する。了承。

- (6) 鹿児島県産婦人科医会（榎園祐治会長）からの令和7年度鹿児島県産婦人科医会研修会（令和8年1月17日 鹿児島市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を派遣する。了承。

2. 日産婦医会報11月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。200回記念記者懇談会の際に記者からも感想を頂く。了承。

4. その他

- (1) FD-1添付文書【警告】の記載内容に関する件（法制）

標記に関し協議。記載内容の変更依頼は行わない。了承。

- (2) 令和7年度勤務医懇話会－関東ブロッカーに関する件（勤務医）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第8回 令和7年11月4日（火） 本会会議室 出席者34名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 産婦人科施設情報更新の協力依頼に関する件

標記に関し協議。原案どおり調査を行う。了承。

- (2) 令和8年度諸会議開催日程の再調整に関する件

標記に関し協議。第108回及び第109回総会の開催場所については、宮崎常務理事に一任する。了承。

- (3) 第52回日本産婦人科医会学術集会（担当：近畿ブロック・大阪府）開催時における諸会場の確保依頼に関する件

標記に関し協議。原案どおり通知する。なお、次々回開催予定の青森県についても事前に知らせておくこと。了承。

- (4) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業月刊「母子保健」セミナー（令和8年3月11日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

- (5) アッヴィ合同会社（ティアゴ・カンボスロドリゲス社長）からのホームページの「C型肝炎の母子感染対策」の注意喚起の周知協力依頼に関する件

標記に関し協議。HPと医会報にて周知する。了承。

- (6) 一般社団法人女性労働協会（広井多鶴子会長）からの令和7年度働く女性の健康支援事業「働く女性の健康課題等に関する研修会」の周知協力依頼に関する件

標記に関し協議。HPと医会報にて周知する。了承。

- (7) 災害時小児周産期リエゾン連絡協議会（井田孔明代表幹事）からの同協議会への幹事推薦依頼に関する件

標記に関し協議。中井副会長と松田幹事長を推薦する。了承。

- (8) PwCコンサルティング合同会社（安井正樹代表執行役CEO）からの思春期のこどもが安心して産婦人科を受診できる環境づくりのための調査研究資料作成委員会への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。種部常務理事と塚田女性保健委員を推薦する。了承。

(9) 厚生労働省医薬局医薬安全対策課長からの薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会(12月22日)への出席依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

(10) 日本産婦人科医会東北ブロック会(谷川原真吾会長)からの令和7年度後半期東北地区日産婦学会・医会連絡会(令和8年2月15日 宮城県)への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。安達副会長、鈴木俊治常務理事、松田幹事長を派遣する。了承。

(11) 愛媛県医師会(村上傳会長)からの令和7年度母体保護法指定医師研修会(12月20日 松山市)への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

(12) 一般社団法人京都府医師会(松井道宣会長)からの同医師会母体保護法指定医師研修会(令和8年1月31日 京都市)への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

(13) 長崎県医師会(森崎正幸会長)他からの令和7年度(第60回)同医師会母体保護法指定医師研修会(令和8年2月23日 長崎市)への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。

(14) 日本産科婦人科学会(関沢明彦周産期委員会委員長)からの同委員会実施各調査(先天性トキソプラズマ感染症の診療に関するアンケート調査、周産期領域における未承認医薬品等の実態調査、産科的肛門括約筋損傷(OASIS)の罹病と診療実態に関する全国調査、HTLV-1関連マニュアル・ガイドラインの認知度と診療実績に関する調査、分娩取扱施設におけるART診療に対する意識調査研究)への協力依頼に関する件

標記に関し協議。対象施設のネームシールを提供する。了承。

2. 日産婦医会報12月号の編集方針に関する件(医会報編集)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))

標記に関し協議。11月開催について、関沢常務理事、石谷常務理事を追加する。了承。

4. その他

(1) 令和9年度会員研修テーマ案に関する件(研修)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(2) 医会・学会共同企画 生涯研修プログラム案に関する件(研修)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(3) 地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査の結果報告に関する件(推進)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

(1) 令和7年度公開講座(学会との共催)に対する助成金の交付に関する件(庶務)

標記に関し協議。申請額を交付する。了承。

(2) ホルモン補充療法治療管理料の新設に関する要望書に関する件(保険)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第9回 令和7年12月2日（火） 東京會館本館「クインス」 出席者32名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- （1）第3回理事会（令和8年2月14日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加があれば連絡すること。了承。
- （2）東京都（山田忠輝保健医療局長）からの自殺総合対策東京会議への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を推薦する。了承。
- （3）九州ブロック産婦人科医会（藤伸裕会長）からの令和7年度第2回同医会各県会長会（令和8年1月10日 福岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。関沢常務理事を派遣する。了承。
- （4）愛媛県医師会（村上博会長）からの令和7年度周産期メンタルヘルス研修会（令和8年1月25日 松山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事、相良常務理事を派遣する。了承。
- （5）札幌医科大学保健医療学部看護学科（正岡経子教授）からの令和7年度厚生労働省行政推進調査事業（地域医療基盤開発推進研究事業）「助産基礎教育における分娩期ケア能力の到達度に対する臨床指導助産師の認識」調査への協力依頼に関する件
標記に関し協議。対象施設の宛名シールを提供する。了承。

2. 日産婦医会報1月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

- （1）研修ノートNo.115「プレコンセプションケア」ゲラ原稿に関する件（研修）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- （1）令和7年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。申請額を交付する。了承。

第10回 令和8年1月13日（火） 本会会議室 出席者41名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- （1）第3回理事会（2月14日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加事項があれば連絡すること。なお、web併用会議とする。了承。
- （2）第107回総会（臨時）（3月15日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加事項があれば連絡すること。なお、web併用会議とする。了承。
- （3）名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- （4）特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。

- (5) 令和8年度事業計画(案)に関する件
標記に関し協議。会長ヒアリングで修正されることもある。了承。
- (6) 日本産婦人科医会定款の一部変更(外部役員の選任等)に関する件
標記に関し協議。理事は45人、幹事は40人に修正すること。了承。
- (7) 第32回日本産婦人科乳腺医学会(松敬文会長)からの同医学会(2月22日宮崎県)への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。なお、共催費は20万円とする。了承。
- (8) 株式会社時事通信社(境克彦代表取締役社長)からのiJAMP自治体実務WebセミナーRSウイルス・肺炎球菌ワクチン定期接種化への対応(1月27日)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (9) 公益社団法人日本医師会(松本吉郎会長)からの子育て支援フォーラムin高知(2月28日 高知県)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (10) 公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会(三羽良枝理事長)からの女性の健康と働き方フォーラム(3月24日 東京都)への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (11) 特定非営利活動法人メンタルケア協議会(羽藤邦利理事長)からの東京都自殺防止のための電話相談技能研修(2月1日 東京都)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。相良常務理事を派遣する。了承。
- (12) 一般社団法人岩手県医師会(本間博会長)からの令和7年度同医師会家族計画・母体保護法指導者講習伝達会並びに岩手県産婦人科医会臨時総会(2月28日 盛岡市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。長谷川常務理事を派遣する。了承。
- (13) 公益社団法人岡山県医師会(松山正春会長)からの同医師会令和8年度母体保護法指定医師研修会(5月24日 岡山市)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が出席する。了承。
- (14) 九州ブロック産婦人科医会(藤伸裕会長)他からの第83回九州連合産科婦人科学会・第77回九州ブロック産婦人科医会(6月20日 佐賀県)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡会長が参加する。了承。
- (15) 公益社団法人日本産科婦人科学会(関沢明彦周産期委員会委員長他)からの産科危機的出血への対応指針改訂ワーキンググループへの委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。長谷川常務理事を推薦する。了承。
- (16) 公益社団法人日本麻酔科学会(内田寛治理事長)からの「無痛分娩」に代わる用語についての意見に関する件
標記に関し協議。文案を再度検討し通信会議の後に提出する。了承。
- 2. 日産婦医会報2月号の編集方針に関する件(医会報編集)
標記に関し協議。原案どおりとする。なお追加があれば連絡する。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件(情報技術(IT))
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 4. その他
 - (1) 令和7年度母体保護法に関する実務者全国会議 次第案に関する件(法制)

- 標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 経口中絶薬（メフィーゴ[®]パック）の適切な運用に関する講習に関する件（法制）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 令和7年度全国医業推進担当者伝達講習会次第案に関する件（推進）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（埼玉）集録集の取扱いに関する件（女性）
標記に関し協議。今後の対応については、女性保健委員会で検討する。了承。
- (5) 非承認の避妊法に関する件（女性）
標記に関し協議。会員への文案については、女性保健委員会で再検討する。了承。
- (6) 「HTLV-1抗体陽性妊婦に関する調査」に関する件（母子）
標記に関し協議。原案どおり調査をする。了承。
- (7) 「妊産婦メンタルヘルス診療における精神科との連携体制に関する実態調査」に関する件（母子）
標記に関し協議。母子保健委員会で再検討する。了承。
- (8) 「外国人妊産婦の未払医療費に関する調査」に関する件（母子）
標記に関し協議。原案どおり調査をする。了承。
- (9) 母子保健委員会委員追加に関する件（母子）
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和7年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。1都道府県当たり10万円を交付する。了承。
- (2) 厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部長からのHTLV-1対策推進協議会への構成員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石渡会長を推薦する。了承。

第11回 令和8年2月10日（火） 本会会議室 出席者38名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月14日）運営に関する件
標記に関し協議。追加事項があれば連絡すること。了承。
- (2) 第107回総会（臨時）（3月15日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加事項があれば連絡すること。了承。
- (3) 令和8年度事業計画（案）に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (4) 令和8年度収支予算（案）に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (5) 令和8年度会費減免申請者（案）に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (6) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。

- (7) 日本産婦人科医会定款の一部変更に関する件
標記に関し協議。一部修正し理事会に諮る。了承。
- (8) 日本産婦人科医会定款細則の一部変更に関する件
標記に関し協議。一部修正し理事会に諮る。了承。
- (9) 日本産婦人科医会役員等の報酬等並びに費用に関する規程の一部変更に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (10) 役員選出規程の一部変更に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (11) 役員等の旅費に関する規程の一部変更に関する件
標記に関し協議。原案どおり理事会に諮る。了承。
- (12) こども家庭庁成育局参事官からの令和8年度こどもまんなか児童福祉週間（5月5～11日）への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (13) 法務省民事局民事第一課長からの無戸籍解消リーフレット及び無戸籍解消ポスターの送付協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (14) 公益社団法人日本産科婦人科学会（万代昌紀理事長他）からの第20回産婦人科サマースクール（8月22・23日 大阪府）への共催依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。なお、共催金は400万円とする。了承。
- (15) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会（大須賀穰共同代表他）からのウィメンズ・ヘルス・アクション2025年度活動（2月27日～3月8日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (16) 公益社団法人日本助産師会（高田昌代会長）からの「産後の日」イベント（3月5日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (17) 日本女性財団国際女性デー実行委員会からの同財団国際女性デーチャリティイベント「愛と希望の翼で世界を変える」（3月14日 東京都）からの後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (18) 環境省大臣官房環境保健部長からの令和8年度エコチル調査企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
- (19) 内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課からの性犯罪・性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センターと医療機関との連携のためのリーフレットの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱を許可する。了承。
- 2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。出産費用の在り方については、全文を医会HPに先行して掲載すること。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) 研修管理システム等に伴う機材等の助成に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 研修ノートNo.116「産婦人科診療こんなときどうする？」ゲラ原稿に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。修正があれば事務局に連絡する。了承。
- (3) 研修ノートNo.117「インフォームド・コンセント_インフォームド・チョイス」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査に関する件（母子）
標記に関し協議。原案どおりとする。修正があれば相良常務理事に連絡する。了承。
- (5) 妊産婦メンタルヘルス診療における精神科との連携体制に関する実態調査に関する件（母子）
標記に関し協議。原案どおりとする。修正があれば相良常務理事に連絡すること。了承。
- (6) 日本臨床分科医会代表者会議（3月16日）の議題に関する件（石渡会長）
 - 1) HPV ワクチン男子接種啓発：定期接種化への要望
 - 2) RSV ワクチンの妊婦接種、新生児への抗体接種
 - 3) 分娩費用等の無償化問題標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和7年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。1都道府県当たり10万円を交付する。了承。

第12回 令和8年3月10日（火） 本会会議室 出席者38名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第107回総会（臨時）（3月15日）運営に関する件
標記に関し協議。代議員提出議題については、京都は相良常務理事、徳島は福岡常務理事が回答する。了承。
 - (2) 第1回理事会（5月23日）次第案に関する件
標記に関し協議。理事会までに外部理事を推薦する準備をする。司会の中井副会長とする。了承。
 - (3) 令和7年度事業報告スケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (4) 第50回全国産婦人科教授との懇談会（5月17日）に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (5) 第78回日本産科婦人科学会総会・学術講演会時の医会広報コーナー展示物に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (6) 一般社団法人シンクパール（難波美智代代表理事）からの第12回NIPPON女性からだ会議2026（3月3日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。名義使用を許可する。了承。

- (7) ハルノヒスマイルプロジェクト事務局（古屋雄斐氏）からの専門家と考える女性のライフステージ～女性の更年期日々の笑顔を取り戻す～（4月25日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。名義使用を許可する。了承。

- (8) 日本子ども虐待防止学会第32回学術集会おおさか大会（山縣文治大会長）からの同大会（11月13～15日 大阪市）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。名義使用を許可する。了承。

- (9) 福井県産婦人科医師連合（吉田好雄会長）からの令和8年度第54回日本産婦人科医会北陸ブロック協議会並びに医療保険協議会（6月13日 福井市）への役員派遣依頼に関する件

標記に関し協議。ブロック協議会への派遣は、星幹事、副会長と常務理事は、後日調整する。なお、医療保険協議会への派遣は、宮崎常務理事、永石幹事とする。了承。

- (10) 公益社団法人宮城県医師会（佐藤和宏会長）からの第13回同医師会母体保護法指定医師研修会（7月18日 仙台市）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。長谷川常務理事を派遣する。了承。

- (11) 公益財団法人日本医療機能評価機構からの「産科医療補償制度ニュース第15号」の医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱を許可する。了承。

2. 日産婦医会報4月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。OTC化がテーマの時は、薬剤師を呼ぶべきか検討する。了承。

4. その他

- (1) 分娩取扱継続に必要な出産費用調査（2026年）に関する件（推進）

標記に関し協議。倫理審査委員会の迅速審査とする。了承。

- (2) 福島県産婦人科医会（本多つよし会長）からの「加藤克彦先生を支える会」会計の精算に関する件（石渡会長）

標記に関し協議。おぎゃー献金に寄付していただく。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 厚生労働省健康・生活衛生局長からの第78回保健文化賞候補者推薦への協力依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。協力する。了承。

4. 地域代表全国会議

令和7年9月21日（日）京王プラザホテル 出席者86名（Web出席者含）

（各都道府県産婦人科医会事務局22名）

主要報告

1. 総合周産期特定集中治療室管理料母体・胎児集中治療室管理料の改定について
お願いについて
2. HPVワクチンについて
3. 緊急避妊薬のスイッチOTC化について

4. 不妊症に係る医療機関の情報提供に関する協力依頼について
5. 出産ナビの拡充について
6. 産婦人科診療ガイドライン産科編の推奨の変更について
7. 分娩取扱施設への緊急支援について
8. その他

報告

1. 第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム（東京都）の報告について
2. 第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（埼玉県）の報告について
3. 第51回日本産婦人科医会学術集会（10月25・26日 神奈川県）の案内について
4. 第11回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和8年5月31日 宮城県）の案内について
5. 第48回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和8年8月2日 宮崎県）の案内について
6. 電磁的記録媒体による報告に関するアンケート調査について
7. その他

5. ブロック協議会（含・Web会議、Web併用会議）

	開催日	開催地	派遣者	出席者
北海道	令和7年 9月7日	札幌	安達 知子・鈴木 光明・宮国 泰香	48名
東北	令和8年 2月15日	宮城	安達 知子・鈴木 俊治・松田 秀雄	24名
関東	令和7年 10月19日	栃木	倉澤健太郎・五十嵐敏雄	70名
北陸	令和7年 6月14日	新潟	鈴木 光明・林 昌子	30名
東海	令和7年 8月3日	愛知	鈴木 俊治・星 真一	50名
近畿	令和8年 1月17日	滋賀	長谷川潤一・百村 麻衣	34名
中国	令和7年 8月31日	広島	安達 知子・相良 洋子・新垣 達也	63名
四国	令和7年 9月6・7日	徳島	小林 浩・田中 京子	58名
九州	令和7年 11月15・16日	佐賀	石谷 健・戸澤 晃子	48名

Ⅲ．総務部

2024年に生まれた日本人の出生数は約68万6,061人となり、9年連続で過去最少を更新し、統計を開始した1899年以来、初めて70万人を下回っている。また、出生数の減少ペースは非常に強く、2016年から2023年までの年平均減少率4.0%を上回っている。少子化は、人口減少を加速化させており、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態は18年連続で続いており、2024年の減少幅は過去最大の91万9,237人となっている。死亡数は161万8,684人で過去最多を記録している。

こうした急速な少子化・人口減少に歯止めをかけるため、令和5年12月22日に岸田内閣は「子ども未来戦略」を閣議決定し「少子化は、わが国が直面する、最大級の危機である」とし、少子化対策の「加速化プラン」を策定し、様々な施策を打ち出した。その中の一つに2026年を目途に、出産費用（正常分娩）の保険適用を導入するとともに、出産に関する支援等の更なる強化について検討することとされた。

出産費用（正常分娩）の保険適用の導入については、厚生労働省とこども家庭庁の共管で「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」を設置し、出産に関する支援等の更なる強化策として、医療保険制度における支援や周産期医療提供体制に関する支援等のあり方について、妊娠期・産前産後に関する支援等の更なる強化対策を検討することとし、第1回検討会が令和6年6月26日に開催され、令和8年5月14日までに計10回の検討会が開催され、「費用の見える化を前提とした標準的な出産費用の自己負担無償化と安全で質の高い周産期医療提供体制の確保の両立」、「希望に応じた出産を行うことのできる環境の整備」、「妊娠期、産前・産後に関する支援等」について議論の整理がなされた。

日本産婦人科医会としては、2024年の分娩機関別出生割合が、医療機関99%、助産所0.5%、自宅その他0.2%であり、医療機関別では病院54.3%、診療所45.1%となっている。日本における周産期医療体制は、世界に冠たる良質の周産期医療を国民に提供されており、周産期死亡率は2.6、妊産婦死亡率は3.5で人口1億以上の国では一番少ない状況となっている。しかしながら、わが国の安心・安全なお産を支えてきた分娩機関では、物価・人件費の高騰が経営の悪化をまねき、特に地域の産科診療所の経営は直撃を受け、他科での緩和や公的援助も受けられず、産科診療所の経常利益は、2年前でも40%以上の機関が赤字であり、その後も物価・人件費の高騰が持続され、現在は60%以上の産科診療所が赤字経営となっていることから、新たな制度の導入により分娩施設の減少が加速し、妊産婦が不利益を被らないよう国に訴えている。

令和7年11月10日に開催された自由民主党社会保障制度調査会「こどもまんなか保健医療の実現に関するプロジェクトチーム」において、産前から産後までの切れ目のない支援についての見解を石渡会長より説明した。

令和7年11月18日に開催された自民党「令和8年度予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額等について石渡会長から要望した。

令和7年12月12日に開催された自民党「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」（会長 田村憲久衆議院議員）において、地域で安心して分娩できる環境の整備に向けた提言を取りまとめ、厚生労働大臣に提出した。

令和8年3月13日に厚生労働省は、一次施設をはじめとした地域の周産期医療提供体制の維持、見える化の徹底による、妊婦自身が納得感を持ってサービスを選択できる環境の整備、これらを実現しつつ、出産の標準的な費用（保険診療以外の分娩対応の費用）に妊婦の自己負

担が生じない仕組みとし、保険診療の一部負担金などのその他の費用にも一定の負担軽減が図られるようにするため、出産に対する保険給付として、分娩費を創設し、分娩の手当に要する標準的な費用の額を勘案して厚生労働大臣が定める額を分娩費として支給することおよび分娩の手当の内容、費用その他の厚生労働大臣が定める情報を妊婦に提供するとともに厚生労働大臣に報告しなければならないことなどを内容とした、健康保険法等の一部を改正する法律案を閣議決定し、国会に提出した。

以下に、石渡会長をはじめとする役員の主な活動内容等を記載し、報告とする。

令和7年

- 4月16日（水） 第9回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会（石渡会長）
- 4月18日（金） 自民党「医療・会議・福祉の現場を守る緊急集会」（石渡会長）
- 4月25日（金） 田畑裕明衆議院議員へ表敬挨拶（石渡会長）
- 4月30日（水） 武見敬三参議院議員へ表敬挨拶（石渡会長）
- 5月7日（水） 田村憲久衆議院議員へ表敬挨拶（石渡会長）
- 5月8日（木） 自民党「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」に、地域の周産期医療を守るための要望を提出（石渡会長、木下名誉会長、平田常務理事、亀井理事、三ツ林顧問）
- 5月14日（水） 第10回妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会において議論の整理（石渡会長）
- 6月17日（火） HPVワクチン推進議員連盟（石渡会長、平田常務理事）
- 8月20日（水） 釜菴敏参議院議員へ表敬挨拶（石渡会長、濱口会長特任補佐）
- 10月23日（木） 第201回社会保障審議会医療保険部会（石渡会長）
- 11月10日（月） 自由民主党社会保障制度調査会「こどもまんなか保健医療の実現に関するプロジェクトチーム」に、産前から産後までの切れ目のない支援について説明（石渡会長、相良常務理事）
- 11月13日（木） 「産前産後の母体に対する身体的ケアを通じて包括的に女性支援を考える議員連盟設立総会」（石渡会長、安達・中井副会長）
- 11月20日（木） 第204回社会保障審議会医療保険部会（石渡会長）
- 11月20日（木） 「HPVワクチン推進議員連盟」「HPVワクチン接種推進自治体議員連盟」共同会議（鈴木光明常務理事）
- 12月2日（火） 田畑裕明衆議院議員へ表敬挨拶（石渡会長）
- 12月4日（木） 第206回社会保障審議会医療保険部会（石渡会長）
- 12月8日（月） 勝目康衆議院議員へ「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」開催のための事前説明（石渡会長）
- 12月10日（水） 田村憲久衆議院議員へ「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」開催のための事前説明（石渡会長）
- 12月10日（水） 田畑裕明衆議院議員へ「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」開催のための事前説明（石渡会長）
- 12月11日（木） 「産前産後の母体に対する身体的ケアを通じて包括的に女性支援を考える議員連盟」（第2回）（石渡会長、安達・中井副会長、鈴木俊治常務理事）
- 12月12日（金） 第207回社会保障審議会医療保険部会（石渡会長）
- 12月12日（金） 自民党「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」にお

いて、地域で安心して分娩できる環境の整備に向けた提言を取りまとめ（石渡会長、平田常務理事、亀井理事、三ツ林顧問）

令和8年

- 2月17日（火） 上野賢一郎厚生労働大臣へ「地域周産期医療体制の崩壊を防ぐための緊急提言」を提出（石渡会長、中井副会長）
- 2月26日（木） 田村憲久衆議院議員へ「地域周産期医療体制の崩壊を防ぐための緊急提言」を提出（石渡会長、濱口会長特任補佐、亀井理事）
- 3月13日（金） 健康保険法等の一部を改正する法律案について、閣議決定され国会に提出

A. 庶務部会

1. 会議

総会（定時／臨時）、理事会、常務理事会、幹事会、運営打合会、地域代表全国会議等庶務部会関係会議を事業計画に沿いWebを用いた開催とした。

2. 組織強化の推進

組織強化を図る上で情報の迅速で正確な伝達は、極めて重要であり、そのため次の事業を行った。

（１）本会・各都道府県産婦人科医会間の一層の緊密な連絡の円滑化・低コスト化を図るため、月例連絡事項は原則として電子メールで行った。

（２）ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会への協力・支援

ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会に関し、各ブロック、各都道府県産婦人科医会と緊密な連携を図り、その運営に協力した。

本年度は、ブロック協議会を9ブロックで開催、ブロック内各都道府県産婦人科医会間の連絡連携を密にし、意思の疎通を図り組織の充実強化に努めた。ブロック協議会には、本会より役員の派遣を行う一方、開催費の補助を行った。

各都道府県産婦人科医会の研修会については、各都道府県産婦人科医会の要請により講師を派遣し、会員の生涯研修に関し充実した内容の実施に努めた。また、研修管理システムで各都道府県産婦人科医会内の組織的活動状況の把握に努めるとともに、研修会補助を行った。

（３）本会への入会促進

日本産科婦人科学会総会・学術講演会等の開催時に会員の入会促進を目的に「医会広報コーナー」を設け、既存の入会案内リーフレット、研修ノート等、本会の刊行物等を配付・展示するとともに、各部会の活動を動画で紹介した。

3. 関係団体との協調

（１）全国産婦人科教授への広報

本会の活動について大学教授の理解を得るとともに、在局者の本会への入会の促進に協力いただくために全国医育機関の主任教授との懇談会を次のとおり開催した。

第49回全国産婦人科教授との懇談会

令和7年5月25日（日）ANAクラウンプラザホテル岡山

出席者81名

次第

1) 日本産婦人科医会会長挨拶

2) 日本産科婦人科学会理事長挨拶

3) 第77回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶

4) 第78回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶

5) その他の報告

① 財団法人日母おぎゃー献金基金について専務理事報告

② その他

(2) 公開講座に対する支援

各都道府県産婦人科医会が各都道府県産科婦人科学会と共同で開催する一般市民向けの公開講座には助成することとしていたが、令和7年度は23府県産婦人科医会（青森、岩手、宮城、山形、茨城、栃木、埼玉、千葉、長野、静岡、福井、岐阜、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、宮崎、鹿児島、沖縄）に行った。

(3) 産婦人科Plus One Project2 (POP2)・サマースクール・スプリングフォーラムに対する支援

産婦人科専攻医増加のために医学生および研修医等を対象に始まった日本産科婦人科学会主催の当事業を共催した。

(4) 「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科外来編」2026のコンセンサスミーティングを産科編4回、婦人科外来編2回、それぞれ開催した。

「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科外来編」2026年版の発刊に向けて、パブリックコメントを産科編3回、婦人科外来編2回、それぞれ実施した。また、運営委員会2回、産科編作成委員会13回、産科編評価委員会1回、および婦人科外来編作成委員会3回を開催した。

4. 学術集会

第51回日本産婦人科医会学術集会

大会会期：令和7年10月25日（土）・26日（日）

大会会長：和泉俊一郎

担当：関東ブロック

担当県：神奈川県

テーマ：輝く未来へ産婦人科医療の舵取り～開港のまち横浜から～

会場：横浜ベイホテル東急

参加者：338名

B. 医会報編集部会

日産婦医会報の編集、発行を主な業務とした。その内容は本会の機関誌として、会員に周知徹底すべき事柄、会員が知っておくと役に立つ情報、に重点をおいて作成した。

以下に令和7年度に行った事業内容を記載する。

1. 日産婦医会報の発行

令和7年4月1日号（第77巻第4号No.884号）より、令和8年3月1日号（第78巻第3号No.894号）までの間、毎月1回（8月・9月は合併号）計11回にわたり日産婦医会報を発行した。

各号の内容は以下の如くである。

（1）主な日産婦医会事業、全国的諸会議の報告

－令和7年－

4月号 第104回総会（臨時）、令和6年度母体保護法に関する実務者全国会議、令和6年度全国医業推進担当者伝達講習会、第194回記者懇談会

5月号 第195回記者懇談会

6月号 第1回理事会、第196回記者懇談会、第10回母と子のメンタルヘルスフォーラム

7月号 第105回総会（定時）、第106回総会（臨時・役員選出）、全国産婦人科教授との懇談会、第197回記者懇談会

8・9月号 第30回（令和7年度）全国がん担当者連絡会、第198回記者懇談会、第52回全国献金担当者連絡会

10月号 第47回性教育指導セミナー全国大会、第199回記者懇談会

11月号 令和7年度地域代表全国会議、第2回理事会、第200回記者懇談会

12月号 第51回日本産婦人科医会学術集会、令和7年度メディカルスタッフ生涯研修会、第201回記者懇談会

－令和8年－

1月号 第202回記者懇談会

2月号 第203回記者懇談会

3月号 第3回理事会、第34回全国医療安全担当者連絡会、第204回記者懇談会

（2）産婦人科診療上の諸問題、医政、医療行政に関する解説と本会見解

－令和7年－

4月号 経過措置が設けられた施設基準の取り扱いについて、新たに保険適用となった免疫染色について、診療報酬点数改定のポイント〈4〉

5月号 母子免疫（Maternal Immunization）の現状と展望、診療報酬点数改定のポイント〈5〉、「妊婦のための支援給付」について

6月号 医療デジタルトランスフォーメーション（DX）と研修ノート

7月号 無痛分娩の拡がりとその安全対策、診療報酬点数改定のポイント〈6〉、医療DX推進体制整備加算について

8・9月号 医師の働き方改革が始まって

10月号 「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」議論の整理を受けて、妊婦給付認定用診断書に記載する日付について

- 11月号 次期診療報酬改定に向けて、日本における風疹排除への歩みと日本産婦人科医学会の取り組み
- 12月号 緊急避妊薬スイッチOTC化に向けた準備について、提言21号「産科危機的出血に係る妊産婦死亡事例の分析」について、会員の皆様へ「C型肝炎サポートネット」、児の位置的頭蓋変形への対応について
- －令和8年－
- 1月号 令和7年度家族計画・母体保護法指導者講習会
- 2月号 卵巣がん検診の勧め、補正予算による医療機関への支援策について
- 3月号 プレコンセプションケア、令和7年度社保の動き

(3) 連載記事等

羅針盤：副会長、常務理事らによる見解を掲載

シリーズ医事紛争：医事紛争の判例等について紹介、解説を医療安全部会が担当

医療と医業：医業経営に関する話題など、医業推進部会が担当

学術欄：日常診療に参考となる学術テーマ、最先端のテーマの解説を研修部会が担当

新しい都道府県の代表紹介：各地域の新地域代表・産婦人科医学会会長を紹介

会員の広場：会員からの投稿、意見などを掲載

情報アラカルト：日常診療に役立つ製品、工夫などを紹介

学海メモ：学術雑誌から産婦人科の臨床に役立つトピックなどを紹介

コーヒブレイク：編集委員による随筆を掲載

マメ知識：産婦人科や医療全般に関連する知識を簡潔に解説

編集室雑記帳：幹事による雑感を掲載

地域からの声：各都道府県医学会の取り組みを紹介

(4) その他

新入会員氏名および所属都道府県を掲載。

敬弔、名誉会員等追悼文を掲載。

新任地域代表を紹介。

「新春対談 日本産科婦人科学会 万代昌紀新理事長を迎えて」を令和8年1月号に掲載。

2. 部会

医会報編集部会を委員会の後に、年間11回開催した。

3. 委員会

円滑な事業の推進を図るため、医会報編集委員会を11回開催した。医会報の前号の反省、当月・翌月号の編集方針、新たな企画などについて検討を行い、誌面の充実と内容の向上を図った。

第1回 令和7年4月16日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他20名

協議事項

医会報5月号編集方針、医会報同梱依頼について他

- 第2回 令和7年5月14日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他16名
協議事項
医会報6月号編集方針、医会報同梱依頼について他
- 第3回 令和7年6月18日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他15名
協議事項
医会報7月号編集方針他
- 第4回 令和7年7月16日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他13名
協議事項
医会報8・9月合併号編集方針、医会報同梱依頼について他
- 第5回 令和7年9月12日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他15名
協議事項
医会報10月号編集方針、医会報同梱依頼について他
- 第6回 令和7年10月17日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他16名
協議事項
医会報11月号編集方針他
- 第7回 令和7年11月17日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他13名
協議事項
医会報12月号編集方針、新年号掲載用の写真について他
- 第8回 令和7年12月9日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他16名
協議事項
医会報1月号編集方針、令和8年度事業計画・予算（案）について他
- 第9回 令和8年1月16日 和食 えん 丸の内オアゾ店
出席者：加来委員長 他10名
協議事項
医会報2月号編集方針、令和8年度事業計画・予算（案）について、医会報同梱依頼について他
- 第10回 令和8年2月9日 本会会議室（Web併用会議）
出席者：加来委員長 他17名

協議事項

医会報3月号編集方針、医会報同梱依頼について他

第11回 令和8年3月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他13名

協議事項

医会報4月号編集方針他

C. 情報技術（IT）部会

令和7年度、日本産婦人科医会情報技術（IT）部会は、会員並びに社会に向けた情報発信のさらなる充実と、医療DXおよび遠隔医療の実装に向けた取り組みを主軸として、多角的な事業を展開した一年であった。生成AIやネットワーク技術の急速な進歩が社会全体に変革をもたらす中、産婦人科医療においても情報技術の戦略的な活用が不可欠であり、本会では令和6年度までの取り組みを踏まえつつ、次世代医療体制の構築を見据えた実践をさらに深化させた。

ホームページの運用については、月約20回の定期コンテンツ更新を継続し、トップページの改修を実施するなど、会員・一般利用者双方にとって利便性の高い情報提供体制を整備した。また、eラーニングコンテンツとしての発信力強化に努めた。

思春期性教育の分野では、日本産婦人科医会ホームページ上に性教育チャットボット「思春期の性の相談窓口2025」を公開し、24時間365日対応の匿名相談環境を実現した。運用においては、従来のシナリオ型から識別型AIを搭載した双方向型へと段階的に移行し、滞在時間の延長や利用者満足度の向上が認められた。利用内容の分析では、妊娠不安や避妊・中絶・性感感染症に関する相談が多く寄せられ、性自認や性的指向に関する相談ニーズも確認されるなど、本チャットボットが初期相談支援ツールとして機能していることが示唆された。さらに、生成AIを活用した動画教材による中学生向けオンライン性教育を実施し、デジタル技術を活用した新たな教育手法の実証を行った。

記者懇談会の運営では、年間を通じて11回（第195回～第205回）の定例会を日本記者クラブにおいて開催し、産婦人科医療に関する社会的関心の高いテーマを幅広く取り上げた。経口中絶薬の市販後運用、硬膜外麻酔分娩の現状と課題、婦人科がん検診のあり方、妊産婦のメンタルヘルス、女性の健康と就労支援、周産期医療DXの現状と展望、産後ケア事業の課題、感染症対策、持続可能な周産期医療体制の実現など多岐にわたる内容を精選し、専門家や現場の医師が登壇した。動画配信も引き続き行い、参加できなかった会員に対してもオンデマンド形式で情報提供を行い、社会への発信力と報道関係者との連携強化に貢献した。

本部会の重要施策である「遠隔医療と医療DXの推進」においては、令和6年度に継続していた複数の実証研究をさらに拡大するとともに、新規事業の導入にも踏み込んだ。埼玉県北部・川越地区におけるCTGネットワーク共同監視システムは、地域内すべての一次医療施設（地域周産期母子医療センター2施設、一次医療機関10施設）での運用を達成し、月あたり600～700件の胎児心拍数陣痛図が送信される体制を確立した。母体搬送判断への活用が進み、適切な搬送判断や異常波形の早期発見に貢献している。さらに、トーイツ社との協力のもと、モバイル型CTG（emona）を活用した母体搬送時CTGリアルタイムモニタリングの実証事業を12施設で開始し、救急車内でのCTGモニタリングの実用化に向けた先進的な取り組みが進んだ。

周産期医療情報連携ネットワークシステムの整備においては、新生児聴覚検査情報管理システムの開発を完了し、埼玉県内で先行運用を開始した。また、東北大学災害医療情報学分野の藤井進教授と連携し、AIを用いたSOAP形式変換の産婦人科領域における有用性評価のための実証事業を実施し、産科分娩施設3施設の外来診療でその有用性が確認された。

このように、令和7年度の情報技術（IT）部会の取り組みは、情報発信・性教育・遠隔医療・医療DXの各領域において着実な成果を上げ、医療提供体制の根本的な質の向上と社会的信頼の醸成に寄与するものとなった。令和8年度に向けては、AIおよびPHRを活用した周産期医療情報連携ネットワークのさらなる拡充、CTGネットワークの埼玉県利根地域への拡大、

性教育コンテンツの継続的な充実など、次世代型産婦人科医療の推進母体としての役割をさらに強化すべく、引き続き着実な歩みを進めていく所存である。

1. ホームページ

情報化社会が進展する中で、インターネットは必要不可欠なものであり、本会においてもホームページは、会員、一般の方々の総合窓口としての役割を求められているため、HPの充実を図るべく「女性の健康Q&A」および「思春期ってなんだろう？性ってなんだろう？（2024年度改訂版）」を基盤とした性教育チャットボットを導入した。本チャットボットは、若年層がインターネット上で気軽に性に関する疑問を相談できる環境を提供するものであり、匿名性を担保した相談手段として整備した。

また、従来の選択式（シナリオ型）に加え、自由入力に対応した識別型AIを導入することで、利用者の質問内容に応じた情報提示を可能とし、双方向性を持つ新たな情報提供手段の構築を行うなどの活動を行った。集合会議に加えてWeb会議を用い、更新状況の確認、地域連携拡大事業、新たな情報発信の仕組みや遠隔医療プロジェクトチームとの協働について協議し、月約20回の定期的なコンテンツ更新とともに本年度は主に以下のような取り組みを行った。

- (1) がん部会映像性制作（「ブレスト・アウェアネス啓発動画」を会員ページに公開）
- (2) 研修ノートNo.113、114を会員ページに公開
- (3) 「女性の健康Q&A」「思春期ってなんだろう？性ってなんだろう？」において、AIチャットボットの試験導入を行った。
- (4) ホームページのトップページ改修

閲覧実績（令和8年3月31日現在）

1 週あたり 平均	令和7年度 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セッション	41,036	45,536	49,114	44,526	45,578	40,316	41,926	41,785	39,067	32,332	37,132	43,422	31,700
ページビュー	54,890	61,945	67,157	60,647	62,037	54,085	54,740	56,201	52,145	42,693	49,224	55,056	42,752

セッション：サイトに訪問してから離脱するまでの一連の行動

ページビュー：サイト内のページが表示された数

更新実績（令和8年3月31日現在）

更新数	令和7年度 平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般向け	5	5	4	3	7	5	2	1	4	3	2	3	17
会員専用	4	5	9	3	5	4	2	1	2	6	0	1	10
合計	9	10	13	6	12	9	4	2	6	9	2	4	27

2. 記者懇談会の開催

原則として毎月第2水曜日の18時30分から日本記者クラブにおいて記者懇談会を開催した。また、情報技術（IT）委員会で議論を行い、常務理事会と協働しテーマを決定した。動画配信も引き続き行い会員への情報提供拡大を図った。

(1) 記者懇談会の開催状況

回	開催日	テーマ	担当
195	2025.4.9	経口中絶薬市販後の運用に関する課題 (1)「メフィーゴ [®] パックの特徴と薬剤承認後全国調査の結果について」 (2)「経口中絶薬メフィーゴパックの市販後の現況について」 (3)「薬事審議会における本会からの意見書について」	(1) 林 昌子 幹事 (2) 濱口欣也 日本医師会 常任理事 (3) 石渡 勇 会長
196	2025.5.14	日本の硬膜外麻酔分娩における現状と課題 (1) 医会の活動を中心に －議員連盟での説明も踏まえて－ (2) 硬膜外無痛分娩の現状 ～日本産婦人科医会施設情報調査からの解析～ (3) 無痛分娩の実態調査についての報告 －産科医療の質に関する調査(2024年8月実施)より－ 東京都の無痛分娩費用助成について	(1) 石渡 勇 会長 (2) 松田秀雄 幹事長 (3) 関沢明彦 常務理事
197	2025.6.11	これからの婦人科がん検診のあり方を考える －経膈超音波検査併用のすすめ－ (1) Introduction (2)「経膈超音波併用婦人科がん検診」 －増加している卵巣がんをみすえて－ (3) まとめ 「子宮がん検診」から「婦人科がん検診へ」	(1) 鈴木光明 常務理事 (2) 藤田博正 がん対策委員会 委員 (3) 鈴木光明 常務理事
198	2025.7.9	メンタルヘルスアンケートについて (1) 令和6年度妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査 (2) いのちを育む妊産婦の危機 ～自殺の実態と今後の課題～	(1) 小古山学 幹事 (2) 清水康之 いのち支える 自殺対策推進センター代表理事
199	2025.9.10	女性の健康と就労支援 ～思春期から更年期まで支える社会を目指して～ (1) 総論 (2) 女性が活躍するために 月経随伴症状の理解と就労支援 (3) 更年期障害と女性の就労問題 ～診察室で患者から透けて見える職場の風景～	(1) 安達知子 副会長 (2) 野口まゆみ 女性保健委員会 委員長 (3) 岡野浩哉 女性保健委員会 副委員長
200	2025.10.15	(1) 日本の周産期医療体制の現状とその存続における課題、将来展望 (2) おぎゃー 献金基金	(1) 石渡 勇 会長 (2) 宮崎 亮一郎 日母おぎゃー 献金基金専務理事

201	2025.11.12	母体安全に向けた提言 (1) 母体安全への提言2024 (2) 医療事故の再発防止に向けた提言第21号 (医療事故調査・支援センター) －産科危機的出血に係る妊産婦死亡事例の解析－	(1) 長谷川潤一 常務理事 (2) 関沢明彦 常務理事
202	2025.12.10	周産期医療DXの現状と展望 (1) 医療DX推進の現状と今後の展開 (2) 医療DXを適切に進めるための日本医師会の考え (3) 音声AI×PHR連携による循環型医療DXの構築 ～「AIと音声認識が変革する周産期医療」 (4) 医療DXが拓く持続可能な周産期医療体制 ～50万人出生時代に向けたデジタル変革～	(1) 木下栄作 厚生労働省医政局参事官(医療情報担当) (2) 長島公之 日本医師会 常任理事 (3) 藤井進 東北大学 災害医療情報学分野教授 (4) 平田善康 常務理事
203	2026.1.14	産後ケア事業の現状と課題 (1) 産後ケア事業の最近の動向 (2) 産科診療所における産後ケア事業の現状と課題 ～地方都市における現状・少子化対策の一手となるか～ (3) 産婦が必要とする産後ケア(事業)に関する調査結果 (4) 宿泊型産後ケア事業を推進するために必要なこと	(1) 鈴木俊治 常務理事 (2) 木村聡 木村産科・婦人科 理事長・院長 (3) 星真一 幹事 (4) 福嶋恒太郎 常務理事
204	2026.2.18	妊婦を脅かす感染症 (1) 風疹排除認定について (2) RSウィルスワクチンの定期接種化について	(1) 倉澤健太郎 常務理事 (2) 倉澤健太郎 常務理事 齊藤真 幹事
205	2026.3.11	持続可能な周産期医療体制の実現に向けて (1) 日本産婦人科医会施設情報調査2025から見た周産期医療提供体制の現状 (2) 医師の働き方改革後の現状 ～産婦人科勤務医の待遇改善アンケート結果より～	(1) 中井章人 副会長 (2) 杉田洋佑 勤務医委員会 委員

3. 委員会

委員会を開催し、ホームページのリニューアルコンテンツ、記者懇談会のテーマ、遠隔医療について検討した。コスト削減、働き方改革のため、集合会議を開催しない場合にはWeb会議を開催し協議を行った。

第1回 令和7年4月17日 本会会議室(Web併用会議)

出席者：藤井委員長 他15名

協議事項

- (1) 令和6年度事業報告(案)に関する件
- (2) その他

第2回 令和7年6月5日 本会会議室(Web併用会議)

出席者：藤井委員長 他22名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会ホームページ改修に関する件

- (2) 臨床利用AIによるデータ収集に関する件
AIを用いたSOAP形式変換およびPHR支援システムの産婦人科領域における有用性評価に関する実証
- (3) その他

第3回 令和7年7月2日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他16名

協議事項

- (1) 各都道府県産婦人科医会の情報に関する件
- (2) その他

第4回 令和7年9月3日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他19名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会HP改修に関する件
- (2) AIを用いたSOAP形式変換およびPHR支援システムの産婦人科領域における有用性評価 実証研究アンケート調査（案）に関する件
- (3) その他

第5回 令和7年10月1日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他21名

協議事項

- (1) その他

第6回 令和7年11月5日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他20名

協議事項

- (1) 事業計画（案）に関する件
- (2) 会員ポータル（スマホサイト）改修案に関する件
- (3) その他

第7回 令和7年12月16日 中国飯店 市ヶ谷店

出席者：藤井委員長 他16名

協議事項

- (1) 令和8年度事業計画（案）に関する件
- (2) その他

第8回 令和8年1月26日 Web会議

出席者：藤井委員長 他14名

協議事項

- (1) 令和8年度事業計画（案）・予算（案）に関する件
- (2) その他

第9回 令和8年2月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他15名

協議事項

- （1）施設間CTG共同監視事業・各医療機関への運営維持費配分に関する件
（2025年度予算の事業予算より）
- （2）その他

第10回 令和8年3月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤井委員長 他16名

協議事項

- （1）令和7年度事業報告（案）に関する件
- （2）日本産婦人科ホームページに掲載する医会報に関する件
- （3）その他

4. 遠隔医療プロジェクト実証研究

- （1）家庭血圧測定による妊娠中の血圧の経時的基準値作成や在宅測定値を利用した妊婦管理
妊婦における家庭血圧の標準値の確立、妊娠高血圧症候群の早期抽出を目指し、「妊婦における家庭血圧の基準値作成および妊娠予後への影響に関する検討」と題して、多施設共同前向き研究（基盤施設：埼玉医科大学川越総合医療センター、協力施設：埼玉医科大学病院（事務局）、愛和病院、宮崎大学、愛媛大学および一次医療施設、弘前大学、東京大学）を2020年6月より開始し、2022年12月までに計705名の妊婦をリクルートした。自動血圧計（Omron HEM-7511T）を用いて、妊娠12週～産褥1カ月までの家庭血圧を収集した。2023年末までに最終的に分娩まで至ったデータを用いて解析を行い、産褥期の家庭血圧が、産後うつの妊婦において有意に高いことを明らかにし、第61回日本周産期・新生児医学会学術集会で発表するとともに現在論文投稿中である。さらに、家庭血圧の測定コンプライアンスについても解析を行い、年齢が独立した要因であることを第45回妊娠高血圧学会学術集会で発表（口演）した。

- （2）日本産婦人科医会ホームページにおける性教育チャットボットの開発と分析

日本産婦人科医会女性保健部が作成した中学生・高校生向け性教育資料を基に、チャットボット「思春期の性の相談窓口2025」を開発し、ホームページ上で公開した。チャットボットは、24時間365日利用可能な相談環境として運用を開始した。

運用は、シナリオ型から識別型AI搭載型へと段階的に移行した。AI搭載型の導入により、滞在時間の延長および満足度の向上が認められ、利用者体験の質的向上が示された。

利用内容の分析では、妊娠不安に関する質問が最も多く、避妊、中絶、性感染症など、具体的行動判断に関する内容が中心であった。また、性自認や性的指向に関する相談など、匿名性を背景とした相談ニーズも確認された。

これらの結果から、本チャットボットは性教育教材としてのみならず、初期相談支援ツールとしての機能を有することが示唆された。今後は、蓄積された利用データを基に内容の充実および機能改善を図る予定である。

- （3）動画教材を用いたオンライン性教育の実証

生成AIを活用して作成した動画教材を用い、中学生を対象としたオンライン性教育

を実施した。

受講生からは、動画教材の理解しやすさや性知識の重要性に関する認識の向上が認められた。一方で、情報量や授業構成、双方向性の確保に関する課題も明らかとなった。

オンライン形式は、複数施設での同時実施や講師の移動負担軽減といった利点を有する一方、教育現場との連携や運用方法の工夫が重要であると考えられた。今後は、授業構成の見直しや性教育チャットボット等を活用して予習復習環境の整備を行い、教育効果の向上を図る予定である。

(4) 遠隔胎児心拍数モニタリングの多施設ネットワーク内共同監視の有用性の検討

国と埼玉県よりICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援事業として予算を獲得し、2023年度から開始した埼玉県北部・比企・川越地区におけるCTGを用いたネットワーク共同監視システムの運用を継続した。2025年度は、地域内のすべての一次医療施設での運用がなされた（地域周産期母子医療センター2施設、一次医療機関10施設）。現在、事業に参加中の地域周産期母子医療センター2施設には、データ数にして600～700件／月の胎児心拍数陣痛図が送信されており、特に母体搬送判断への活用が進んでおり、多数の症例に対して胎児心拍数陣痛図の共同監視を実施し、適切な母体搬送判断や異常波形の早期発見に寄与している。この取り組みの進捗を、第150回関東連合産科婦人科学会総会・学術集会シンポジウム（2025年10月12日、横浜）と埼玉県医学会総会（2026年2月22日、浦和）で報告した。

また、本年度はネットワークを埼玉県利根地域に拡大するために行政への働きかけを継続的に行った。

(5) 母体搬送時CTGリアルタイムモニタリングの実証

トーイツ社の協力を得て、同社のモバイル型CTG（emona CTG）を用いて、母体搬送時CTGリアルタイムモニタリングの実証事業を開始した。本事業は、以前に本部会で実施したiCTGを用いた「遠隔胎児心拍数陣痛図使用による母体搬送中の胎児心拍モニターの有用性に関する検討」を発展させた内容として企画を行った。本事業の推進により、救急車内でのCTGモニタリングが一般的医療となれば、母体搬送を取り巻く環境が大きく改善し、より安全で持続性の高い周産期医療体制の構築が期待できると考えられた。2025年度は、第一段階として、埼玉県北部・比企・川越地区の全一次分娩施設を含む計12施設で事業を先行して開始した。

また、実施済みの「遠隔胎児心拍数陣痛図使用による母体搬送中の胎児心拍モニターの有用性に関する検討」に関しては英語論文を投稿中で、1回目の査読結果に対する論文修正対応中である。

(6) 周産期医療情報連携ネットワークシステムの実証と開発

周産期医療情報ネットワークシステムとして開発した母体搬送調整管理・母子手帳情報管理システムの運用を継続した。また、2025年度は新生児聴覚検査情報管理システムの開発を完了し、埼玉県内で先行して運用を開始した。

さらに本年度は上記の3分野に加えて、基本周産期情報・Personal Health Record (PHR)・先天性代謝異常検査情報・産婦健診情報・新生児一ヶ月健診情報・産後ケア情報に関して、管理システム開発のための情報収集、課題および問題点の抽出作業を継続した。加えて、AI問診・PHRを活用した周産期医療情報連携ネットワークシステム

の構築についても検討した。

(7) AIを用いたSOAP形式変換およびPHR支援システムの産婦人科領域における有用性評価実証事業

東北大学災害医療情報学分野の藤井進教授と合同で、AIを用いたSOAP形式変換およびPHR支援システムの産婦人科領域における有用性評価のための実証事業を行った。藤井進教授の研究室で開発された支援システムを、数カ月にあわたって産科分娩施設3カ所の外来診療で利用し、その有用性が高いことが確認された。

5. 遠隔医療プロジェクト関連業績

(学会発表・講演)

鷹野夏子，左勝則，田丸俊輔，木島幸，上里忠司，松原圭一，田中幹二，土井宏太郎，鯨島浩，入山高行，福嶋恒太郎，平田善康，藤井知行，石渡勇，亀井良政，関博之．産後うつと産褥期家庭血圧の推移についての検討 多施設前向きコホート研究．第61回日本周産期・新生児医学会学術集会．2025年7月13日（大阪）

鷹野夏子，左勝則，田丸俊輔，木島幸，上里忠司，松原圭一，田中幹二，土井宏太郎，鯨島浩，入山高行，福嶋恒太郎，平田善康，藤井知行，石渡勇，亀井良政，関博之．妊娠中の家庭血圧測定コンプライアンスに影響をおよぼす要因と分娩転帰との関連．第45回妊娠高血圧学会学術集会．2025年10月19日（東京）

加藤恵利奈，中川博之，藤井知行，平田善康．性教育の新たなアプローチ：チャットボットや動画教材を用いたオンライン性教育の新たなアプローチ．第47回性教育指導セミナー全国大会シンポジウム．2025年7月27日（大宮）

加藤恵利奈，中川博之，平田善康，藤井知行，石渡勇．性教育の新たなアプローチ：チャットボットや動画教材を用いたオンライン性教育による主体的学びへの提案．埼玉県医学会総会．2026年2月22日（浦和）

田丸俊輔．埼玉県における新しい周産期医療体制の構築を目指した取り組み．第150回関東連合産科婦人科学会総会・学術集会シンポジウム1．2025年10月12日（横浜）

田丸俊輔，鷹野夏子，高村将司，難波聡，梶原健，平田善康，藤井知行，石渡勇，亀井良政埼玉県北部・西部地区における多施設での胎児心拍数陣痛図共同監視システムの導入．埼玉県医学会総会．2026年2月22日（浦和）

D. 法制・倫理部会

1. 母体保護法の等の適正な運用のための会員への対応

母体保護法等の内容、運用上の問題点について、会員等からの質問や確認事項（27件）についてその都度対応し、母体保護法の適正なる運用を図った。

2. 「家族計画・母体保護法指導者講習会」への協力

日本医師会、こども家庭庁共催による令和7年度の“講習会”について、事前の打合会に参加し、プログラム（企画等）や会員への広報（日産婦医会報10月号）などに全面的に協力した他、講習会の概要を日産婦医会報1月号にて報告した。

令和7年度 家族計画・母体保護法指導者講習会

日 時：令和7年12月6日（土）13時～16時

場 所：日本医師会館（現地開催）

講 演：テーマ「多様化する社会の中で母体保護法指定医師が考えるべきこと」

（1）経口妊娠中絶薬の適正使用を確実に進めていくために

：石谷 健（日本産婦人科医会常務理事／

医療法人社団こうかん会日本鋼管病院産婦人科部長）

（2）母体保護法をめぐる最近の話題について

：濱口 欣也（日本医師会常任理事）

（3）母子保健行政の最近の動向

：田中 彰子（こども家庭庁成育局母子保健課長）

3. 母体保護法指定医師関連の諸調査

電磁的記録媒体による報告に関するアンケート調査を、各都道府県医会長を対象に実施し、集計データを令和7年度母体保護法に関する実務者全国会議にて情報共有した。

4. 母体保護法に関する啓発活動

令和6年3月改定版の指定医師必携の啓発活動を行った。

5. 各都道府県産婦人科医会等での研修会への協力

研修会の開催にあたって、講師派遣、資料提供を行った。

6. 母体保護法の課題に関する検討

令和7年度母体保護法に関する実務者全国会議の開催

都道府県産婦人科医会法制担当者を中心に、母体保護法に係る諸課題について共通認識を持ち、同法の適正な運用・推進のための標記全国会議を開催した。

日 時：令和8年3月6日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：都道府県産婦人科医会（各県2名まで）より72名

その他、会長、副会長、常務理事、幹事等 計119名

議 題：

（1）緊急避妊薬スイッチOTC化について

- (2) 経口妊娠中絶薬について
- (3) 電磁的記録媒体による報告に関するアンケート結果について
- (4) 令和7年度母体保護法に関するQ & Aについて

7. 母体保護法の課題に関する検討

母体保護法をはじめとする医事法制や医療倫理の諸問題に対応するため、日本医師会、日本産科婦人科学会（倫理委員会）、関係省庁と密接な連携を図った。

8. 法制委員会

第1回 令和7年12月15日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐久本委員長 他16名

報告事項

- (1) 電磁的記録媒体による報告に関するアンケート結果について

協議事項

- (1) 令和7年度母体保護法に関する実務者全国会議に関する件
- (2) 経口中絶薬の適切な運用に関する講習に関する件
- (3) 令和8年度事業計画に関する件

9. 倫理委員会

本年度は審査を11回開催し、以下の調査研究に関して審査した。

- (1) 産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査（迅速審査）〔勤務医部会〕
- (2) 経口中絶薬の適切な使用体制のあり方等に関する研究【再申請】（迅速審査）〔厚生労働行政推進調査〕
- (3) 産後女性に対する産後ケアの希望についての調査〔母子保健部会・医業推進部会〕
- (4) 施設アンケートによる百日咳ワクチンおよびRSVワクチン開始1年後の妊婦接種状況に関する調査（迅速審査）〔先天異常部会〕
- (5) 産婦人科施設情報調査（迅速審査）〔庶務部会〕
- (6) HTLV-1抗体陽性妊婦に関する調査（迅速審査）〔母子保健部会〕
- (7) 外国人妊産婦の未払医療費に関する調査〔母子保健部会〕
- (8) 偶発事例報告事業のWeb報告化に関する申請（迅速審査）〔医療安全部会〕
- (9) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（迅速審査）〔母子保健部会〕
- (10) 妊産婦メンタルヘルス診療における精神科との連携体制に関する実態調査（迅速審査）〔母子保健部会〕
- (11) 分娩取扱継続に必要な出産費用調査（2026年）（迅速審査）〔医業推進部会〕

IV. 学術部

A. 先天異常部会

わが国唯一の先天異常児出生の監視機構として、日本産科婦人科学会、日本先天異常学会や国際学会において、集計結果から得た本邦の先天異常児出生実態を報告した。

1. 外表奇形等調査・分析の継続

- (1) 「全国外表奇形等統計調査」を本年度も四半期毎に行った。
- (2) 令和6年の調査結果を横浜市国際先天異常モニタリングセンターでまとめ、統計学的、疫学的な分析を加え、「令和6年度外表奇形等統計調査結果」としてまとめた。
- (3) 調査結果発表（関連を含む）
第65回日本先天異常学会学術集会
CGA シンポジウム（Clinical Teratology）：本邦における先天異常児の発生動向と治療法の変遷「わが国の先天性疾患発生動向について」2025.7

2. 国際協力

- (1) 国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）日本支部を通じてICBDSRの事業に協力した。
- (2) Web上で情報交換を絶えず行い、本邦のデータを送信し、国際先天異常モニタリングセンター調査事業に加わり活動を行った。

3. 胎児異常診断調査の継続

胎児異常診断のアンケート調査を継続し、妊娠22週未満における胎児異常診断の現況を把握し、検討した。

4. 福島原発事故に関する調査

2011年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故による放射線被曝の影響の状況有無を調査するために、福島県産婦人科医会の協力を得て県内の全分娩施設から先天異常モニタリング調査に参加していただくことができた。現在解析中であり、結果を報告する予定となっている。現状では明らかな先天異常の増加傾向は示されていないため、現在総括を行っている。

5. 新しい出生前診断（NIPT）について

出生前検査認証制度等運営委員会や厚生労働省の動向を把握し、実施施設や実績等に関する情報収集、情報提供を行った。

6. 風疹排除に向けた対応－“風疹ゼロ”プロジェクト

平成25年度の風疹流行とCRS発生数増加を受け、厚生労働省が掲げた目標である2020

年度までの風疹排除に向けて、実効ある施策の実行の要望書を学会と共同で厚生労働省へ提出した。学会や各地の講演会において、風疹排除に関する啓発を積極的に行った。また、会員に向けて、予防接種や風疹抗体検査の更なる実施について改めて情報発信した。

2017年から2月4日を風疹（ゼロ）の日と定めて関係学会、組織とともに“風疹ゼロ”プロジェクトを開始した。本年度は、厚生労働省の共催でWeb配信イベントを開催した。

7. 葉酸摂取の重要性の啓発

葉酸摂取の重要性の啓発に関する情報提供等を継続して行った。

8. 先天性代謝異常検査事業の継続について

厚生労働省よりのタンデムマス・スクリーニング法の積極的導入につき各自治体へ通知されたことに伴い、各都道府県における導入につき日本マススクリーニング学会の調査推進事業に併せて実態の把握と課題の検討を行い引き続き本事業の普及に努めた。

9. わが国および世界各国の先天異常発生状況の比較・検討

国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）クリアリングハウス調査結果の一部を、本会ホームページに掲載し、わが国との発生状況上の比較、検討結果を掲載した。

10. 厚労行政および関連団体との協力並びに情報交換

母子保健推進のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本マススクリーニング学会、日本先天異常学会、家族計画関係団体、女性保健関係団体との協力、情報交換等を行った。

11. 第52回日本マススクリーニング学会学術集会に協力

会 期：令和7年10月3日（金）～4日（土）

会 場：ウインクあいち（名古屋市）

12. 委員会

本年度は下記のごとく、先天異常委員会を1回開催した。

第1回 令和8年2月25日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：宗田委員長 他12名

協議事項

（1）令和8年度事業の推進に関する件

1）外表奇形等統計調査用紙（案）の検討

2）当会HP内「RSウイルスに関するご案内」掲載事項の検討

B. 研修部会

研修部会は、医学・医療の進歩に迅速に対応するとともに、医療事故の防止を含む安全な医療の実現を目的として、全会員に対し最新の医学・医療情報を提供することを目標としている。本年度も、さまざまな情報提供手段を活用し、会員が的確かつ迅速で効率的な研修を受けられるよう、各種事業を推進してきた。また、産婦人科専門医制度が日本専門医機構へ一本化されることに伴い、全会員に対して丁寧かつ適切な情報提供を行ってきた。

具体的な事業としては、例年どおり研修資料（研修ノート、研修ニュース）の作成、最新医療情報の紹介（日産婦医会報学術欄）、医会ホームページおよび日産婦医会報等を活用した迅速な情報提供、医会eラーニング導入への協力を行った。また、日本産科婦人科学会学術講演会の生涯教育プログラムにおける企画・協力並びに資料作成、日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会への協力も実施した。医会の主要事業である研修ノートは、常に時宜にかなった題材を選定し、会員のニーズに込えていることから高い評価を得ている。さらに、発刊後1年を経過したものについては、非会員に対してもスマートフォンを通じて無料閲覧できるよう公開している。

1. 研修資料の作成

(1) 令和7年度会員研修ノート（下記1）～2））

1) 「プレコンセプションケア」(研修ノートNo.115)

分担執筆者（36名）による原稿を研修委員会で校正し、令和8年1月に全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

2) 「産婦人科診療こんなときどうする？」(研修ノートNo.116)

分担執筆者（66名）による原稿を研修委員会で校正し、令和8年3月に全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

(2) 令和8年度会員研修ノート（下記1）～2））

昨年度に選定された令和8年度研修テーマ下記2題について、会員研修に有効活用される内容になるよう項目を検討し執筆を依頼した。

1) 「インフォームド・コンセント インフォームド・チョイス」(No.117)

執筆者：研修委員会委員

2) 「診療所開設運営マニュアル」(研修ノートNo.118)

執筆者：検討中

2. 令和9年度研修テーマの選定

令和9年度の会員研修テーマとして下記2題を選定した。なお、執筆者については、研修委員会にて執筆項目を作成してから決定する。

(1) 「痛がらせない産婦人科診療マニュアル」(No.119)

執筆者：未定

(2) 「女性のライフステージとメンタルヘルス・ガイドブック」(No.120)

執筆者：未定

3. 生涯研修機会の充実に関する検討

- (1) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会（令和7年5月25日）において、生涯研修プログラム「ハイリスク例の医療行為に関連した重篤な後遺症を減らす」、「無痛分娩 Pros and Cons」についてプログラムの企画に協力した。

第78回日本産科婦人科学会学術講演会において、生涯研修プログラム「産婦人科医療に関する基礎知識」、「母児の予後の改善に向けた基礎知識」（令和8年5月17日）および「ハンズオンセミナー：急速遂娩のための鉗子・吸引シミュレーション講習」（令和8年5月15日）についてプログラムの企画に協力および講演要旨の作成を準備した。

- (2) 研修ノートの電子書籍化と医会ホームページに研修関連のコンテンツを継続検討した。

4. 学術研修情報の提供

- (1) 昨年度作成した研修ノート No.113、114は発刊から一年が過ぎたので、一般向けの医会HPに掲載した。

また、本年度作成した研修ノート No.115、116を会員向けの医会HPに掲載した。

- (2) 日産婦医会報「学術欄」の担当

医会報編集部会をはじめ関連各部の協力を得て、研修委員会がテーマ、執筆者の選定を行い、原稿の内容を検討した上で、日産婦医会報「学術欄」に以下を掲載した。

－令和7年－

4月号 乳がん患者の妊娠・出産のためのタモキシフェン内服に関するステートメント

5月号 妊産婦の鉄欠乏性貧血-産科編- 知識のアップデートとより良い診療を目指して

6月号 帝王切開は子どもの成長に影響するか

7月号 出産後の抜け毛の量が育児中の不安に独立して関連

8・9月号 梅毒感染妊婦に対する治療法に関する提言

10月号 vNOTES（経腔的腹腔鏡手術）

11月号 産科危機的出血におけるPOC凝固機能測定装置の活用法

12月号 骨盤うっ血症候群について

－令和8年－

1月号 予防的卵管切除についてのアップデート

2月号 伝染性紅斑の流行と妊婦健診

3月号 OASIS（産科的肛門括約筋損傷）の評価とケアの実際

5. 日本産婦人科医会会員が日本専門医機構の更新を安心して容易に申請するために、マニュアルの整備並びに手引書を医会ホームページに継続して掲載するとともに、各都道府県産婦人科医会との連携を強化した。

6. 委員会

以下のごとく委員会を4回開催した。本年度の委員会はすべてWeb会議とした。また適宜メールを利用した通信会議も行った。

第1回 令和7年7月28日 Web会議

出席者：小島委員長 他21名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 日産婦医会報「学術欄」バックナンバーのHP掲載に関する件
- (3) 研修ノートNo.115、No.116の原稿校正に関する件
- (4) 研修ノートNo.117、No.118の項目・執筆者案に関する件
- (5) 令和9年度研修ノートタイトル案に関する件
- (6) Dropboxの運用に関する件
- (7) その他

第2回 令和7年9月29日 Web会議

出席者：川崎副委員長 他20名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 日産婦医会報「学術欄」バックナンバーのHP掲載に関する件
- (3) 研修ノートNo.115、No.116の原稿校正に関する件
- (4) 研修ノートNo.117、No.118の項目・執筆者案に関する件
- (5) 令和9年度研修ノートタイトル案に関する件
- (6) その他

第3回 令和7年12月8日 Web会議

出席者：小島委員長 他22名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 日産婦医会報「学術欄」バックナンバーのHP掲載に関する件
- (3) 研修ノートNo.116の原稿校正に関する件
- (4) 研修ノートNo.117、No.118の項目・執筆者案に関する件
- (5) 令和9年度研修ノートの作成方針に関する件
- (6) その他

第4回 令和8年1月26日 Web会議

出席者：小島委員長 他22名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 日産婦医会報「学術欄」バックナンバーのHP掲載に関する件
- (3) 研修ノートNo.116の原稿校正に関する件
- (4) 研修ノートNo.117、No.118の項目・執筆者案に関する件
- (5) 令和9年度研修ノートの作成方針に関する件
- (6) その他

V. 医療部

A. 医療安全部会

産婦人科医療の安全性を高めるため、妊産婦死亡報告事業、偶発事例報告事業、妊産婦重篤合併症報告事業、母体救命法普及運営事業を中心に医療安全の向上に向けた事業を継続的に推進した。昨年度からの「わが国の妊産婦死亡事例の解析ワークショップ」においては、各テーマでの発表ができるよう取り組み、偶発事例報告事業のWeb化も整えた。また、医療安全に関連する情報の会員への提供、会員支援についての活動などにも取り組んだ。

1. 「胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応」

2024年に改訂した「胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応」は引き続き有料頒布している。海外での利用および、留学などでわが国に学びに来る学生や若手医師の利用を想定して同冊子の英語版「Evaluation and Classification of Cardiotocogram (CTG)」の有料頒布も行っている。

2. 全国医療安全担当者連絡会

令和8年1月28日（火）18：00～20：00にハイブリット形式で連絡会を開催した。出席者は、石渡会長はじめ計80名。埼玉医科大学総合医療センター副院長・産科麻酔科診療部長・教授の照井克生先生から特別講演「診療所における麻酔管理において必要なこと」と題し、鎮静と全身麻酔の分類・定義、安全な鎮静のためのモニタリング指針、子宮内容除去術における具体的な麻酔方法や患者モニタリングの方法と注意点、並びに術前リスク評価の重要性について講演があった。他に医療安全部会事業についての報告がなされた。詳細は、医会報第78巻3号No.894に掲載した。

3. 報告事例（収集および解析）

（1）妊産婦重篤合併症報告事業

事業を開始から5年が経過し、延べ69件の報告があった。令和7年は8件の報告あった。本事業の目的は、救命しえた妊産婦重篤合併症事例を集積し、妊産婦死亡事例とともに詳細に比較分析することで妊産婦死亡を回避できた事例での管理法の違いなどを検討することにより、妊産婦死亡の減少につながる方策を抽出することである。「母体安全への提言2024 Vol.15」（31ページ）において、これまでに集積された死亡事例と生存事例を比較解析した結果をまとめて記載した。

（2）偶発事例報告事業

令和6年に発生した事例の集計を行うとともに、報告事例について分類した上で、疾患原因ごとに分析・検討を行って、その結果を担当者連絡会で報告した。報告システムのWeb化も整えた（2026年4月から本稼働予定）。

（3）妊産婦死亡報告事業

妊産婦死亡事例の情報を収集し、妊産婦死亡症例検討評価委員会（池田委員長）と協働して一例ずつ事例検討を行って、その結果を症例検討評価報告書にまとめて当該分娩

機関および当該都道府県の産婦人科医会に報告した。

また、「母体安全への提言2024」を妊産婦死亡症例検討評価委員会とともに作成し、ホームページ（検索ワード：母体安全への提言）で公開するとともに、全会員に配布した。また、その要旨をJOGR誌にも掲載することで、わが国の妊産婦死亡の状況を海外にも発信した（<https://www.jaog.or.jp/about/project/document/teigen/>）。

（４）わが国の妊産婦死亡事例の解析ワークショップ

昨年度に引き続き、事例解析を行った。２回の中間発表を行った（令和７年１１月５日・令和８年２月１７日）。解析結果は、第７８回日本産科婦人科学会学術講演会、第６２回日本周産期・新生児医学会学術集会において発表する予定である。また、論文発表も進める。

（５）医会「施設情報」を利用した分析

無痛分娩施設に関する年次推移データ（非公表）、分娩取り扱い施設の医師・医療スタッフの各講習会（NCPR、J-MELSベーシックコース）受講者の実態調査（非公表）を更新した。

４．母体救命法普及運営事業

（１）J-MELS講習会の開催・活動支援

主なコースの開催回数と受講者数の推移は以下のとおりである。

J-MELS 主な開催実績

2026年３月末現在

開催回数	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26
ベーシック	5	62	141	279	293	74	87	170	258	281	291	96
ベーシックインストラクター	1	14	14	33	22	5	6	14	21	23	26	11
アドバンス	0	2	10	16	16	0	3	3	8	14	17	3
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	6	12	1	8	10	12	20	39	14

受講者数	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26
ベーシック	90	1,299	2,666	5,106	5,117	1,185	1,043	2,541	3,715	4,383	4,270	1,368
ベーシックインストラクター	41	333	294	614	400	82	45	165	251	243	305	128
アドバンス	0	16	97	161	161	0	27	33	65	127	140	36
硬膜外鎮痛急変対応	0	0	0	78	177	11	101	125	138	233	453	155

（２）第７７回日本産科婦人科学会学術講演会

J-CIMELSワークショップ「知恵を出し合う ～ 開催への高い壁の攻略ルートをみつける」を担当した。

（３）コース開催支援

各地域での各種コースの開催にあたって円滑に運営できるように支援した。

5. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）の活動支援

本会内にJALA事務局を設置し、その運営を担っている。事務局活動とともにJALA設立団体の一翼を担う立場から、無痛分娩の安全性確保に向けた活動に協力・支援した。

6. 会員支援

（1）裁判

医療安全部会では、医療事故の中で刑事事件化された事案について全面的に会員支援を行うこととしている。また、学会・医会等から示された指針がない状況の中で、裁判所が独自の指針を示すことで、将来の医療に弊害をもたらす危険があると考えられる場合に支援が行われる。本年度は、意見書等の作成を行った。

（2）検察・警察

検察や警察からの一般的事象についての相談を受けた。医療事故が刑事事件に発展することのないようガイドライン等に即した医療水準についての説明を行った。

（3）医療安全に向けての会員直接支援

都道府県産婦人科医会から所属する会員について相談があった場合に、医療安全部担当役員等が現地に赴き、都道府県産婦人科医会と共に直接会員支援を行えるよう準備した。本年度は、具体的な支援はなかった。

（4）産科医療補償制度との連携

令和2年度から行っている。産科医療補償制度に提出された脳性麻痺のうち、当該施設に対して改善に向けた取組みを日本医療評価機構から要請する際に、医会からの支援が必要な場合、書面で会員からの「支援依頼」が提出される。本年度は、2件の支援を行った。

7. 論文発表（英文のみ）

- （1）J. Hasegawa, H. Tanaka, K. Tanaka, T. Arakaki, M. Nakamura, R. Kato, T. Okutomi, H. Sumikura, M. Nakata, T. Murakoshi, A. Sekizawa, A. Nakai, Is., T. Ikeda
Maternal Death due to Complications Related to Labor Analgesia: Report From Maternal Death Exploratory Committee in Japan
Journal of Obstetrics and Gynaecology Research. 2025; 51:e70103
(<https://doi.org/10.1111/jog.70103>)
- （2）T. Arakaki, J. Hasegawa, A. Sekizawa, T. Ikeda, I. Ishiwata
Exploratory analysis of contributory factors for cerebral palsy during labor involving neuraxial analgesia: From the Japan Obstetric Compensation System for Cerebral Palsy
J Obstet Gynaecol Res. 2025;51:e70030. [wileyonlinelibrary.com/journal/jog](https://onlinelibrary.wiley.com/journal/jog) ©2025 Japan Society of Obstetrics and Gynecology. 1 of 7
(<https://doi.org/10.1111/jog.70030>)

8. 刊行物等

(1) 母体安全への提言2024 Vol.15

https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/10/botai_2024.pdf

(2) 妊産婦死亡剖検マニュアル改訂第3版

https://www.jaog.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/11/bouken_2026.pdf

(3) 胎児心拍数陣痛図の判読と解釈・対応

会員へ有料頒布を行った。

(4) 日産婦医会報「シリーズ医事紛争」

委員と医会報編集部会の協力を得て、関連冊子や判例体系などを利用して掲載した。

－令和7年－

4月号 健康診断での採血時の神経損傷に対する損害賠償請求が棄却された事例

5月号 TOLAC分娩中に医師へのCTG異常の報告が遅れた助産師の過失が認定された事例

6月号 腹部違和感を電話相談したものの受信を指示されず、結果的に胎盤早期剥離で死産に至った事例

7月号 患者との信頼関係破壊を理由とした不妊治療拒否に、慰謝料の支払いが認められた事例

8・9月号 診療録記載の不備により、分娩誘発中の分娩監視や吸引分娩前の内診について医師の主張が認められなかった事例下血腫のため新生児死亡に至ったとして損害賠償された事例

10月号 肩甲難産に伴う腕神経叢損傷（分娩麻痺）－過失が認められる場合と否定される場合

11月号 舌癌誤診と転医義務違反をめぐる判例

12月号 モニターアラーム設定不備により急変の発見遅延によって死亡した事例

－令和8年－

1月号 子宮体がん手術に関する注意義務違反が争われた事例

2月号 胎児心拍数モニタリングと帝王切開の判断をめぐる事例

3月号 無痛分娩管理中にオキシトシンによる過強陣痛のため子宮破裂・母体死亡となった過失が認められた事例

9. 委員会・部会

医療安全委員会を1回開催して事業運営を図った。

第1回 令和8年3月17日 中国飯店（三田店）

出席者：池田委員長 他14名

協議事項

(1) 偶発事例報告事業Web化に関する件 他

B. 勤務医部会

勤務医委員会は、分娩業務にあたる産婦人科医師の勤務実態を明らかにするため、19年前より全国の分娩取扱い病院を対象に年次調査を行ってきた。本年度も例年どおりアンケート調査を行いその統計を全国に提供した。本年度は、令和6年度より始動した「医師の働き方改革」始動から約1年経過した時点の状況を解析し、今後の産婦人科医療をめぐる施策の参考となる資料を作成した。

また令和4年より開設した、医会ホームページ内の「産婦人科勤務医の働き方改革支援サイト」を充実させ、「医師の働き方改革」への会員の理解促進と対応支援に役立てた。

令和7年8月開催の座談会『中堅医師の働き方改革～持続可能な勤務環境とは～』では、「医師の働き方改革」後の中堅医師の実感の声や今後の課題について討論した。

さらに10月にハイブリッド形式で開催した勤務医懇話会では、テーマを「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」とし、今回は関東ブロックの各都県医会からの推薦者（管理者・指導者の先生）を対象に地域特有の対応や問題点を議論した。

これらの成果は、アンケート調査報告書、医会ホームページ、記者懇談会、年2回発刊の勤務医ニュースでも発表した。

この1年間の事業が「医師の働き方改革」に役立ち、産婦人科医師のより良い勤務と医師数確保、産科医療の充実につながるよう、今後も勤務医委員会として活動を継続する所存である。

1. 産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査報告

平成19年度に開始された本調査は、本年度で19回目となった。分娩取扱い病院911施設の産婦人科責任者に勤務環境を質問し、583施設から回答を得た（回答率64%）。令和6年度に「医師の働き方改革」が始動した後の勤務時間、各施設の宿日直許可取得やB・連携B・C水準の獲得状況、宿直扱いと夜勤扱い当直の勤務実態の相違の有無も合わせて調査した。その結果、若手医師の勤務軽減傾向が明らかになったほか、女性医師が初めて半数超過したこと、女性医師の分娩取り扱い病院からの離脱が持続していること、宿直と夜勤の勤務実態の差異が乏しいこと、宿日直許可のものの代償休息取得の不足があること、当直翌日の勤務軽減措置の後退傾向、改革始動後の中堅・管理職医師の負担増加等のあることも示され、真の改革にむけた今後の課題が山積していることが認識できた。これらの結果は報告書「産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査報告」にまとめ、令和8年3月に発行し、HPにも掲載した。この冊子は、アンケート送付施設・大学のほか、厚生労働省医政局、各都道府県知事、主要政党、日本医師会、各都道府県産婦人科医会・医師会勤務医部、日本産科婦人科学会・他学会等に送付した。また、結果は令和8年3月の記者懇談会で発表した。

2. 産婦人科医の働き方改革情報サイト

令和4年11月より開設した「産婦人科医の働き方改革」をテーマとしたホームページを引き続き運営・更新した。時間外労働制限についての情報提供や勤務時間の自己診断ツールに加え、同ホームページのアクセス数評価を行い、産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の概要や勤務医ニュース電子版などの掲載リンクもNEWS欄に随時更新した。勤務医懇話会で発表いただいた参加者より寄稿いただき、各地域・施設から寄せられた事例としてCASE STUDYページへ公表した。

3. 第51回日本産婦人科医会学術集会開催ブロック勤務医懇話会

本年度はシンポジウム形式の懇話会を関東ブロックの各県医会推薦者（10名）を対象に、Webを併用し横浜市で開催した。討議内容は「管理者・指導者に聞く医師の働き方改革への取り組み」であった。討論内容の要旨は「勤務医ニュース」No.89に掲載した。

4. 座談会の開催

医師の働き方改革による変化後、業務内容や現場変化の実際についての情報共有はまだ不足している。令和7年8月9日に『中堅医師の働き方改革～持続可能な勤務環境とは～』と題して勤務医座談会をハイブリッド開催し、推薦による座談会参加者7名と勤務医委員会出席者で討論した。働き方改革が始まったことによる功罪について、中堅医師の立場から多数の発言があり、フリートークでは、働き方改革が始まってから若手医師の臨床経験が減っていることへの懸念や、限られた時間内でどのように指導していくのがよいのかなどが話し合われた。医療経済についても話がおよんだが、MFICU加算などについての議論は時間が不足し今後の課題とした。座談会参加者にアンケート調査も実施し、結果と座談会の要旨は「勤務医ニュースNo.88」に掲載した。

5. 「勤務医ニュース（JAOG Information）」の作成・発行

勤務医の抱えている問題点・将来展望などについて広報した。令和7年度は2回発行した。

（1）勤務医ニュースNo.88（令和7年11月1日発行・12頁）

- ・いかに楽しく働くか？
- ・「したいことをする。」
- ・MFICUの有無で異なる現場の声～働き方改革が浮き彫りにした課題
- ・勤務医座談会
- ・その他

（2）勤務医ニュースNo.89（令和8年3月1日発行・12頁）

- ・産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査報告速報
- ・勤務医懇話会
- ・その他

6. 関連団体との連携

厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会等の各団体における活動に参画し、勤務医や女性医師に関連した各種施策について最新の動向を把握するとともに、本会の取り組みについて広報を行った。

7. 委員会

上記事業の円滑な推進を図るために勤務医委員会を4回開催した。

第1回 令和7年5月16日 Web会議

出席者：関口委員長 他13名

協議事項

- （1）令和7年度事業推進に関する件
- （2）産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査

に関する件

- (3) 勤務医座談会『中堅医師の働き方改革～持続可能な勤務環境とは～』に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.88の編集に関する件
- (5) 勤務医懇話会（関東ブロック・横浜市）に関する件
- (6) 産婦人科勤務医の働き方改革サイトに関する件

第2回 令和7年9月5日 Web会議

出席者：関口委員長 他12名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査に関する件
- (2) 勤務医懇話会（関東ブロック・横浜市）に関する件
- (3) 勤務医ニュースNo.88の編集に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.89の編集に関する件
- (5) 令和7年度事業計画・予算に関する件

第3回 令和8年1月9日 センチュリーコート丸の内

出席者：関口委員長 他11名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査報告の冊子配布先に関する件
- (2) 記者懇談会に関する件
- (3) 令和8年度事業計画、予算に関する件
- (4) 勤務医ニュースNo.89の編集に関する件
- (5) 令和7年度スケジュールに関する件

第4回 令和8年3月13日 Web会議

出席者：関口委員長 他15名

協議事項

- (1) 令和7年度事業報告に関する件
- (2) 令和7年度スケジュールに関する件
- (3) 産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査に関する件
- (4) 産婦人科勤務医の就労環境と待遇改善に関するアンケート調査報告の配布に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.90の編集に関する件
- (6) 勤務医懇話会（関東ブロック・横浜市）に関する件
- (7) 勤務医座談会に関する件

C. 医業推進部会

医業推進部会は、産婦人科医業を行う上での様々な課題とその対応策を会員に情報提供していくことを目指している。令和7年度は出産費用の見える化や保険適用化検討などの課題に対して、他部会等と連携しながら医会全体として事業を行った。また広い地域から多様な意見を募るため、オンライン会議等を活用した。

1. 産婦が必要とする産後ケア（事業）に関する調査

産後ケアの充実に向けて求められる産後ケアと現状における問題点についてユーザー目線から検討することを目的に母子保健部会と共同でアンケート調査を実施した。

調査時期：2025年8月

対象：産後5か月～1年までの女性2,269人

調査方法：株式会社マクロミルに委託し、アプリを用いたネットリサーチを実施。産後4か月以内の自身の状態、周囲の環境、および産後ケアの希望・実際の利用状況について調査した。

【調査結果】

多くの産婦が産後1か月未満の生活に困難を感じている一方で、産後ケアの利用には「費用」「手続き」「アクセス」の面で依然として高いハードルが存在することが浮き彫りとなった。また、ケアを希望・利用する層には、都市部居住、初産、特定の医療的背景（精神科通院歴や特殊分娩等）といった共通の背景要因があることも明らかになった。

今後、産後ケアを誰もが受けられる「ユニバーサルサービス」にするためには、上の子の存在や費用の自己負担、手続きの煩雑さといった具体的課題・阻害要因を解消する取り組みが不可欠である。

【記者懇談会での報告と提言】

本調査結果については、第203回日本産婦人科医会記者懇談会（<https://www.jaog.or.jp/about/conference/%e7%ac%ac203%e5%9b%9e%e8%a8%98%e8%80%85%e6%87%87%e8%ab%87%e4%bc%9a%ef%bc%88r8-1-14%ef%bc%89%e3%80%8e%e7%94%a3%e5%be%8c%e3%82%b1%e3%82%a2%e4%ba%8b%e6%a5%ad%e3%81%ae%e7%8f%be%e7%8a%b6%e3%81%a8%e8%aa%b2/>）において、星真一幹事（母子保健部会）より報告された。

併せて、福島恒太郎常務理事が「宿泊型産後ケア事業を推進するために必要なこと」と題し、今後の普及に向けた提言を行った。具体的には、自治体間の格差解消や広域化、手続きの簡便化、および安全な児預かり体制の構築といった「体制整備」が必要である。さらに、医療施設の収益性確保、柔軟な病床運用・施設間連携の推進などの「運営支援」に加え、民間サービスとの競合を意識した自由度の向上、都市部への人材・産婦流出の防止も急務だ。分娩数の減少が進む地方において、産後ケアの充実、分娩環境や女性ヘルスケアサービスを維持・向上させるための重要な施策であると訴えた。

調査結果については、日本産婦人科医会HPに掲載（<https://www.jaog.or.jp/about/project/document/sangocare/>）

2. 出産費用の無償化をめぐる議論への対応

令和6年度に引き続き本年度も産科医療機関の経営継続が可能な「標準出産費用」について群馬県の1施設をサンプルとして算出した。昨年度に比し、備品更新の抑制など「経営破綻回避のための過度な経費削減」により原価を抑えたところ妊産婦の満足度は大き

く低下したことや、現状の妊婦への請求額（約55.8万円）では、1件あたり約7.6万円の赤字（利益率-13.7%）となっており、今後制度変更が行われることや、その後の物価上昇と出生数減少を考慮すると少なくとも「74万円以上の出産費用」が必要という結果であった。本調査は一施設の限られたデータであり、施設規模や出産に係る医師、その他の職種の数によって変動するというリミテーションがあるものの、大規模調査が実施困難な労務時間の実測に基づいて算出されたものであり、今後現物給付の制度設計が行われる場合には、重要なデータになりうる。

本調査だけでなく、令和6年度に行った地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査（2024）についても解析をブラッシュアップし、保険適用化への反対、地域で安全安心な分娩を提供できる周産期医療体制堅持について、議員連盟への陳情や社会保障審議会医療保険部会での意見陳述、省庁との意見交換などさまざまなレベルでの議論の基礎資料として提供した。

3. “出産ナビ” サイト（出産費用の見える化）への対応

令和6年5月30日に公開された“出産ナビ”サイトではユーザーから出産情報のさらなる充実や、妊婦健診・産後ケアに関する情報提供の拡大が特に費用の予見可能性という視点から強く求められ、その拡充が図られている。加えてこども家庭庁は、妊婦健診についても出産費用と同じく標準とオプションの切り分けや出産ナビサイトを利用した費用情報の提供を企図しているところである。

この動きに対して、社会保障審議会医療保険部会での意見陳述や省庁との意見交換などさまざまなレベルでの議論において、不適切な価格競争、感染対策/安全軽視（利便性偏重）、検査の省略やサービスの質、範囲の劣化、無痛分娩医では序列化による小規模施設の淘汰、無理な実施による安全性の低下などの懸念を訴え、出産ナビ等の拙速な拡充に反対するとともに、委員会、伝達講習会等で費用も含めた適切な情報提供を行うよう会員に呼びかけを行った。

また、見える化について検討している厚生労働科学研究田倉班に福嶋常務理事、平川監事、角田医業推進委員会委員長が参加し、健康保険組合連合会や各分野の識者などに上記の主張を行った。

4. メディカルスタッフ生涯研修会の開催

広く産婦人科医療に携る人々を対象として、医療・看護水準の維持向上を図ることを目的とし、メディカルスタッフ生涯研修会を第51回日本産婦人科医会学術集会（神奈川県産科婦人科医会担当・会場：横浜市）と併行して開催した。

日 時：令和7年10月26日（日） 9：00～12：00

場 所：横浜ベイホテル東急 B1階 プリンス（横浜市）

出席者：役員5名、講師8名、参加者42名

プログラム

（1）開会の辞 福嶋恒太郎常務理事

（2）挨拶 中井章人副会長

（3）講演：分娩監視装置モニターの読み方 長谷川潤一常務理事

（4）プレテスト解説

（5）グループワーク

7グループに分かれて実際の分娩監視装置モニター波形を判読する。

講師は1名が1グループを担当し、ファシリテーターとしてディスカッションを深める。

(6) グループ発表ならびに症例解説

グループワークでの波形判読結果とその際の臨床的対応をグループ代表者が報告する。

長谷川常務理事がその報告を踏まえて症例解説する。

(7) ポストテスト

(8) 講評・閉会の辞 小林浩常務理事

今回は会場の制約で当初の応募人数を40名で締め切り、それに合わせて講師の数とグループの数を設定したが、締め切り後に参加希望者があり、最終的に43名となった。例年80名参加を基準として開催してきた経緯があり、次年度以降は急な参加規模や募集人数の変更にも対応できる十分な広さを持った会場が必要であると考えられた。

5. 全国医業推進担当者伝達講習会の対応

医業経営に関する知見やアイデアを伝達するため各都道府県産婦人科医会医業推進担当者を対象として伝達講習会を開催した。演題として生成AI・医療DXについて、出産費用の一部無償化について、産婦が必要とする産後ケア（事業）に関する調査結果、地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査の報告を取り上げた。昨年度と同様に直接多くの会員に伝達されるようハイブリッド形式で行った。

日 時：令和8年3月1日（日）10：00～13：00

場 所：日本産婦人科医会会議室とWeb開催（Zoom形式）併用

参加者：現地27名 Web120名

プログラム

（司会・進行：水本 賀文 幹事）

10：00 配布資料説明

10：05 1. 開会の辞（3分）

中井 章人 副会長

2. 会長挨拶（4分）

石渡 勇 会長

3. 担当常務理事挨拶（3分）

福嶋恒太郎 常務理事

10：15 4. <特別講演>

[座長：中井 章人 副会長]

生成AI・医療DXについて（50分）

講演者：牧野 秀哲 株式会社ツクル 代表取締役

質疑応答（10分）

11：15 5. 連絡・協議

[座長：福嶋恒太郎 常務理事]

1) 出産費用の一部無償化について（30分）

講演者：石渡 勇 日本産婦人科医会 会長

質疑応答（5分）

11：50

休憩（10分間）

[座長：角田 隆 医業推進委員会 委員長]

12：00 2) 産婦が必要とする産後ケア（事業）に関する調査結果（25分）

講演者：星 真一 日本産婦人科医会母子保健部会 幹事

12：25

[座長：福嶋恒太郎 常務理事]

3) 地域における産科診療施設の事業継続見込みに関する調査の報告 (15分)

講演者：福島恒太郎 日本産婦人科医会 常務理事

12:40 4) 総合討論・質疑応答 (15分)

12:55 6. 閉会の辞

小林 浩 常務理事

13:00 閉会 終了

6. 日産婦医会報「医療と医業」の頁

日進月歩の医療において知っておきたい情報は多事多様である。その中から、医業推進委員会として重要と思われる情報を医会報編集部会と協議し、日産婦医会報「医療と医業」の頁にて会員に提供した。

－令和7年－

4月号 “出産なび” の現状と今後 前編

執筆者（以下敬称略）：福島 恒太郎

5月号 “出産なび” の現状と今後 後編

執筆者：福島 恒太郎

6月号 産婦人科開業医が知っておくべき労務知識と従業員対応事例

執筆者：三好 夕貴

7月号 群馬県における出生数の減少と産科施設の減少の現状

執筆者：小澤 聖史

8・9月号 島根県の周産期（産科）医療の現状と今後

執筆者：内田 昭弘

10月号 山形県のHPVワクチン接種の取り組みと成果について

執筆者：井上 聡子

11月号 身代金要求型ウイルス「ランサムウェア」の被害についての報告

執筆者：柵木 善旭

12月号 地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査結果の報告（1）

執筆者：福島 恒太郎

－令和8年－

1月号 地域における産科診療施設の事業継続見込に関する調査結果の報告（2）

執筆者：福島 恒太郎

2月号 愛媛県におけるプレコンセプションケア推進事業の現状

執筆者：福井 敬介

3月号 標準出産モデルを用いた標準出産費用の在り方について（1）

執筆者：角田 隆

7. 喫緊の問題に対し即時に対応できる体制の構築

産婦人科に関する医療制度に関して重要な問題が発生した場合は、即時に対応でき、見解がまとめられる体制を適時構築し、執行部へ提言できるようにした。

なお会員への周知については医会報編集部会等関連部と協議した。

8. 関係各部および関連諸団体との連携

医業推進部会の事業に関連する諸問題については、本会内他関係部そして厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、全国有床診療所連絡協議会、日本看護協会、日本助産

師会等の外部組織とも連携し、円滑な事業の推進を図った。

9. 委員会

以下のごとく医業推進委員会を4回開催した。

新型コロナウイルスの流行収束後ではあるが、現地参加とZoomによるハイブリッド開催となった。

第1回 令和7年6月26日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他31名

協議事項

- （1）医会報「医療と医業」のタイトル・執筆者案に関する件
- （2）令和7年度メディカルスタッフ研修会に関する件
- （3）伝達講習会のテーマ・講師に関する件
- （4）出産費用の見える化、保険適用化の議論の進捗と対応に関する件
- （5）今年度のアンケート調査について

第2回 令和7年10月9日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他32名

協議事項

- （1）医会報「医療と医業」のタイトル・執筆者案に関する件
- （2）出産費用の見える化、出産費用の無償化議論の進捗と対応に関する件
- （3）伝達講習会のテーマ・講師に関する件

第3回 令和7年12月11日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他31名

協議事項

- （1）医会報「医療と医業」のタイトル・執筆者案に関する件
- （2）来年度の事業計画・予算案に関する件
- （3）出産費用の見える化、出産費用の無償化議論の進捗と対応に関する件
- （4）伝達講習会のテーマ・講師に関する件

第4回 令和8年2月28日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：角田委員長 他33名

協議事項

- （1）医会報「医療と医業」のタイトル・執筆者案に関する件
- （2）出産費用の見える化、出産費用の無償化議論の進捗と対応に関する件
- （3）不妊治療保険適用後の診療内容、診療環境の変化についての調査2026に関する件
- （4）令和8年度メディカルスタッフ研修会に関する件
- （5）来年度の会議日程に関する件

10. 小委員会

以下のごとく作業部会を開催した。

開催者 福嶋 恒太郎 常務理事

第1回医業推進作業部会	令和7年4月17日	本会会議室（Web併用会議）
第2回医業推進作業部会	令和7年6月19日	本会会議室（Web併用会議）
第3回医業推進作業部会	令和7年10月2日	本会会議室（Web併用会議）
第4回医業推進作業部会	令和7年11月13日	本会会議室（Web併用会議）
第5回医業推進作業部会	令和8年2月12日	本会会議室（Web併用会議）

11. その他

報道

令和8年1月16日 メディファックス 宿泊型産後ケア「自治体間の差、解消を 医会」

D. 医療保険部会

医療保険部会は、令和8年度診療報酬改定に向けて日本産婦人科医会の意見を取りまとめ、日本産科婦人科学会と連携しつつ、外科系学会社会保険委員会連合（外保連）、内科系学会社会保険連合（内保連）および日本医師会を通じて厚生労働省へ要望を提出し、ヒアリングの場で医会の意見・要望を伝えた。

令和8年度診療報酬改定は、賃上げや物価高騰への対応を目的として、診療報酬本体が+3.09%と、30年ぶりに3%を超えるプラス改定となった。本体部分は令和8年度に2.41%、令和9年度に3.77%と段階的に引き上げられる一方、一律の増点ではなく、医療機関の機能、実績および賃上げへの取組状況に応じて増点・減点が生じる制度設計となっている。改定の施行は前回改定と同様に6月1日であり、施設基準の届出は地方厚生局へ5月7日から6月1日までに提出する必要があるため、注意を要する。産婦人科関連では、抗ミューラー管ホルモン（AMH）の算定要件が見直され、多嚢胞性卵巣症候群が疑われる患者については、診断時に1回に限り算定可能となった。また、母体・胎児集中治療室管理料が見直され、届出病床数が6床以下の場合には医師配置要件が緩和された。さらに、母体・胎児集中治療室管理を要する状態に「産科異常出血」が追加され、産科出血による産褥搬送例でも管理料の算定が可能となった。分娩件数の減少に伴い、分娩を取り扱う産科病棟の混合病棟化や他科患者の増加に配慮した対応が求められていることから、母子の心身の安定・安全の確保、院内助産・助産師外来、産後ケア事業等の母子保健事業との連携を含む診療体制を評価する「産科管理加算」が新設された。一方、以前から日本産婦人科医会で要望していた流産手術の増点および遠隔NSTの検査料は今回も不採択であり、次回以降の対応について今後検討していく。

令和8年度には、出産費用の無償化に関する議論が本格化する予定である。医業推進部会と連携し、地域の産科医療提供体制が維持・継続できる制度設計を目指した活動を進めていきたい。

1. 産婦人科診療報酬の適正化に向けた活動

診療報酬改定へのプロセスも変わりつつある中、産婦人科医療における最善の診療報酬点数のあり方を検討し、施設の機能分担と特徴を活かした適正な産婦人科診療報酬の確保を目指して、関係当局への提案、提言等を行った。

（1）厚生労働省 医療技術評価のヒアリング 令和7年7月23日

プレゼンテーションの提案項目

- ・遠隔分娩監視装置によるハイリスク妊婦管理料
- ・流産手術（妊娠11週までの場合）（その他のもの）

（2）産婦人科社会保険診療報酬点数早見表

新点数早見表を作成し、ホームページに掲載する準備を行った。

2. 次期診療報酬改定への要望事項の整理と実現に向けた活動

令和8年度診療報酬改定に向けて、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会、医療保険委員会などから提案された要望事項を整理し、日本医師会、外保連、内保連、日本産科婦人科学会などとの密接な連携のもとでの調整の他に、中医協における議論の経緯にも注視しつつ、時機にあった項目を重点的に再整理した。

3. ブロック医療保険協議会

(1) 北海道ブロック医療保険協議会

開催日：令和7年度9月7日（日）

出席者人数：48名

本会出席者：谷川原 真吾、前村 俊満

提出議題：北海道12題

(2) 東北ブロック医療保険協議会

開催日：令和7年10月19日（日）

出席者人数：33名

本会出席者：中井 章人、福島 恒太郎、齊藤 真

提出議題：青森県7題、岩手県6題、宮城県5題、秋田県7題、山形県14題、
福島県7題

(3) 関東ブロック医療保険協議会

開催日：令和7年10月19日（日）

出席者人数：70名

本会出席者：宮崎 亮一郎、前村 俊満

提出議題：茨城県2題、栃木県2題、群馬県2題、埼玉県1題、千葉県12題、
東京都5題、神奈川県1題、山梨県2題、長野県5題、静岡県6題

(4) 北陸ブロック医療保険協議会

開催日：令和7年6月14日（土）

出席者人数：27名

本会出席者：宮崎 亮一郎、鷹野 真由実

提出議題：新潟県3題、富山県3題、石川県3題、福井県3題

(5) 東海ブロック医療保険協議会

開催日：令和7年8月3日（日）

出席者人数：43名

本会出席者：谷川原 真吾、水本 賀文

提出議題：岐阜県5題、愛知県7題、三重県10題

(6) 近畿ブロック医療保険協議会

開催日：令和8年1月18日（日）

出席者人数：40名

本会出席者：中井 章人、谷川原 真吾、小島 淳哉

提出議題：滋賀県3題、京都府3題、大阪府3題、兵庫県3題、奈良県3題、
和歌山県3題

(7) 中国ブロック医療保険協議会

開催日：令和7年8月31日（日）

出席者人数：63名

本会出席者：福嶋 恒太郎、林 昌子

提出議題：鳥取県 4 題、島根県 5 題、岡山県 5 題、広島県 6 題、山口県 5 題

(8) 四国ブロック医療保険協議会

開催日：令和 7 年 9 月 7 日（日）

出席者人数：29 名

本会出席者：宮崎 亮一郎、小古山 学

提出議題：徳島県 10 題、香川県 7 題、愛媛県 8 題、高知県 5 題

(9) 九州ブロック医療保険協議会

開催日：令和 7 年 11 月 15 日（日）

出席者人数：29 名

本会出席者：中井 章人、福嶋 恒太郎、永石 匡司

提出議題：福岡県 1 題、佐賀県 4 題、長崎県 2 題、熊本県 6 題、大分県 1 題、
宮崎県 0 題、鹿児島県 4 題、沖縄県 4 題

4. 各ブロック等の主要要望事項

- ・子宮頸部細胞診と HPV 核酸同定の同一日併算定
- ・子宮頸部（腔部）切断術の増点（新規要望）
- ・ノンストレステストの適応拡大
- ・ロボット支援手術の増点（令和 5 年からの継続要望）
- ・内服の天然型黄体ホルモン（エフメノ）の適応拡大
- ・尿管保護加算の新設
- ・子宮脱手術腔壁形成手術および子宮全摘術（腔式、腹式）の増点
- ・心奇形以外の胎児奇形に対する超音波検査適応
- ・遠隔胎児心拍モニターの所見に基づき診療依頼、転院した場合の画像情報提供加算の算定
- ・妊孕性温存が期待できる子宮頸部（腔部）切断術（いわゆる子宮腔部円錐切除術）の増点
- ・帝王切開術の点数を増額
- ・救急医療管理加算の適応拡大
- ・糖負荷試験耐糖能精密検査の適応拡大
- ・AMH の保険適応
- ・プロウペス腔用剤の保険収載
- ・ピトレッシン使用の保険収載
- ・男性患者に対する感染症検査を含む術前検査の保険化
- ・精子無力症も凍結保存できるようにしてほしい。
- ・物価や人件費の上昇に見合った診療報酬の改定 等

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和 7 年－

4 月号 お知らせ医療保険部会より「経過措置が設けられた施設基準の取扱いについて」

- 5月号 診療報酬点数改定のポイント<5>
- 7月号 診療報酬点数改定のポイント<6>
- 11月号 羅針盤 次期診療報酬改定に向けて
- －令和8年－
- 2月号 医療保険部会からのお知らせ 補正予算による医療機関への支援策について
- 3月号 令和7年度社保の動き

6. 関連諸方面との連絡折衝

産婦人科医療保険診療の円滑な運用のために、日本産科婦人科学会、日本医師会、厚生労働省その他関係諸団体との連絡折衝を図った。

7. 委員会

下記のとおり医療保険委員会を4回開催した。

第1回 令和7年4月26日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他32名

協議事項

- （1）令和7年度会議開催日に関する件
- （2）委員提出議題
- （3）その他

第2回 令和7年8月30日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他33名

協議事項

- （1）委員提出議題に関する件
- （2）その他

第3回 令和7年11月8日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他29名

協議事項

- （1）令和8年度事業計画・予算（案）に関する件
- （2）委員提出議題
- （3）その他

第4回 令和8年3月7日 京王プラザホテル（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他31名

協議事項

- （1）令和8年度会議開催日に関する件
- （2）令和7年度事業報告（案）に関する件
- （2）委員提出議題

8. 部会

6回開催した。

VI. 事業支援部

A. 女性保健部会

本部会は思春期から中高年期の女性のライフステージに合わせた諸問題（周産期とがん関係を除く）を具体的に検討するため、2つの小委員会（思春期・性成熟期小委員会と更年期小委員会）を設置して社会や会員に必要な具体策や啓発情報を発信する活動を展開している。

性教育指導セミナー全国大会（埼玉県）を開催（オンデマンド配信併用）し、次年度セミナー（宮崎県）の開催準備を検討・支援した。また（一社）女性アスリート健康支援委員会と連携し、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」改訂版、性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」改定版の普及促進をすると同時に、包括的性教育の実態調査を行い、導入しやすい教育コンテンツ作成に向けて検討を開始した。

また企業の健康管理担当者、産業医および保健師向けの更年期・更年期障害についてのスライドを作成し、日本医師会、全国医師会産業医部会連絡協議会webサイトにも掲載した。さらに「産業医・保健師のための更年期婦人科相談マニュアル」作成の検討をした。そのほか、既に本部会で作成した小冊子、性教育の資料などの広報活動にも努めた。

1. 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」

（1）第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

開催日時：令和7年7月26・27日（土・日）15：00～17：45 9:15～16:30

場所：ソニックシティ 小ホール

参加者：約650名

メインテーマ：『未来を拓く性教育：DXによる性教育イノベーション』

埼玉県産婦人科医会との綿密な準備のもとWEB形式にて開催された。

プログラム：

7月26日（土）

プレコンGRES オープンセミナー

「女性の健康を守るためのがん予防：医療と社会と教育の連携、そして生命の大切さについて」～若い世代から考えるがん予防～ 子宮頸がん・乳がん、それぞれの未来を守るために

開会挨拶

基調講演「チームで取組むがん教育～熊谷市の取組～」

根岸 幸代（熊谷市立富士見中学校養護教諭）

講演1「乳がんについて正しく伝え女性の未来を守りたい」

乳腺内分泌外科医 児玉ひとみ

（埼玉石心会病院 副院長 乳腺内分泌外科部長）

講演2「子宮頸がん予防とHPVワクチンと検診の役割」

産婦人科医 川名 敬

（日本大学医学部産婦人科学系産婦人科学分野 主任教授）

パネルディスカッション

「女性の健康を守るためのがん予防：医療と社会と教育の連携、そして生命の大

切さについて」

座長 高野 政志（防衛医科大学校教授）

羽賀登喜子（NPO法人くまがやピンクリボンの会 理事）

指定発言1「サバイバーの勇気がみんなの希望につながる」

患者代表 栗原 和江（NPO法人くまがやピンクリボンの会代表理事）

指定発言2「子宮頸がんが教えてくれたこと」

患者代表 羽賀登喜子（NPO法人くまがやピンクリボンの会 理事）

パネリスト

乳腺内分泌外科医 児玉ひとみ

（埼玉石心会病院 副院長 乳腺内分泌外科部長）

産婦人科医 川名 敬

（日本大学医学部産婦人科学系産婦人科学分野 主任教授）

養護教諭 根岸 幸代（熊谷市立富士見中学校養護教諭）

総合討論

閉会挨拶

7月27日（日）

性教育指導セミナー

未来を拓く性教育「DXによる性教育イノベーション」

開会式

大会長挨拶 平田 善康（埼玉県産婦人科医会会長）

主催者挨拶 石渡 勇（日本産婦人科医会会長）

来賓御挨拶

特別講演「未来の教育におけるAIの可能性 生成AIが変える未来」

座長 平田 善康（埼玉県産婦人科医会会長）

演者 落合 陽一（筑波大学デジタルネイチャー開発研究センター長/准教授）

シンポジウム

「DXによる性教育イノベーション」

座長 桑田 知之（自治医科大学附属さいたま医療センター教授）

座長 中川 博之（さいたま市立病院部長）

特別講演「教育現場におけるDXの推進と健康教育の未来」

演者 三ツ林裕巳（元内閣府副大臣/前衆議院議員/日本産婦人科医会顧問）

基調講演「GIGAスクール構想と授業DX」

演者 高橋 純（東京学芸大学教育学部教授）

特別講演「生成AI最新動向と性教育への活用可能性」

演者 谷口 恵子（プチ・レトル株式会社代表取締役）

講演「性教育を生徒自身のこととして考えるために：スマートフォンを用いた参加型性教育の実践」

演者 今井 賢（自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科講師）

講演「性教育の新たなアプローチ：チャットボットや動画教材を用いたオンライン性教育による主体的学びへの提案」

演者 加藤恵利奈（加藤クリニック院長・日本産婦人科医会情報技術（IT）部会）

ランチョンセミナー

「性教育とメディアリテラシー」

座長 石谷 健（日本産婦人科医会常務理事）
 座長 牧田 和也（牧田産婦人科医院院長）
 「ソーシャルメディアが性教育に果たす役割と課題」
 演者 渡辺真由子（ジャーナリスト／メディア教育評論家）
 パネルディスカッション「性暴力・性犯罪予防と被害者支援」
 座長 安達 知子（日本産婦人科医会副会長）
 座長 梶原 健（埼玉医科大学教授）
 基調講演 「性教育が性暴力・性被害者支援にどう関わるか」
 演者 濱口 欣也（日本医師会常任理事）
 「性暴力・性犯罪の予防の取り組みと隙間のケア」
 演者 長坂 桂子（京都橘大学看護学部准教授）
 「性暴力・性犯罪被害者支援の方法～看護職による性暴力被害者支援の役割と課題」
 演者 井本 寛子（日本看護協会常任理事）
 「埼玉県における性暴力被害者支援の取り組み」
 ～性暴力・性犯罪被害者への支援における連携・協力に関する四者協定から10年～
 「四者協定の取り組みの概要」
 演者 星名 竜一（埼玉県県民生活部防犯・交通安全課犯罪被害者支援担当 主査）
 「埼玉県警察における性犯罪被害者支援」
 演者 照井 忍（埼玉県警察本部警務部警務課犯罪被害者支援室長）
 「アイリスホットラインの支援状況」
 演者 中村 尚樹（埼玉犯罪被害者援助センター 専務理事）
 「四者協定から10年－埼玉県産婦人科医会が担ってきた性犯罪被害者支援の軌跡と展望」
 演者 鈴木 永純（深谷赤十字病院 産婦人科部長）
 「性犯罪・性暴力被害者支援施策の現状」
 演者 安藤 玲（内閣府男女共同参画局 男女間暴力対策課課長補佐）
 パネルディスカッション ～まとめ・今後の展望～
 閉会式
 次年度担当県 宮崎県
 閉会挨拶 大会副会長 亀井 良政（埼玉県産婦人科医会副会長）

（2）合同小委員会

開催日：令和7年8月8日（金）

場 所：日本産婦人科医会会議室/ZOOM

出席者：牧田大会事務局長 他32名

第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（埼玉）の報告と次期開催に向けての連絡等を行った。

（3）第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録集を作成し、関係各所へ配布した。

（4）次期開催担当県との打ち合わせ、今後の予定と誘致

令和8年度第48回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当県：宮崎県と委員会

やメール等で打ち合わせを行った。

また、令和10年度開催に向けて、企画検討を行った。

今後の予定

令和8年度第48回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・宮崎県

令和9年度第49回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・高知県

令和10年度第50回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・本会

令和11年度第51回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・千葉県

2. 小委員会の設置と活動

(1) 思春期・成熟期小委員会

(委員・役員：椎名小委員長、岡野・小川・北村・毛山・佐藤・田辺・塚田各委員、坂本・野村・道下各理事、宮国・鷹野両幹事)

1) 「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」の活用

令和5年4月に改訂版を広く広報した。

2) 包括的性教育の実態調査を行い、導入しやすい教育コンテンツ作成に向けて検討を行った。

3) 性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」2025年改訂版を広く広報した。

4) 女性アスリート健康支援委員会と協力して、産婦人科医向け女性アスリート診療のための講習会を開催した。

5) 性犯罪・性暴力被害者への医療支援に関する課題の整理を行うため、調査項目等の検討を行った。

(2) 更年期小委員会

(委員・役員：岡野小委員長、椎名・小川・毛山・田辺・樋口・牧田各委員、小笠原・中川・西川・森各理事、五十嵐・齊藤両幹事)

1) 更年期障害の理解に向けての作成し、広く広報した。

日本医師会、全国医師会産業医部会連絡協議会webサイト (<https://www.sangyo-doctors.gr.jp/Support>) にも掲載した。

3. 会員と次世代や患者とを結ぶ既存の小冊子活用と広報

(1) 既存の小冊子について、広報し、講演等で活用した。

1) 「ホルモン補充療法のすすめ」(平成11年3月刊)

2) 「骨粗しょう症に気をつけて」(平成12年3月刊)

3) 「わたしのピルノート」(平成14年1月刊)

4) 「赤ちゃんがほしいあなたと彼へ」(平成14年4月刊)

5) 「こうすればよくなる排尿のトラブルや性交痛の悩み」(平成15年3月刊)

6) 「すこやかな月経のために」(平成16年3月刊)

7) 「産婦人科医はあなたのライフパートナー」(平成17年3月刊)

HPVワクチンの定期接種を控えた年齢層の特にキャッチアップ接種に際し産婦人科受診を勧奨するため、令和4年3月に本冊子の修正・改訂を行い刊行した。

8) 「こうして治す更年期の気になる症状」(平成18年3月刊)

9) 「子宮内膜症と上手につきあおう」(平成19年3月刊)

- 10)「気になるおりもの」(平成20年3月刊)
- 11)「子宮がん検診 受けたことある?」(平成21年3月刊)
- 12)「やせと肥満」(平成22年3月刊)
- 13)「不正出血 なぜ?どうするの」(平成23年3月刊)
- 14)「ホルモン補充療法(HRT)のすすめ-新版-」(平成24年3月刊)
- 15)「オンナとオトコの産みドキ育てドキ働きドキ」(平成26年3月刊)

4. 関連諸団体との連絡提携・広報

厚生労働省や日本医師会、日本産科婦人科学会、日本薬剤師会はじめ関連諸団体との連絡・協調を密にし、円滑、多角的な事業運営に努めた。

また、緊急避妊薬のスイッチOTC化について、厚生労働省や日本薬剤師会と綿密な意見交換を行い、令和7年2月からスタートした。

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和7年－

5月号 第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催案内 (第2報)

6月号 第47回性教育指導セミナー全国大会 事前登録受付中!

10月号 第199回記者懇談会「女性の健康と就労支援」～思春期から更年期まで支える社会を目指して～

11月号 女性アスリート診療・サポートのための講習会ご案内

12月号 羅針盤 緊急避妊薬スイッチOTC化に向けた準備について

－令和8年－

2月号 第48回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催案内 (第1報)

3月号 内閣府男女共同参画局より：ワンストップ支援センターと医療機関との連携推進のためのリーフレットについて

6. 委員会

女性保健委員会を下記のとおり4回開催した。

第1回 令和7年5月28日 本会会議室(Web併用会議)

出席者：野口委員長 他22名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) その他

第2回 令和7年10月8日 本会会議室(Web併用会議)

出席者：野口委員長 他28名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) その他

第3回 令和7年12月17日 北大路八重洲茶寮

出席者：野口委員長 他15名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) 令和8年度事業計画・予算に関する件
- (4) その他

第4回 令和8年3月4日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他24名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 本年度事業推進・小委員会での検討事項に関する件
- (3) 令和7年度事業報告に関する件
- (4) その他

B. がん部会

がん部会では、①精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））の普及に向けた啓発活動、②9価HPVワクチンの接種率の向上に向けての活動、③妊婦健診での子宮頸がん検診の適正実施に関する検討、④乳がん検診のマンモグラフィ、超音波検査導入へ向けての活動、⑤子宮内膜LBC細胞診を用いた子宮体がん検診の実用化に向けた臨床試験の推進、⑥未受診者対策としての自己採取HPV検査の検討、⑦現状を踏まえたHPV検査の導入法についての啓発活動、⑧増加傾向にある子宮体がん、卵巣がん対策としての婦人科超音波検診会議の開催等について、がん対策委員会メンバーを中心として活動を行った。

また、厚生労働省並びに関連学会等の動向に注視し、諸団体との連携を保持しながら本年度も事業を展開した。

1. 精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））、HPVワクチン接種の啓発活動等の普及に向けた啓発活動を行った。

また、論文投稿も行った。

- (1) 令和7年度千葉産科婦人科医学会

日にち：令和7年7月25日

場 所：千葉県医師会館

テーマ：これからの婦人科がん検診のあり方

－ HPV単独検診で日本の女性を守れるか？－

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

- (2) 日本ベクトン・ディッキンソン セミナー

日にち：令和7年9月10日

場 所：東京

テーマ：「LBC（液状化細胞診）の普及にむけて」

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

参加者：147名

- (3) 2025年 香川県産婦人科講演会

日にち：令和7年10月2日

場 所：高松

テーマ：婦人科がん検診のあり方を考える

－ HPV単独検診で日本の女性を守れるか－

演 者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

- (4) 第66回日本臨床細胞学会

日にち：令和7年6月29日

場 所：京王プラザホテル

演 題：婦人科がん検診～次のステージへ～ HPV検査単独法について

日本産科婦人科学会・日本産婦人科医会・日本婦人科がん検診学会連動企画
5年間隔のHPV単独検診のpitfall- 1 組織型検診でない、2 HPV陰性癌、
3 子宮体癌や卵巣癌増加

演 者：小澤 信義（日本産婦人科医がん対策委員会委員長）、藤田 博正（日本産婦人科医会がん対策委員会委員）、鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）、石渡 勇（日本産婦人科医会会長）

（５）論文投稿

Fujiwara H., Suzuki M., et al :Effectiveness of cervical cancer screening with cytology and human papillomavirus co-testing :

A 12-year retrospective study in Oyama district, Japan

Cancer Epidemiol 2025;95:102762 (doi.org/10.1016/j.canep.2025.102762)

鈴木光明、小澤信義、藤田博正、石渡 勇：５年ごとのHPV単独検診で日本の女性を守るか？－HPV検査単独法への懸念－

産婦人科の実際 Vol.74 No.10（金原出版）－子宮頸がん予防の最前線－

２．乳がん検診への積極的参加に向けての活動と支援

（１）第35回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の開催

精中機構、日本産婦人科乳腺医学会と共催して講習会を開催した。

日 時：令和８年１月17日（土）12：30～19：30

令和８年１月18日（日）8：50～15：45

場 所：日本産婦人科医会 会議室

出席者：受講者33名、講師9名、医会関係者3名

読影試験結果：A-S：0名、A：1名、B：12名、C：14名、D：5名

（２）第10回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会の開催

日本女性医学学会の全面協力を得て、第40回日本女性医学学会学術集会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和７年11月2日（日）9：50～11：50

会 場：ホテルイースト21東京

参加者：会場約45名

プログラム：

座長：苛原 稔先生（日本産婦人科医会がん対策委員、日本産婦人科乳腺医学会名誉理事長）

挨拶：鈴木 光明先生（日本産婦人科医会常務理事）

講演１．めざせ「乳房をよく診てくれる産婦人科医」～赤ちゃんのママを乳がんから守る～

森田 哲夫先生（大川産婦人科医院院長）

講演２．マンモグラフィ読影試験合格に向けて

服部 裕昭先生（国家公務員共済立川病院乳腺外科）

講演３．産婦人科にも知ってほしい乳癌治療と超音波

明石 定子先生（東京女子医科大学病院乳腺外科教授）

（３）第5回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がんへの対応に関する講習会

日本乳癌検診学会の全面協力を得て、第35回日本乳癌検診学会学術総会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和7年11月28日（金）10：30～12：30

場 所：高知県立県民文化ホール

参加者：約60名

プログラム：

座長：鎌田 正晴先生（日本産婦人科医会がん対策委員会副委員長）

挨拶：鎌田 正晴先生（日本産婦人科医会がん対策委員会副委員長）

オープニングリマーク妊娠関連乳がんの問題点

鎌田 正晴先生（日本産婦人科医会がん対策委員会副委員長）

講演1：超音波検診による若年女性の乳がん検診は有効か？－当院の30代女性の乳がん例の検討から－

水谷 三浩先生（三河乳腺クリニック院長）、渡辺 恵美（三河乳腺クリニック）、小島 美由紀（三河乳腺クリニック）

講演2：若年乳がん患者の妊孕性温存療法

岩佐 武先生（徳島大学産婦人科学分野教授）

講演3：妊娠・産褥期の乳房超音波検査～コツと注意点～

前田 奈緒子先生（日本医療大学大学院 保険医療学研究科）

（4）第19回超音波セミナーの開催

日本産婦人科乳腺医学会の全面協力を得て、乳がん検診への超音波導入の検討や指導医養成等への対応のため、第32回日本産婦人科乳腺医学会のプログラムの一つとして開催した。

会 期：令和8年2月22日（日）14：10～15：10

場 所：アートホテル宮崎 スカイトワー

演 題：「超音波講習会合格の秘訣」

演 者：水谷 三浩（三河乳がんクリニック）

（5）本会ホームページ乳がん検診研修コーナーの充実

日本産婦人科医会の会員専用ホームページ内「乳がん検診研修コーナー」に新たなコンテンツを追加した。

（6）日本産婦人科学会アフタヌーンセミナー

日にち：令和7年5月24日

場 所：岡山

テーマ：婦妊娠関連乳癌からママを救おう～産婦人科医にできること～

演 者：鎌田 正晴（日本産婦人科医会がん対策委員会副委員長）

（7）若年性乳がんの課題解決に向けての勉強会

日にち：令和7年6月21日

場 所：横浜

テーマ：妊娠関連乳癌からママを救おう

演 者：鎌田 正晴（日本産婦人科医会がん対策委員会副委員長）

3. 経膣超音波検査を導入した婦人科がん検診の意義と普及に向けた活動

(1) 第34回日本婦人科がん検診学会

日にち：令和7年10月4日

場 所：お茶の水ソラシティ

演 題：子宮頸がん検診に併用した経膣超音波検査は卵巣がんの早期発見を可能とする

演 者：藤田 博正（日本産婦人科医会がん対策委員会委員）、小澤 信義（日本産婦人科医がん対策委員会委員長）、鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

(2) 論文投稿

Fujita H., Ozawa N., Suzuki M., et al :Combination of transvaginal ultrasound with cervical cancer screening contributes to early detection of ovariaian cancer: Clinical trial.

Int J Gynecol Obstet 2025 (doi.org/10.1002/ijgo.70599)

4. 対外活動・広報活動

(1) 医会報等

－令和7年－

8・9月号 第30回（令和7年度）全国がん担当者連絡会

第35回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会開催案内

－令和8年－

2月号 羅針盤 卵巣がん検診の勧め-経膣超音波による卵巣がんスクリーニング（北海道トライアル）-

5. 全国がん担当者連絡会

第30回全国がん担当者連絡会を開催した。

令和7年6月22日（日） 本会会議室（Web併用会議）

出席者：73名（Web参加含）

プログラム

(1) 開会の辞

(2) 挨拶

(3) 子宮頸がん検診について「HPV検査を導入した子宮頸がん検診」

(4) 超音波検査併用による婦人科がん検診について

(5) 乳がん検診

1) ブレスト・アウェアネスによる妊娠関連乳癌早期発見

2) 成育基本法に基づく乳がん検診

(6) 特別講演「産婦人科領域のがんに対する行政の取り組み」（演者：仁木博文厚生労働省副大臣）

(7) 提出議題等

(8) 閉会の辞

6. 関連諸団体との連携

関連諸団体（厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本乳癌検診学会、日本対がん協会、日本産婦人科乳腺医学会、「乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟」、「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」等）に職責を含む委員・役員等の派遣に努め、情報把握、婦人科検診事業等について連携・協調・啓発活動を円滑に行った。

7. 委員会

がん対策委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和7年10月30日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他27名

協議事項

- （1）第10回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会（第40回日本女性医学学会学術集会内（2025.11.2））に関する件
- （2）第5回妊娠・産褥期およびプレコンセプションにおける乳がん検診に関する講習会（2025.11.28）に関する件
- （3）第35回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（2026.1.17-18）に関する件
- （4）令和8年度事業計画・予算についてのご意見に関する件
- （5）がん対策委員会開催日に関する件
- （6）その他

第2回 令和8年3月5日 中国飯店（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他16名

協議事項

- （1）婦人科超音波検診研究会議に関する件
- （2）妊婦の子宮頸がん検診へのHPV検査併用のパイロットスタディに関する件
- （3）令和7年度事業報告に関する件
- （4）がん対策委員会開催日に関する件
- （5）その他

C. 母子保健部会

わが国の周産期医療を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、周産期医療における問題点を抽出して分析し、その解決策を提示し、その解決に向けて取り組むことが母子保健部会の使命であり、令和7年度も母子保健の更なる向上に向けた活動を行った。

妊産婦メンタルヘルスケアについては本年度も最重点テーマとの位置付けで取り組み、「母と子のメンタルヘルスケア研修会」、フォローアップのための研修会などを開催した。また定期的に行っている妊産婦のメンタルヘルスケアの実態把握のためのアンケート調査の結果をもとに、メンタルヘルスチェックへの予算措置、精神科診療との連携体制の整備、支援が必要な産婦に届く産後ケア事業などについてこども家庭庁に要望書を提出した。さらに妊産婦の自殺については、「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」と協働で妊産婦の自殺の現状（2022～2024年）をまとめ、記者懇談会で公表した。また、JSCPの協力のもとに医療安全部会とも協働で自殺予防のための政策提言にむけての検討を開始した。また医業推進部会と協働で産後ケア事業についてのニーズ調査を行い、産科医療機関での現状と合わせて産後ケア事業における問題提起を行った。その他、精神科との連携体制についての調査、父親支援のための専門家の講演、認知行動療法導入のための動画の作成などを行った。

新生児聴覚検査については、会員および妊産婦に向けて検査の重要性やreferとなった児に対するCMV感染症検査を含む精密検査とフォローアップの重要性についての周知のための資料を作成した。

HTLV-1母子感染予防対策については、厚生労働科学研究およびAMED研究班との連携のもとに、キャリア妊婦の数および水平感染が疑われる妊婦の数の把握のための調査を行い、水平感染の重要性を確認すると同時に、この結果をもとに会員および妊産婦に向けて検査の重要性やキャリアと判明した場合の対応についての周知を行った。

さらに本年度は、婦人科におけるプレコンセプションのあり方についての検討、先天異常部会と協働でのRSV母子免疫ワクチンの定期接種化の準備、外国人妊産婦の未払い問題についての調査等を行った。

その他、NCPR講習会支援、健やか親子21推進協議会参加団体としての活動は従来どおり継続して行った。

1. 妊産婦メンタルヘルスケア推進に向けての事業

本会の重点事業として、妊産婦のメンタルヘルスケア体制構築の推進に努めた。また、都道府県産婦人科医会における本事業の推進を支援した。

(1) 第10回「母と子のメンタルヘルスフォーラム in 東京」開催支援

日 時：令和7年5月11日（泉ガーデンギャラリー）

参加者：（現地）409名

プログラム：（敬称略）

○開会式

大会会長挨拶	松本 和紀（東京産婦人科医会会長）
医会会長挨拶	石渡 勇（日本産婦人科医会会長）
来賓挨拶	小池 百合子（東京都知事）
来賓挨拶	自見 はなこ（前内閣府特命担当大臣・参議院議員）
来賓挨拶	尾崎 治夫（東京都医師会会長）

来賓挨拶 松本 吉郎（日本医師会会長）
来賓挨拶 釜范 敏（日本医師会副会長）

○基調講演Ⅰ

「周産期メンタルヘルスにおける理想的な多職種・多機関連携の在り方とは」
座長 関沢 明彦（昭和医科大学医学部産科婦人科学講座 教授）
演者 竹内 崇（東京科学大学病院精神科 准教授）

○基調講演Ⅱ

「気づきたい見えないメンタルヘルスの問題」
座長 水主川 純（東京女子医科大学医学部産婦人科学講座 教授）
演者 佐藤 拓代（公益社団法人母子保健推進会議会長/
一般社団法人全国妊娠SOSネットワーク代表理事）

○ランチョンセミナー

「産前産後のメンタルケア漢方」
座長 鈴木 俊治（日本医科大学大学院女性生殖発達病態学 教授）
演者 河上 祥一（社会医療法人 愛育会 福田病院院長）

○教育講演

「妊娠・出産・子育ての多様な幸せ：母親の健康と自信を支える」
座長 対馬 ルリ子（東京産婦人科医会 副会長）
演者 春名 めぐみ（東京大学大学院医学系研究科母性看護学・
助産学分野教授）

○シンポジウム

「メンタルヘルスケアの輪を拡げよう」
座長 松本 和紀（東京産婦人科医会会長）
中井 章人（日本産婦人科医会副会長）
相良 洋子（日本産婦人科医会常務理事）
1. 広がる周産期のメンタルヘルスケア
斎藤 知見（恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター愛育クリニック
周産期メンタルヘルス科副部長）
2. 精神疾患のある母親への支援
宮岡 佳子（跡見学園女子大学心理学部臨床心理学科教授）
3. 小児科診療所併設の産後ケア施設におけるメンタルヘルスへの取組
秋山 千枝子（あきやま子どもクリニック小児科院長）
4. 周産期メンタルヘルスにおける助産師の新たな挑戦
片岡 弥恵子（日本助産学会理事長/聖路加国際大学大学院ウィメンズヘル
ス・助産学教授）
5. 妊産婦メンタルヘルスに関する都の取組について
瀬川 裕之（東京都福祉局子供・子育て施策推進担当部長）

○総括 中林 正雄（東京産婦人科医会 監事）

○次回大会会長挨拶 谷川原 真吾（宮城県産婦人科医会 会長）

○閉会挨拶 中林 豊（東京産婦人科医会 副会長）

(2)「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催促進

1) 本会主催の「母と子のメンタルヘルスケア研修会」の開催

昨年度より、入門編、基礎編を地域研修会として開催する体制としたため、本会では、応用編研修会（指導者講習会）を1回開催した。

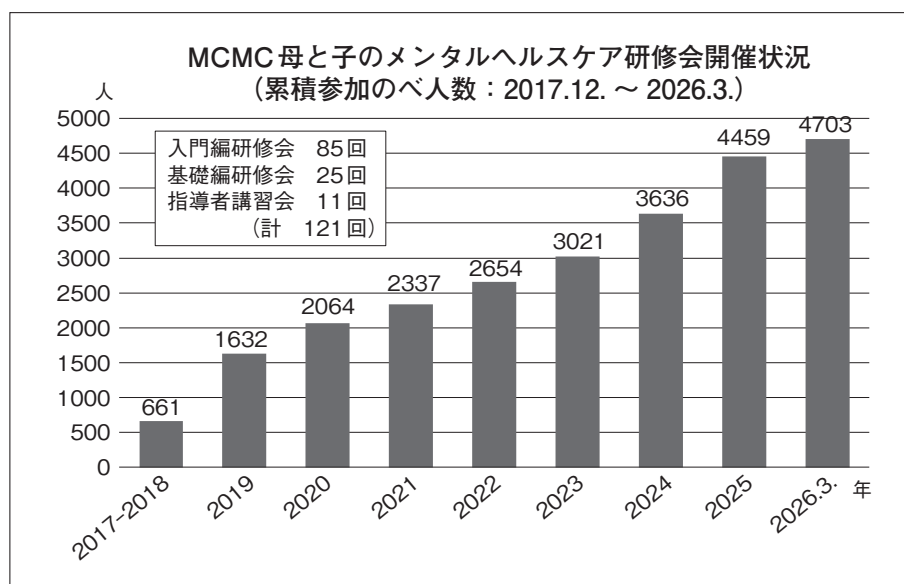
<応用編> 令和8年2月8日（日） 日本産婦人科医会会議室 受講者35名

応用編研修会の前日に都道府県担当者とのオンライン連絡会を開催し、現在までの研修会開催状況やフォローアップ研修について報告すると同時に、地域研修会開催にあたっての課題などを共有し、さらなる研修会の開催をお願いした。

2) 地域研修会の開催促進

本年度開催された地域研修会（入門編・基礎編）の一覧を以下に示す。

年	月日	開催地	コース	参加者	年	月日	開催地	コース	参加者
2025	6.29.	静岡県	入門編	59	2026	2. 8.	愛媛県	入門編	14
	7.13.	愛知県	入門編	26		2.15.	福井県	入門編	18
	7.13.	愛知県	基礎編	28		2.15.	福井県	基礎編	19
	9.21.	群馬県	入門編	30		2.28.	京都府	入門編	42
	9.21.	群馬県	基礎編	49		2.28.	愛育会	入門編	51
	9.28.	滋賀県	入門編	68		3. 1.	愛媛県	基礎編	8
	9.28.	滋賀県	基礎編	73		3. 7.	岡山県	基礎編	15
	10.19.	石川県	入門編	11		3.15.	新潟県	入門編	24
	10.19.	長崎県	入門編	28		3.29.	埼玉県	基礎編	16
	11.24.	千葉県	入門編	15					
	11.24.	千葉県	基礎編	27					
	11.30.	北海道	入門編	9					
	11.30.	福岡県	入門編	31					
	11.30.	福岡県	基礎編	32					
	12.14.	鳥取県	入門編	9					



(3) フォローアップ研修の開催

本年度も、研修会に参加したことのある方を対象にしたフォローアップ研修を開催した。プログラムは下記に示すとおりで、①認知行動療法の基礎、②妊産婦の自殺についての報告と自殺事例の紹介、③3つの質問票の使い方と事例検討、の3つの部分で構成した。研修会後のアンケート調査では86%の参加者が「とても勉強になった」と回答しており、特に認知行動療法や事例検討のセッションに対する満足度が大きかった。今後の研修については、事例検討、認知行動療法、精神障害への対応、ボンディング障害、夫のメンタルヘルス、多職種連携などについての希望が挙げられていた。

日時： 令和7年10月19日（日）

場所： 日本産婦人科医会会議室

参加者人数：41名

プログラム：(敬称略)

○開会挨拶

○認知行動療法の基礎

① 認知行動療法の基礎と面接の実際（動画と解説）

② （動画）「産科スタッフのための認知行動療法」のご紹介

講師 国立精神・神経医療研究センター・認知行動療法センター顧問
認知行動療法研修開発センター理事長 大野 裕

○ランチョンセミナー「自殺予防のために」

① 我が国の妊産婦の自殺の実状 昭和医科大学産婦人科 関沢 明彦

② 症例提示（妊産婦死亡報告事業 荒木記念東京リバーサイド病院
より） 星 真一

コメンテーター：吉田 敬子、山下 洋、相川 祐里

○3つの質問票の使い方と質問票を使った事例検討

① 3つの質問票の使い方

九州大学精神科こどものこころの診療部特任准教授 山下 洋

② 3つの質問票を使った患者の理解

メンタルクリニックあいりす院長 吉田 敬子

③ 事例検討（グループワーク）

症例提示 なないろもあバースクリニック 佐藤 かおり

岡崎市民病院収差にセンター母性病棟 杉浦 恵美

コメンテーター：吉田 敬子、山下 洋、相川 祐里

○閉会挨拶

(4) 周産期メンタルヘルスケアにおける認知行動療法の導入

周産期医療の現場でしばしば遭遇する妊産婦の訴えや状況（3テーマ）に対して、認知行動療法研修開発センター理事長 大野 裕先生に出演いただき、その対応を解説する動画を作成し、「母と子のメンタルヘルスケア」サイトに公開した。

(<https://mcmc.jaog.or.jp/topics/sessions/67>)

1) 「本当は妊娠したくなかった」「妊娠が嬉しくない」という気持ちを打ち明けられた時

2) 向精神薬の内服が不安な妊産婦

3) 初産婦の育児困難

(5) 妊産婦の自殺についての検討

本年度も「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」の協力を得て、警察庁の自殺個票をもとにした妊産婦の自殺の現状（2022～2024年）をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。妊娠中の自殺は20歳代前半に多く、未婚では交際問題が主要な動機であるが、既婚者では産後の自殺者と同様に家庭問題・健康問題が多いこと、産後の自殺は40歳代前半に多く、家庭問題や健康問題が主要な動機であることが改めて確認された。この結果を踏まえ、JSCP、医療安全委員会と共同で、妊産婦の自殺予防に向けた政策提言発出のための協議を行った。

（妊産婦の自殺の状況 <警察庁 自殺統計からの分析>）

(6) 産後ケア事業に対する産婦のニーズ調査

医業推進部会と協働で「産後女性に対する産後ケアの希望についての調査」を行い、その結果を会員に報告すると同時に記者懇談会で公表した。対象は産後5か月から1年までの産婦とし、産後4か月までの状況やこの間に求められる産後ケアについてWeb調査した。調査はマクロミル社に依頼して行ったが、全国の2,269名の産婦から回答を得た。産後ケアについての認知度は高かったが（88.5%）、そのうちの約4割が産後ケアを希望し、実際に産後ケアを利用したのはさらにそのうちの6割程度であった（全体の22.2%）。産後ケアのタイプとしては宿泊型に対する希望が最も多かったが（59.4%）、実際の利用は日帰り型が最も多くなっていた（62.3%）。産後ケアを希望しなかったまたは希望したが利用しなかった理由としては、上の子がいるため、手続きが面倒、居住地の近くにない、といった項目が多くなっていた。

（産婦が必要とする産後ケア（事業）に関する調査結果）

(7) 精神科との連携ネットワークの構築についての調査

妊産婦のメンタルヘルスケアにおいて精神科との連携が難しいことが指摘されている一方で、国が進める「妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業」（こども家庭庁）が普及していない現状を踏まえ、都道府県の産婦人科医会に対してそれぞれの地域における精神科との連携状態についての実態調査を計画した。調査は令和8年3～4月に行っており、結果については令和8年度に報告予定である。

(8) 父親の育児参加の支援

父親の育休取得率が急増している一方で、父親のメンタルヘルスに対する支援の重要性についても指摘されている。本年度はまず「MCMC母と子のメンタルヘルスケア研修会応用編（2026.2.8.）」の講演テーマとしてこの問題を取り上げ、母子保健委員の間でこの内容を共有した。

テーマ：「父親・パートナーのメンタルヘルスとその支援～父親支援から親子支援に～」

講師：国立成育医療研究センター 政策科学研究部 竹原 健二先生

また、今後の育児支援を考える際に、「母と子」ととどまらず、より広い視点からの取り組みが必要であるとの認識も共有された。

(9) メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（令和6年度）

本年度は令和7年3月～4月にかけて行った調査結果（令和7年3月1日時点における状況）をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。今回

の調査は、全国の分娩取扱い医療機関1,935施設に対して行われ、1,186施設から回答を得た（回答率 62.0%）。

本年度の調査結果から、妊産婦のメンタルヘルスチェックはほぼ定着してきており、要支援妊産婦に対する対応も他施設との連携も含めて9割近くの施設で対応できていることが確認された。精神科との連携に困難を感じている施設が多い状況は変わらないが、精神疾患合併妊産婦を受け入れている施設では何らかの形で精神科医と連携していた。しかし緊急時に診てもらえる精神科医療機関があると回答した施設は半数以下であった。産後ケア事業を行っている施設は増加しており、複数の自治体の事業を受託している施設も増加しているが、半数以上の施設が空床や人員不足を理由に希望者を断っているという現状は続いていた。この調査結果は、妊産婦のメンタルヘルスケア推進のために今後も活用していく予定である。（令和6年度 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査結果報告－日本産婦人科医会）

また、今回のアンケート調査の結果は、メンタルヘルスチェックへの予算措置、精神科との連携体制の構築、産科医療機関が提供しやすい産後ケア事業についての要望とともにこども家庭庁母子保健課課長宛てに送付した。

(10) メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（令和7年度）

本年度も継続して表記調査を計画した。令和8年3月に全国の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、結果については令和8年度に解析・報告予定である。

2. 新生児聴覚検査の施行と確実なフォローアップに向けた活動

令和7年度子ども・子育て支援等推進調査事業に参画し、行政機関向けに「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引書」の作成に協力した。産婦人科としてはAABRを用いた新生児スクリーニングの確実な実施と確認検査でリファアが出た場合に確実に精密検査医療機関につなぐこと、新生児尿CMV検査をもれなく実施すること、また、その情報を行政と共有する仕組みを各地域で構築することの重要性が記載された。

新生児聴覚検査の理解と確実な施行およびCMV感染症検査や精密聴力検査に確実に繋げていくための、医療者および妊産婦に向けての周知活動としてチラシを作成した。今後、医会HPに公開し、会員に向けた広報を行っていく予定である。

3. 新生児蘇生技術の普及のための講習会支援

日本周産期・新生児医学会に協力し、「日本版救急蘇生ガイドライン」に準拠した新生児蘇生法を全国展開するためのインストラクター養成コース講習会（Iコース）を令和7年8月31日に、フォローアップコース（Fコース）を令和8年3月22日に開催した。

4. HTLV-1母子感染予防対策の推進

2025年2月～3月に実施した「HTLV-1キャリアの状況調査」の結果をまとめて公表した。この調査は、厚生労働省科学研究費補助金「HTLV-1 母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究」（主任研究者：内丸薫：東京大学大学院新領域創成科学研究科）、AMED研究班「HTLV-1水平感染の動向と検査法・検査体制の整備」（主任研究者：三浦清徳）との連携のもとで実施している。調査は全国の分娩取り扱い機関1,935施設を対象に行われ、1,297施設から回答を得た（回答率67%）。2024年に分娩した母親461,271名のうちキャリアと判定された者は331名（0.072%）であった。経産婦202

名のうち前回妊娠時の検査が陰性だった者が33名あり（16.3%）、これらは水平感染によってキャリアとなった可能性が高いと考えられ、この成果は論文報告した（Ogoyama M, Sekizawa A, Suzuki S, Hoshi SI, Koide K, Miura K, Sagara Y, Ishiwata I. Decline in Human T-Cell Leukemia Virus Type 1 Pregnant Carriers and Emerging Concerns About Horizontal Transmission: A Nationwide Survey in Japan. J Obstet Gynaecol Res. 2025 Nov; 51(11): e70145.）。今後はHTLV-1の水平感染について、周知や対応の方法を考えていく必要がある。（令和6年度 分娩取扱医療機関向けのHTLV-1 母子感染についてのアンケート調査結果報告－日本産婦人科医会）

なお本調査は本年度も継続して行っており（令和8年3月発送）、結果は令和8年度に報告する予定である。

5. 産婦人科で行うプレコンセプションケアのあり方についての検討

国や自治体がプレコンセプションケアの事業を開始している状況を受け、産婦人科医療機関で行うプレコンセプションケアのあり方についての検討を行った。産婦人科領域では、性と生殖に関する知識、月経や婦人科疾患についての啓発とフォローアップ、生活習慣や検診などが重要になると思われるが、対象となる範囲が広く、また通常の婦人科診療とオーバーラップする部分もあるため、具体的な内容や形式についての結論は得られなかった。次年度以降、女性保健部会とも協働で、引き続きさらなる検討を行っていく予定である。

6. RSVワクチンの定期接種化に向けた活動

2026年4月からRSV母子免疫ワクチンが定期接種になることから、先天異常部会と協働でその周知と適切な運用に向けての資材やQ&Aの作成を行いHPに公開した。（RSウイルスに関するご案内－日本産婦人科医会）

7. 外国人妊産婦の未払医療費に関する調査

外国人の分娩費用未払いが周産期センターの経営に影響を及ぼしているという地域代表からの指摘をうけ、その現状を把握するための調査を企画した。本調査は、令和8年3月に全国の分娩取り扱い施設に依頼しており、結果は令和8年度に報告予定であるが、国に未払分娩費用の補填を要望するための資料として活用したいと考えている。

8. 「健やか親子21」事業

健やか親子21推進協議会の参加団体として事業を推進した。

9. 委員会

母子保健医療の目標を達成するために委員会を開催した。

第1回 令和7年8月20日 Web会議

出席者：佐藤委員長 他23名

報告・協議事項

（1）R7ミッションの内容と分担の確認

1）精神科とのネットワークに関する調査

2）父親（パートナー）のメンタルヘルス

3）新生児聴覚検査についての情報提供資材の作成

- 4) HTLV-1についての情報提供資材の作成
- 5) 婦人科外来におけるプレコンセプションケア

第2回 令和7年11月18日 Web会議

出席者：佐藤委員長 他22名

報告・協議事項

- (1) R7ミSSIONの進捗状況
- (2) R7 妊産婦メンタルケア推進に関するアンケート調査の内容
- (3) 外国人妊産婦の未払い問題についての調査を行う件

第3回 令和8年3月27日 TKP ガーデンシティ PREMIUM 3E (Web併用会議)

出席者：佐藤委員長 他22名

報告・協議事項

- (1) 新委員の紹介：斎藤知見先生（愛育クリニック）
- (2) R7ミSSIONの成果報告
- (3) R7妊産婦メンタルケア推進に関するアンケート調査
- (4) その他
 - 1) エコチル調査の結果（西郡秀和先生）
 - 2) 地域における母子保健事業のご紹介（窪谷潔先生）
 - 3) 産婦が必要とする産後ケアに関する調査結果

VII. 献金担当連絡室

公益財団法人日母おぎゃー献金基金からの事業委託を受け、各都道府県産婦人科医会の献金担当者等の意見を伺い、協力体制の確立に努め、医会事業の一部と捉え、事業推進に努めた。主な事業は以下のとおりである。

1. 公益財団法人日母おぎゃー献金基金の事業推進に協力した。
2. 全国献金担当者連絡会を開催し、おぎゃー献金運動の普及・啓発に努めた。
 第52回（令和7年度）全国献金担当者連絡会（Web併用会議）
 令和7年7月6日（日）品川プリンスホテル
 メインタワー 30階「ダイヤモンド」
 出席者：石渡会長 他78名
 （1）令和6年度事業報告。財団庶務報告。財団経理報告。その他
3. 令和7年度 献金額 55,350,514円
 （集計・毎年1月1日から12月31日）
4. 財団運営費をのぞく配分等助成費

献金配分等助成費		支出額
施設助成金	18施設	30,364,310
研究助成金	6研究機関	7,800,000
推進月間補助金	各都道府県産婦人科医会	2,158,308
運営協力費		支出額
集金管理委託費	各都道府県産婦人科医会	3,444,379
業務委託費・給与費等		7,737,111
合 計		51,504,108